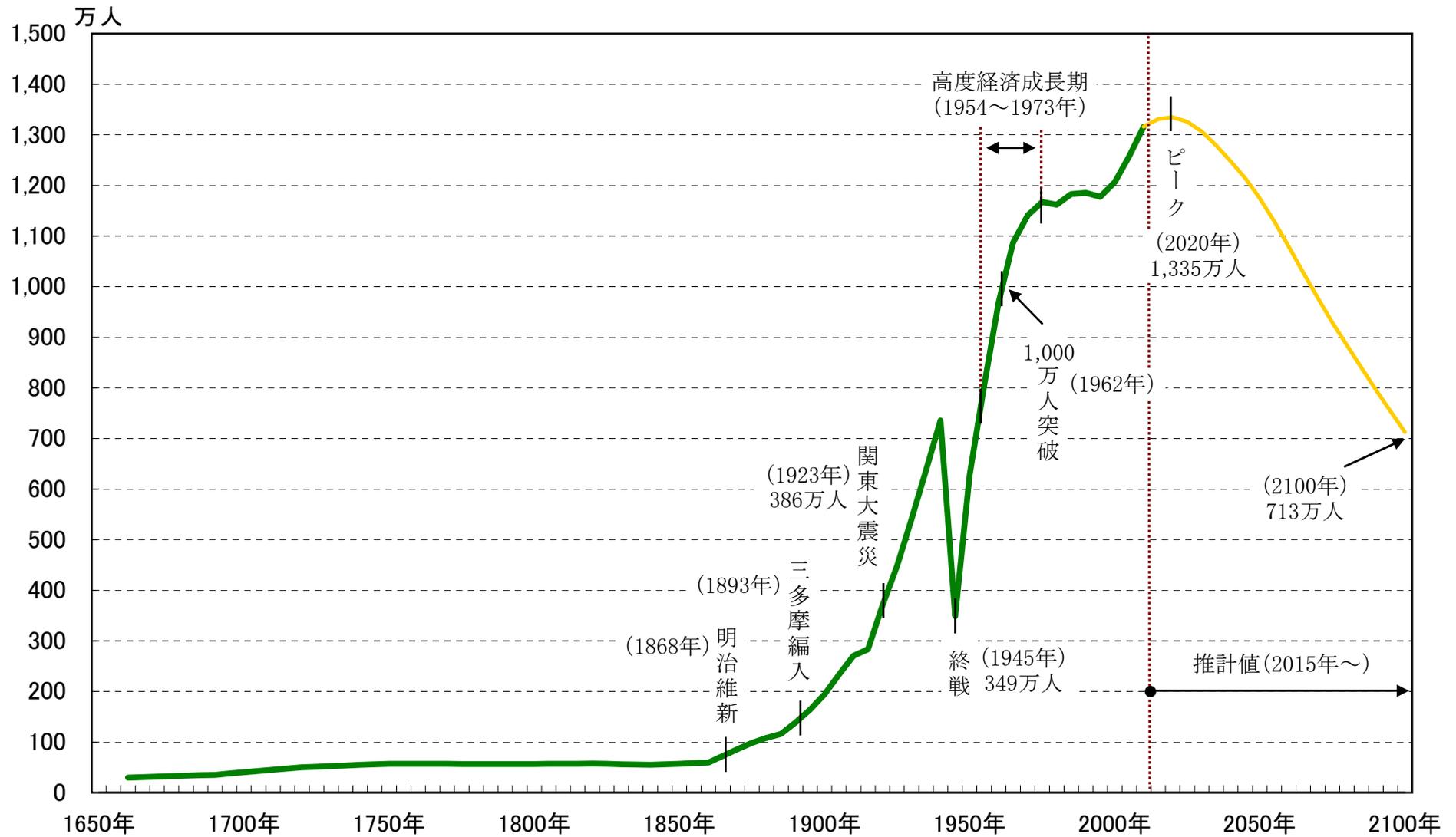


予測される東京の将来の姿(案) 付表目次

【資料3】

付表番号	タイトル	参照
1	東京の人口の推移	第7回資料
2	東京の将来人口推計(年齢3区分別)	第7回資料
3	東京の高齢者世帯の推移	第7回資料
4	区市町村別合計特殊出生率	第7回資料
5	東京の1世帯あたり人員の推移	第7回資料
6	東京の高齢化率の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)	第7回資料
7	東京の外国人比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)	第7回資料
8	東京都の法人二税の推移	第6回資料
9	都内特別区・市部・町村部等 歳入構成比の推移(平成10・15・20年度普通会計決算)	第5回資料
10	地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移	第6回資料
11	東京都 一般会計決算 主な性質別歳出の推移	第6回資料
12	都内区部 一般会計決算 歳入歳出額の推移	第6回資料
13	都内市部 一般会計決算 歳入歳出額の推移	第6回資料
14	都内町村部 一般会計決算 歳入歳出額の推移	第6回資料
15	児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移	第6回資料
16	東京都における要介護(要支援)認定者数の推移	第6回資料
17	要介護(支援)認定者数の推移	第6回資料
18	生活保護の被保護人員の推移	第6回資料
19	都内の扶助種類別保護費およびその構成比の推移	第6回資料
20	都民の意識・受療行動	第2回資料
21	東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者で自宅で死亡したときの発見者割合の推移	第4回資料
22	待機児童数の推移	第6回資料
23	社会保障に係る費用の将来推計(給付費に関する見通し)	第6回資料
24	木造住宅密集地域の分布状況	第6回資料
25	今後、耐用年数を超える下水道管が急増	第6回資料
26	多摩地域の流域下水道幹線の年度別整備延長	第3回資料
27	多摩地域の流域下水道施設で耐用年数を超えて使用している割合	第3回資料
28	都営住宅建設年度別区市別ストック状況	第6回資料
29	都営住宅等の更新費推計(平成10年7月推計)	第3回資料
30	経過年別東京都橋梁及び50年以上橋梁割合	第6回資料
31	更新時期を迎える公共施設と改築経費(特別区)	
32	都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み	第6回資料
33	首都圏の渋滞による損失額等	第3回資料
34	都市計画道路の整備状況	第6回資料
35	環状道路の整備状況(海外都市比較図)	第6回資料
36	路線別混雑率の推移	第3回資料
37	財団法人森記念財団 都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング」	第2回資料
38	世界主要都市の外国人旅行者数	第6回資料
39	都市別国際会議の開催状況	第6回資料
40	世界のコンテナ取扱量ランキング	第6回資料
41	東京都の環境先進都市に向けた2つの10年プロジェクト	第5回資料
42	都における二酸化炭素排出量の推移	
43	人のつながりに関する意識調査(地域のつながりと治安)	第6回資料
44	東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者の死亡場所推移	第6回資料
45	町会・自治会の抱える課題(多摩地域、平成20年)	第4回資料
46	地域活動に対する住民評価(平成17年)	第4回資料
47	東京都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況の推移	第5回資料
48	東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移	第6回資料
49	都内区市町村の子ども家庭支援センターが受け付けた虐待相談件数の構成比(平成22年度)	
50	公立小・中学校教員から見た児童・生徒、保護者の変化	第6回資料
51	中学校・高等学校生徒の私立学校在籍割合の推移	第3回資料
52	県内総生産(名目)の推移	第3回資料
53	都道府県別会社企業数の構成比	
54	都内地域別、都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比(2006年)	第3回資料
55	情報通信業の都道府県別事業所数の全国比、小分類別都内事業所数(2006年)	第3回資料
56	新設・廃業事業所割合(民営事業所)	第6回資料
57	企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)、倒産発生率(普通法人)(2010年度)	第6回資料
58	都内製造業の事業所数、従業者数の推移	第6回資料
59	都内商店街における空き店舗の状況(2007年)	第6回資料
60	都道府県別就職率の推移	第6回資料
61	東京証券取引所時価総額の推移・世界の証券取引所時価総額	第6回資料
62	東京証券取引所上場外国会社数の推移	第5回資料
63	グローバル金融センターインデックス(GFCI(※))上位15市場	第6回資料

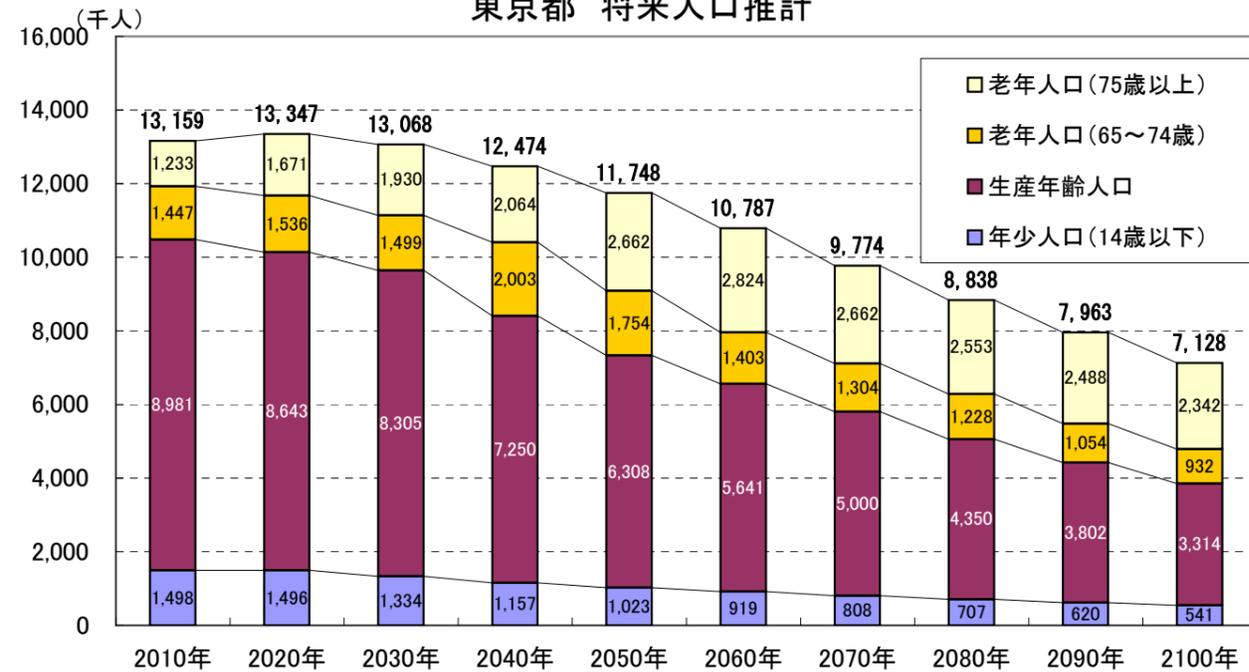
東京の人口の推移



※1867年以前(江戸時代)は『大江戸まるわかり事典』(大石学編・時事通信出版局・2005.7)より作成(ただし江戸の町人人口のみ)
 ※1872年~2010年は東京都統計部「東京都の人口(推計)」より作成、2015年以降は推計値

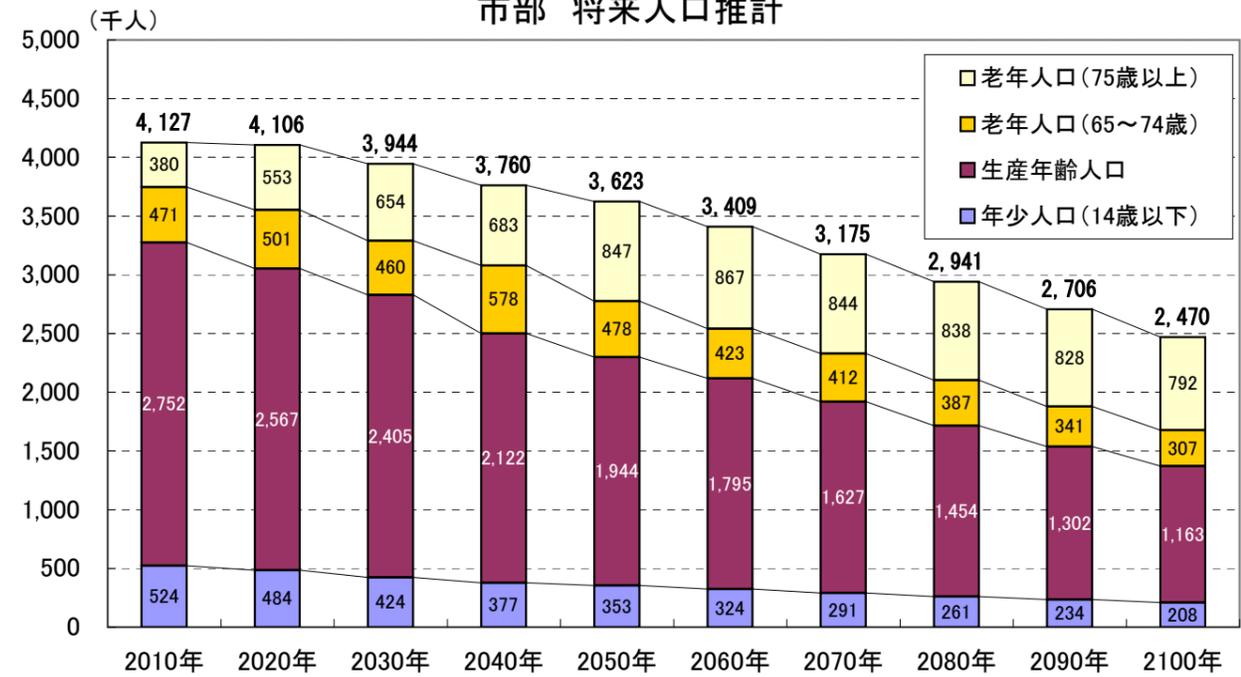
東京の将来人口推計(年齢3区分別)

東京都 将来人口推計



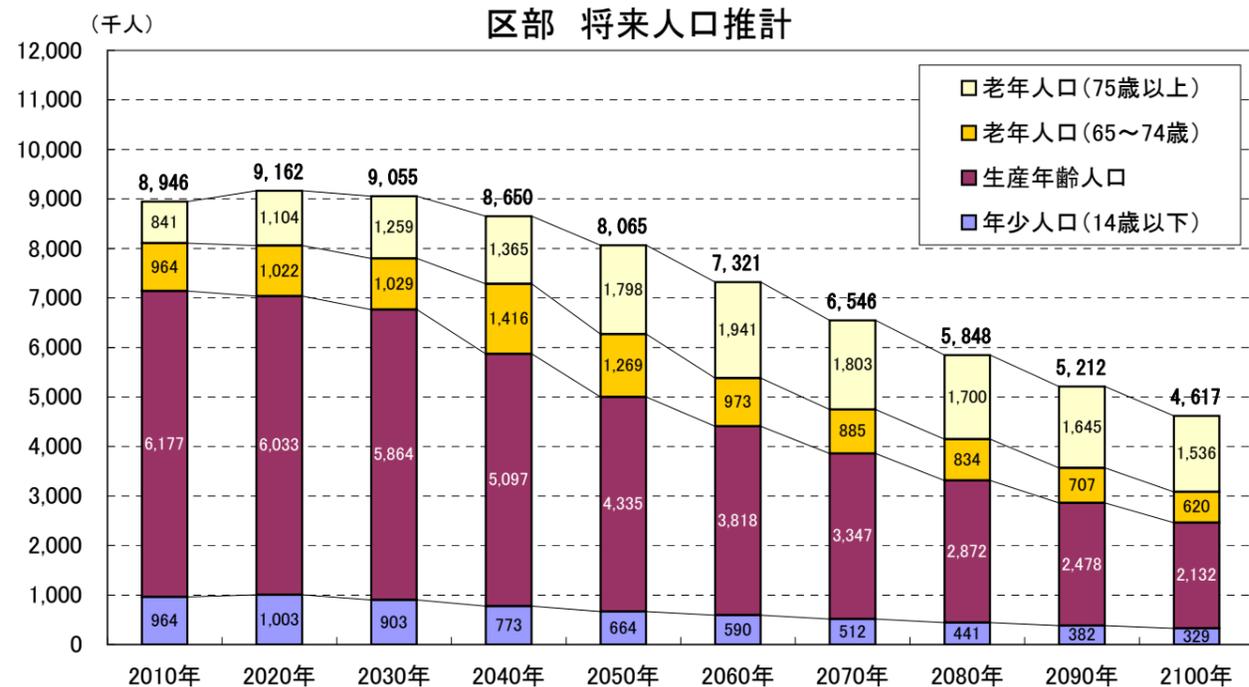
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	11.4%	11.2%	10.2%	9.3%	8.7%	8.5%	8.3%	8.0%	7.8%	7.6%
生産年齢人口比率	68.2%	64.8%	63.6%	58.1%	53.7%	52.3%	51.2%	49.2%	47.7%	46.5%
老年人口(65~74歳)比率	11.0%	11.5%	11.5%	16.1%	14.9%	13.0%	13.3%	13.9%	13.2%	13.1%
老年人口(75歳以上)比率	9.4%	12.5%	14.8%	16.5%	22.7%	26.2%	27.2%	28.9%	31.2%	32.9%

市部 将来人口推計



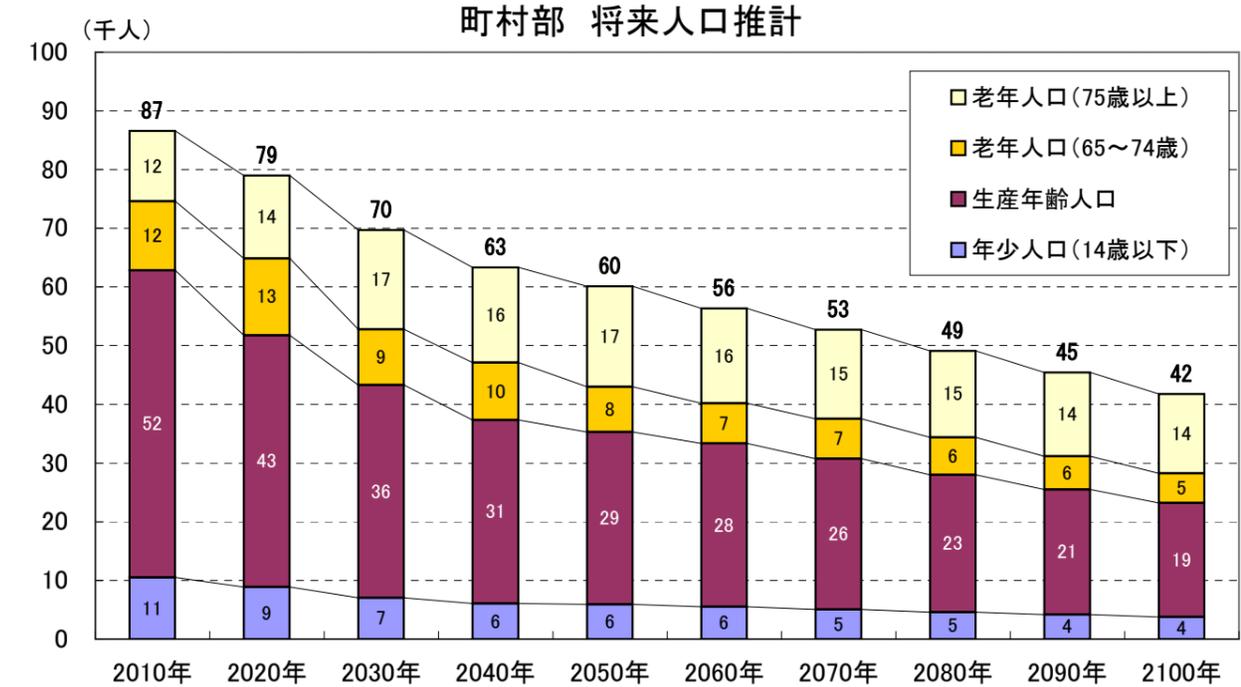
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	12.7%	11.8%	10.8%	10.0%	9.8%	9.5%	9.2%	8.9%	8.6%	8.4%
生産年齢人口比率	66.7%	62.5%	61.0%	56.4%	53.7%	52.7%	51.3%	49.4%	48.1%	47.1%
老年人口(65~74歳)比率	11.4%	12.2%	11.7%	15.4%	13.2%	12.4%	13.0%	13.2%	12.6%	12.4%
老年人口(75歳以上)比率	9.2%	13.5%	16.6%	18.2%	23.4%	25.4%	26.6%	28.5%	30.6%	32.1%

区部 将来人口推計



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	10.8%	10.9%	10.0%	8.9%	8.2%	8.1%	7.8%	7.5%	7.3%	7.1%
生産年齢人口比率	69.0%	65.8%	64.8%	58.9%	53.7%	52.1%	51.1%	49.1%	47.6%	46.2%
老年人口(65~74歳)比率	10.8%	11.2%	11.4%	16.4%	15.7%	13.3%	13.5%	14.3%	13.6%	13.4%
老年人口(75歳以上)比率	9.4%	12.0%	13.9%	15.8%	22.3%	26.5%	27.5%	29.1%	31.6%	33.3%

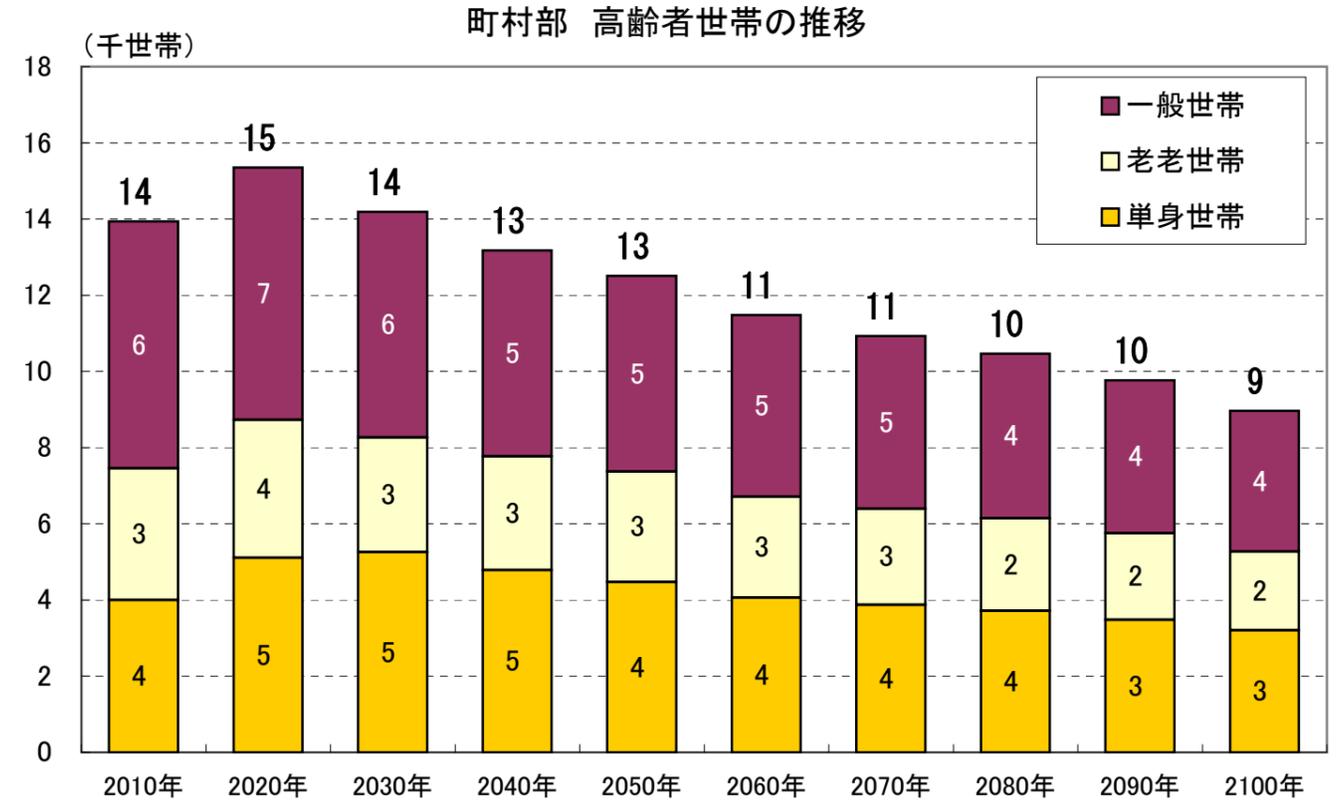
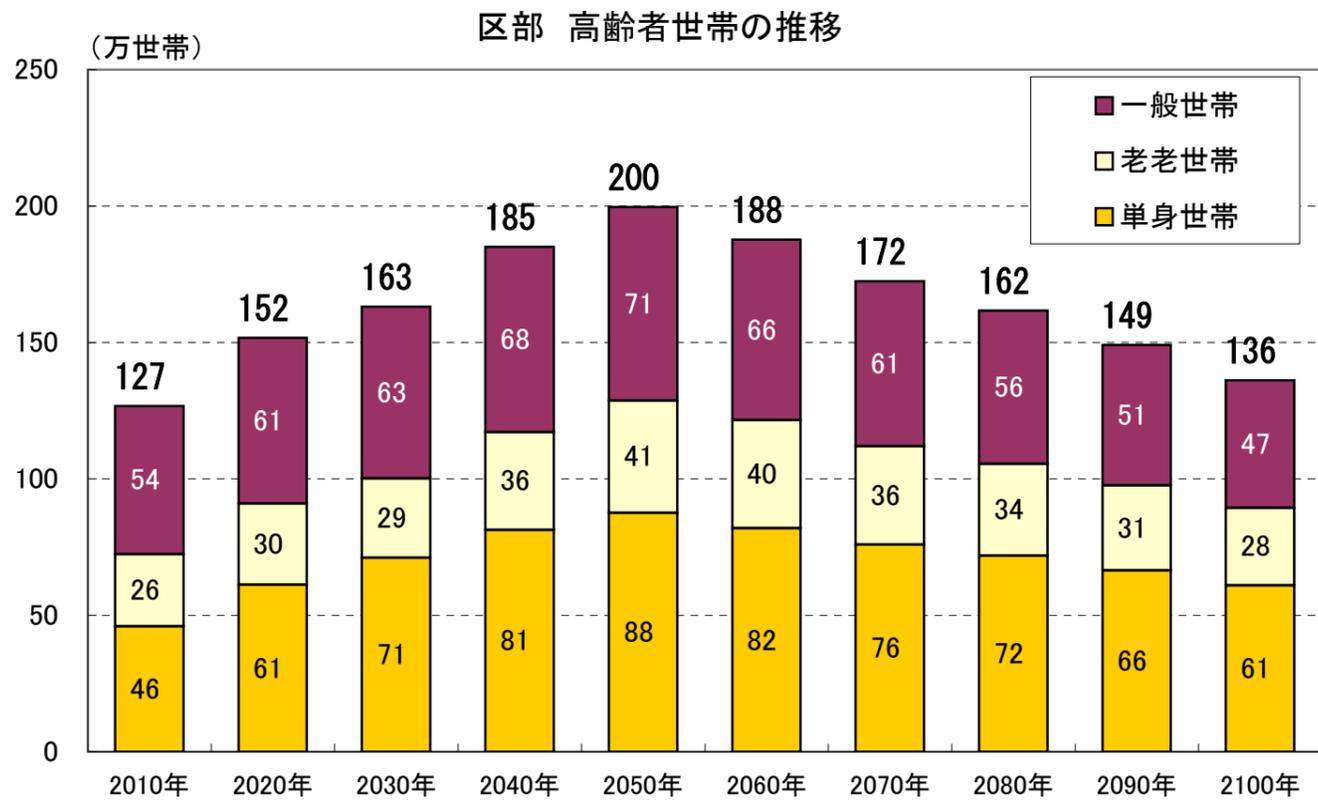
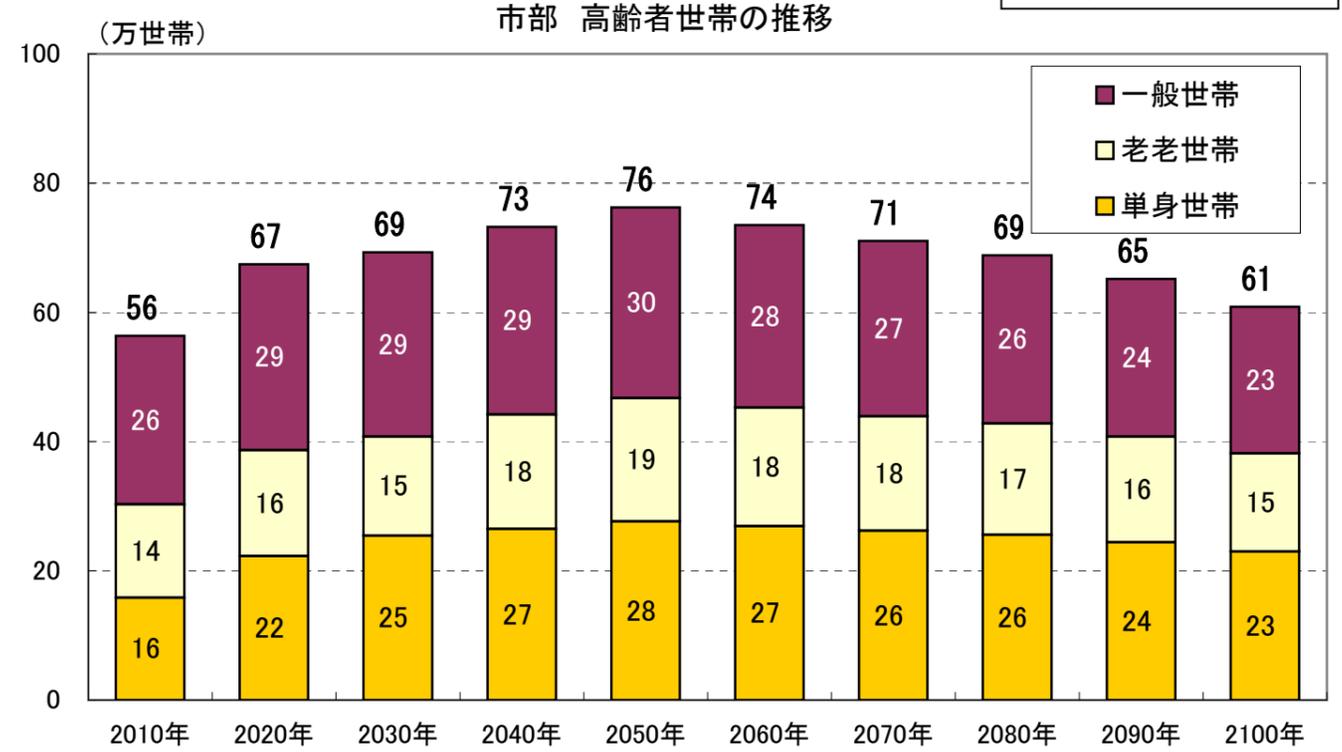
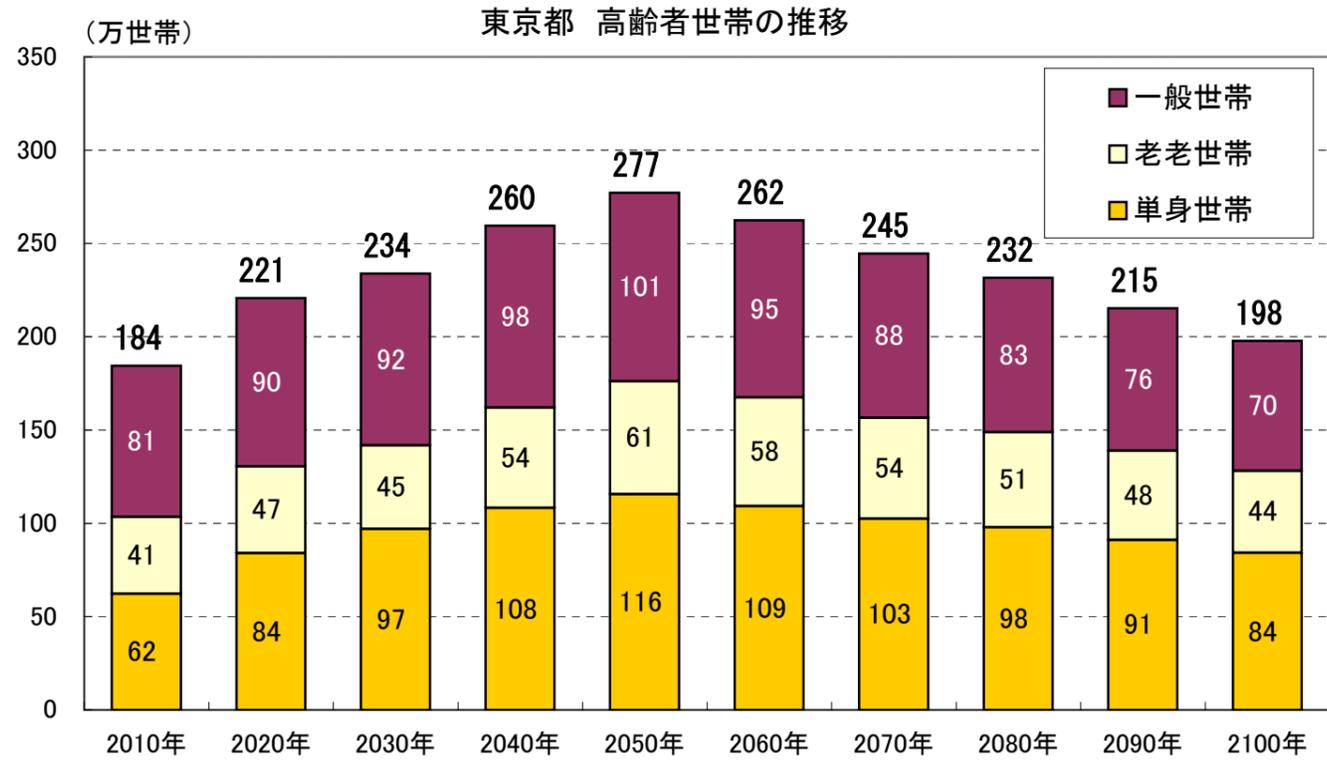
町村部 将来人口推計



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	12.2%	11.2%	10.1%	9.6%	9.8%	9.8%	9.6%	9.3%	9.2%	9.0%
生産年齢人口比率	60.4%	54.3%	52.0%	49.3%	48.9%	49.4%	48.8%	47.7%	46.9%	46.5%
老年人口(65~74歳)比率	13.6%	16.5%	13.6%	15.5%	12.8%	12.1%	12.9%	13.0%	12.5%	12.1%
老年人口(75歳以上)比率	13.8%	17.9%	24.3%	25.6%	28.5%	28.7%	28.8%	30.0%	31.4%	32.3%

東京の高齢者世帯の推移

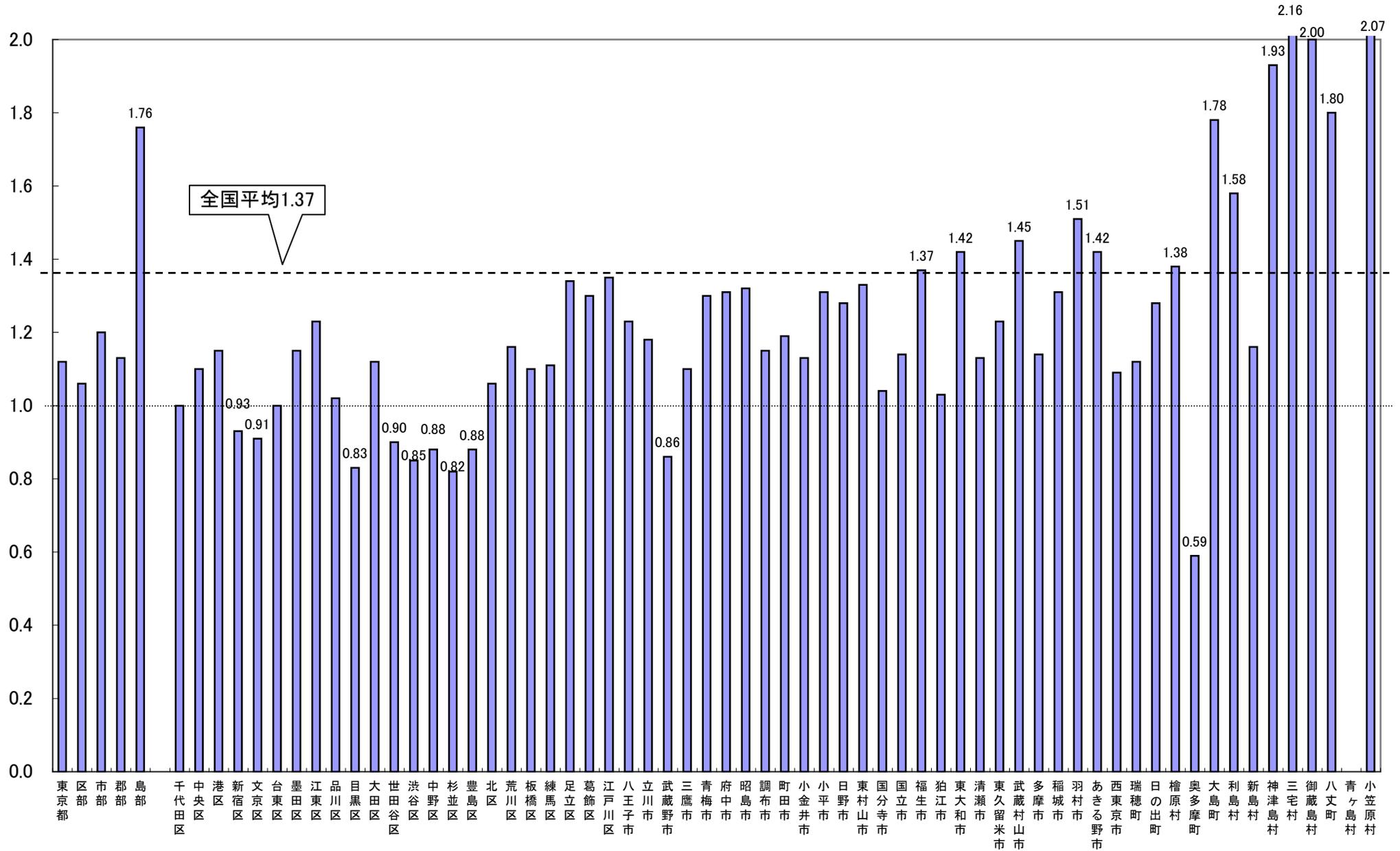
付表 3
(第7回資料)



※一般世帯とは、65歳以上がいる世帯をいう(単身世帯、老老世帯を除く)。
 ※老老世帯とは、夫婦とも65歳以上の世帯をいう。
 ※単身世帯とは、世帯主が65歳以上の単身世帯をいう。

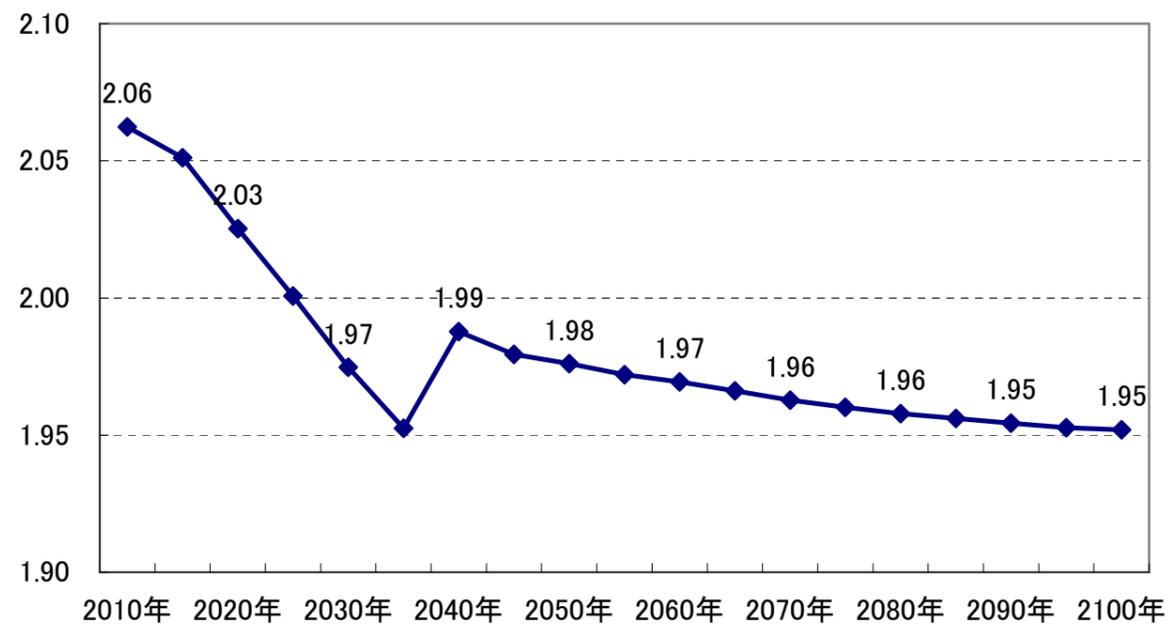
区市町村別合計特殊出生率

付表 4
(第7回資料)

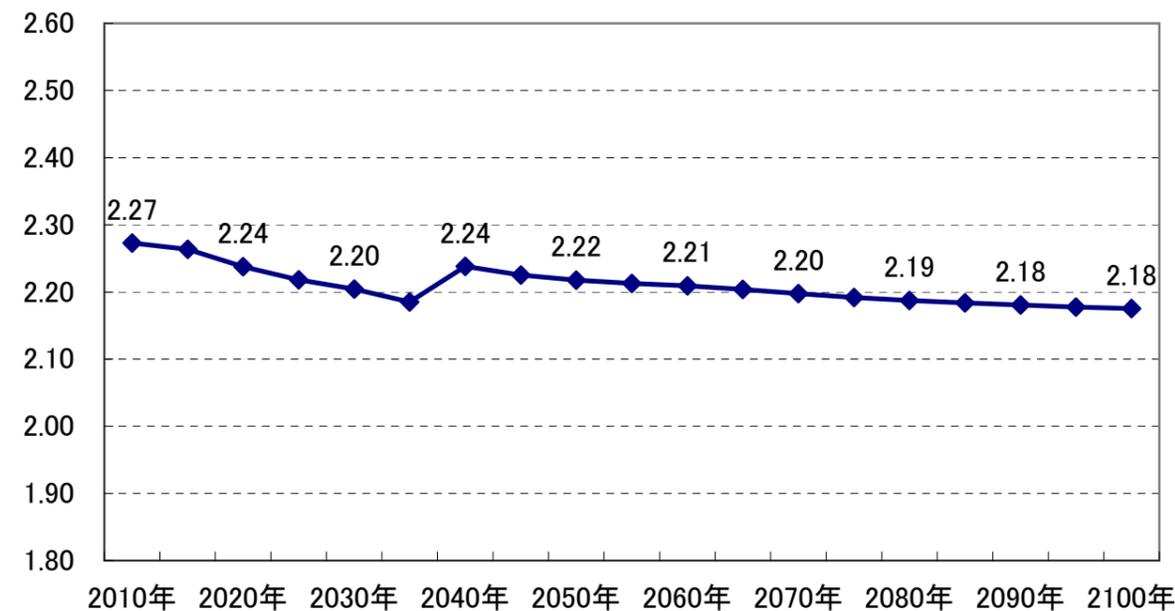


東京の1世帯当たり人員の推移

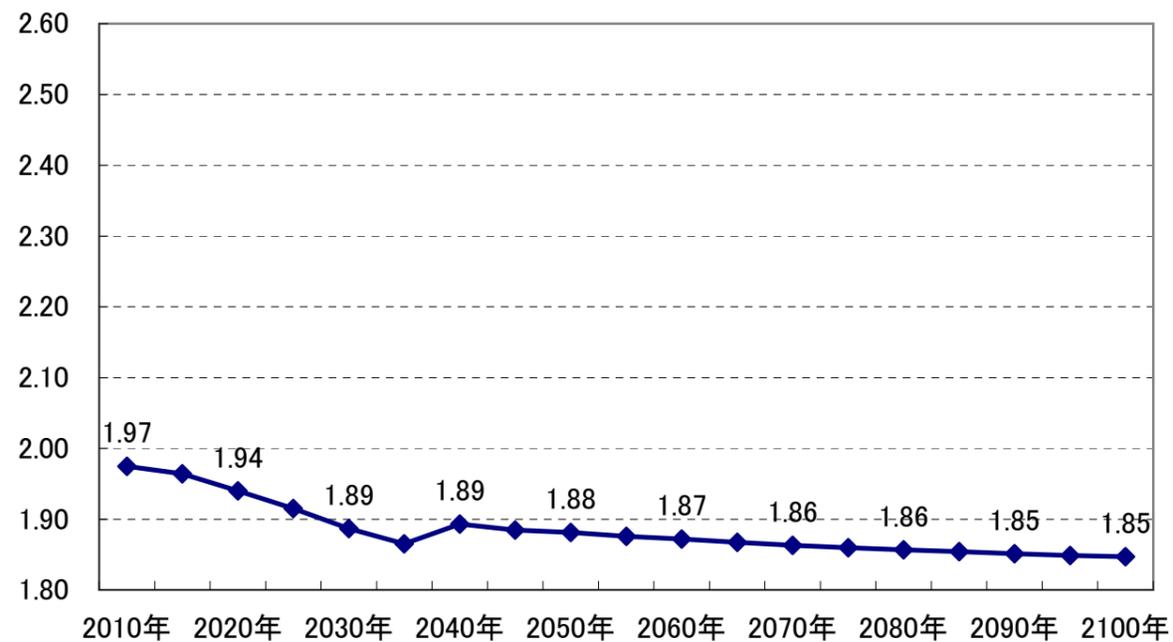
東京都 1世帯当たり人員の推移



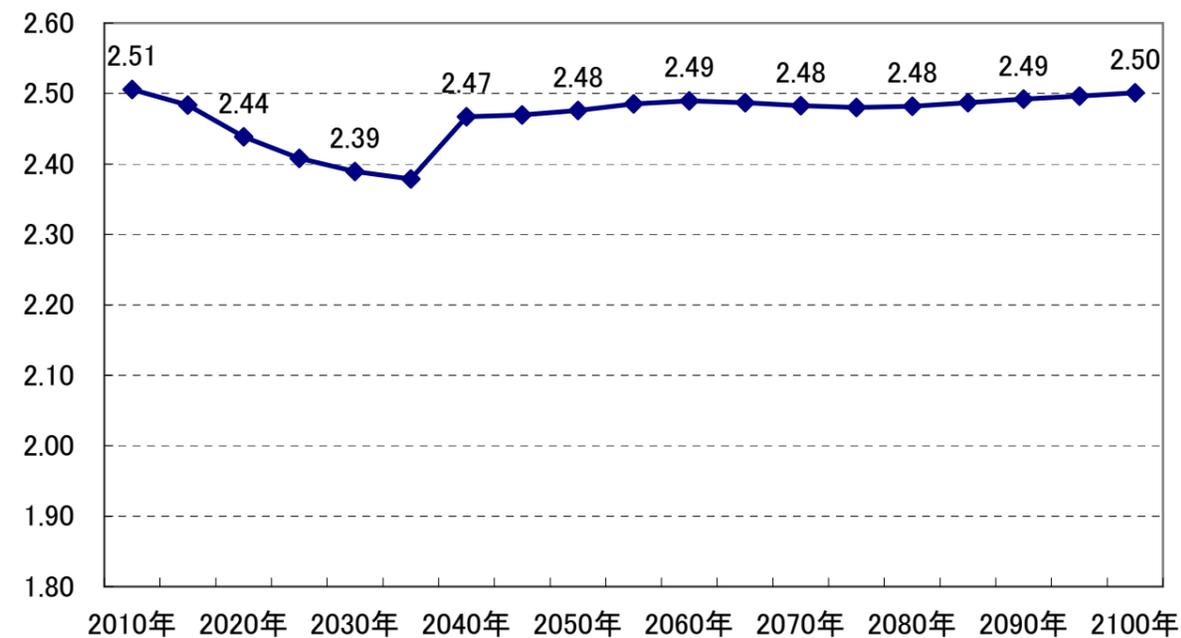
市部 1世帯当たり人員の推移



区部 1世帯当たり人員の推移

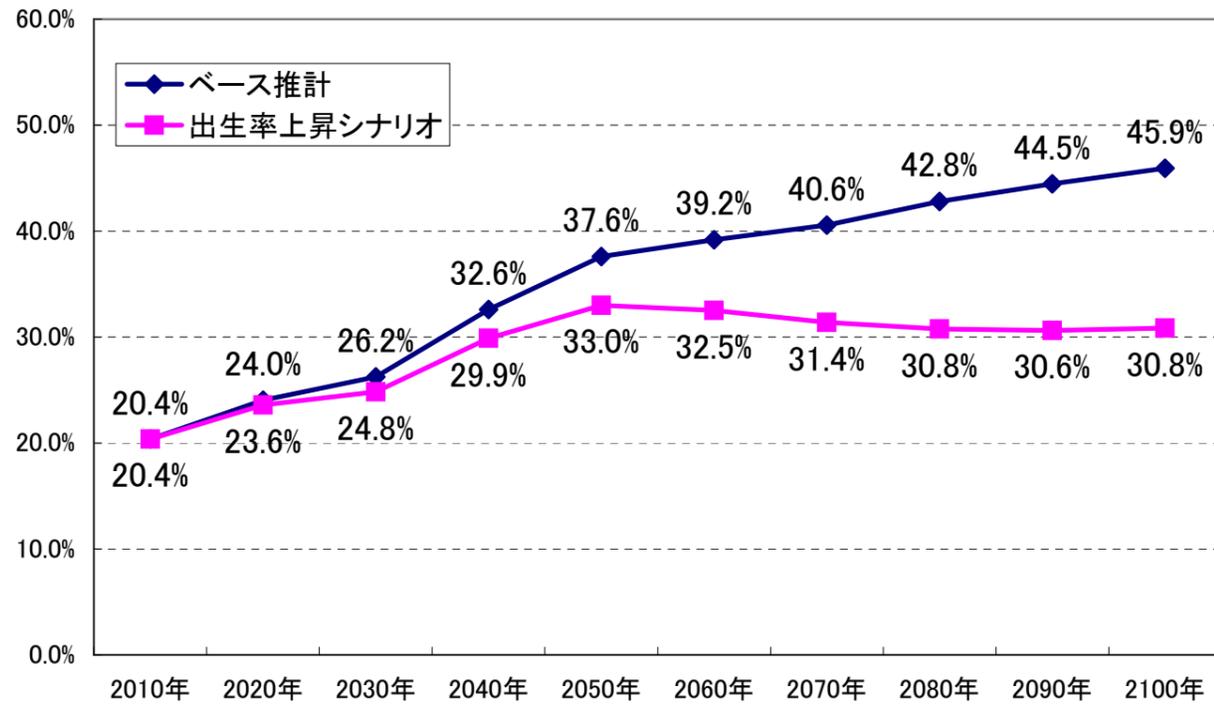


町村部 1世帯当たり人員の推移

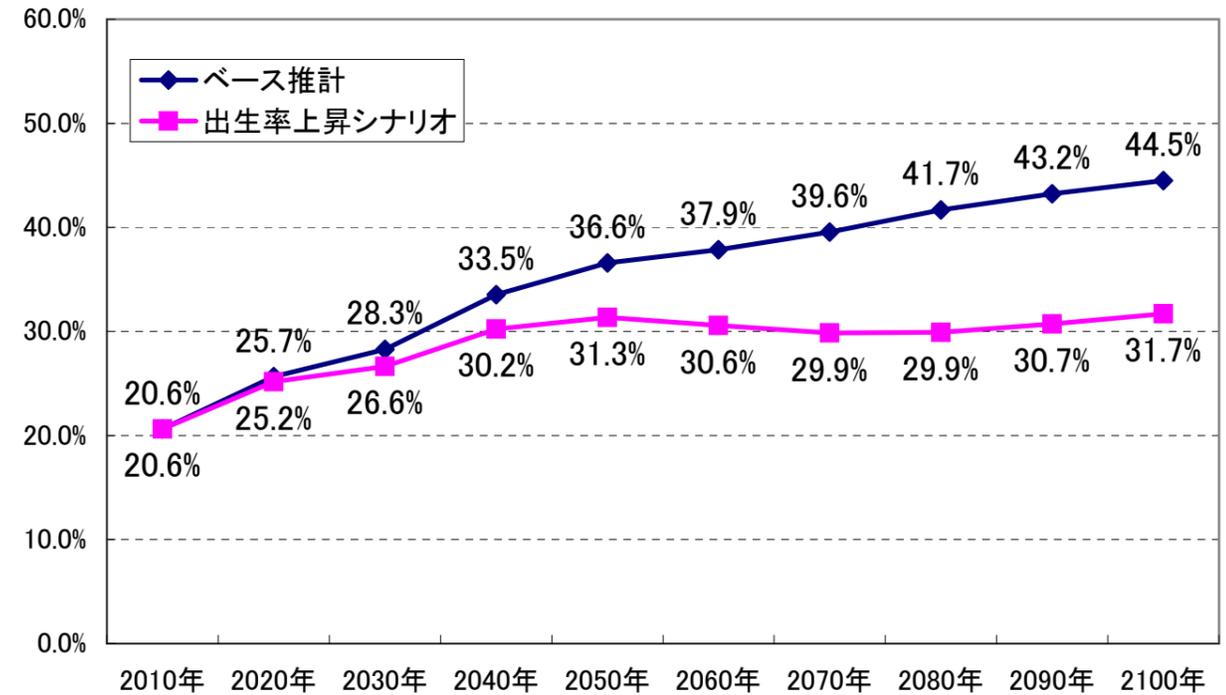


東京の高齢化率の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)

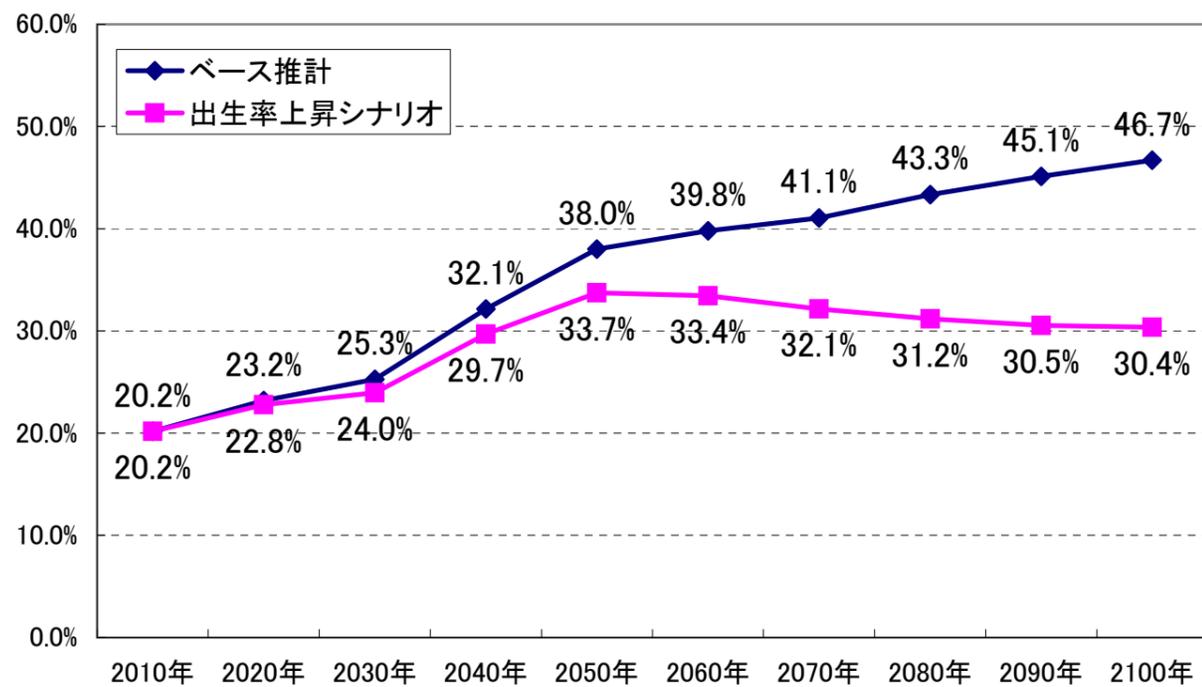
東京都 高齢化率の比較



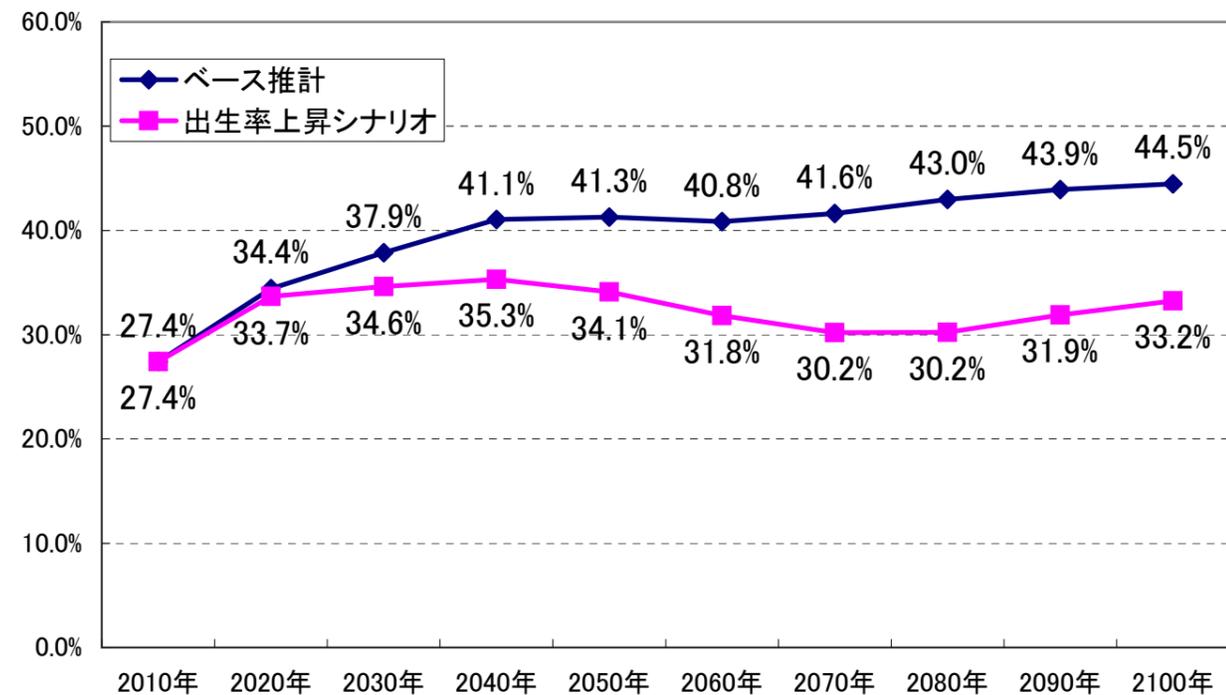
市部 高齢化率の比較



区部 高齢化率の比較

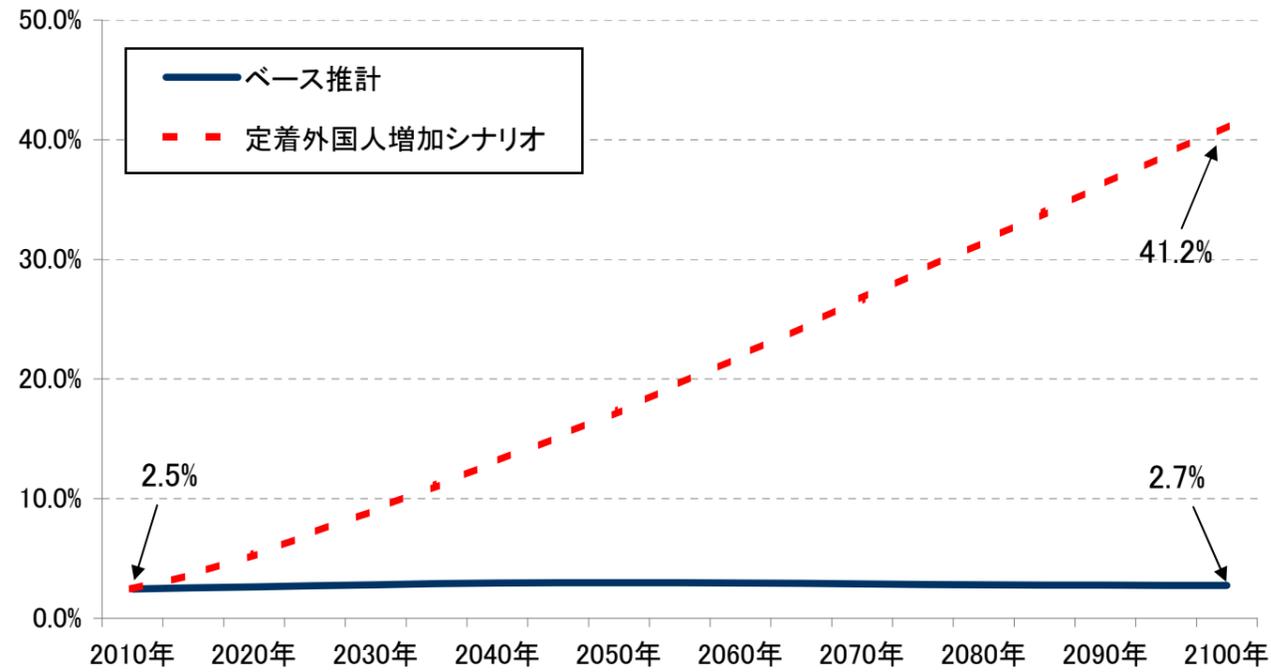


町村部 高齢化率の比較

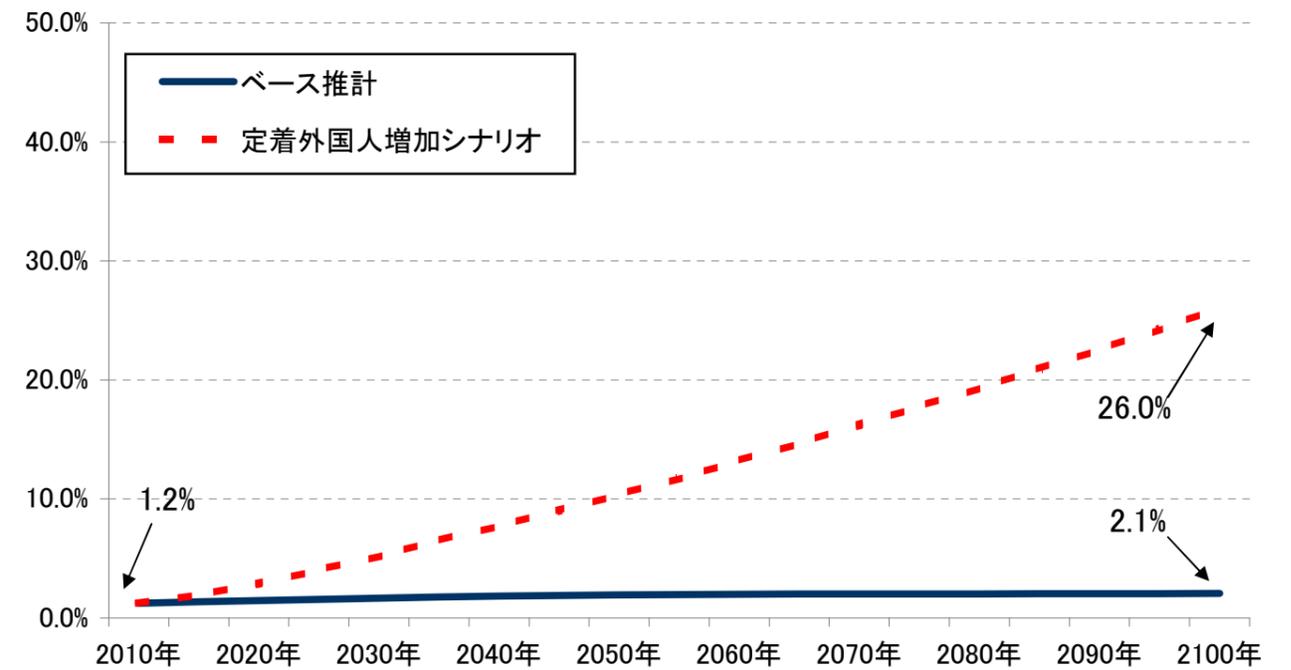


東京の外国人比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)

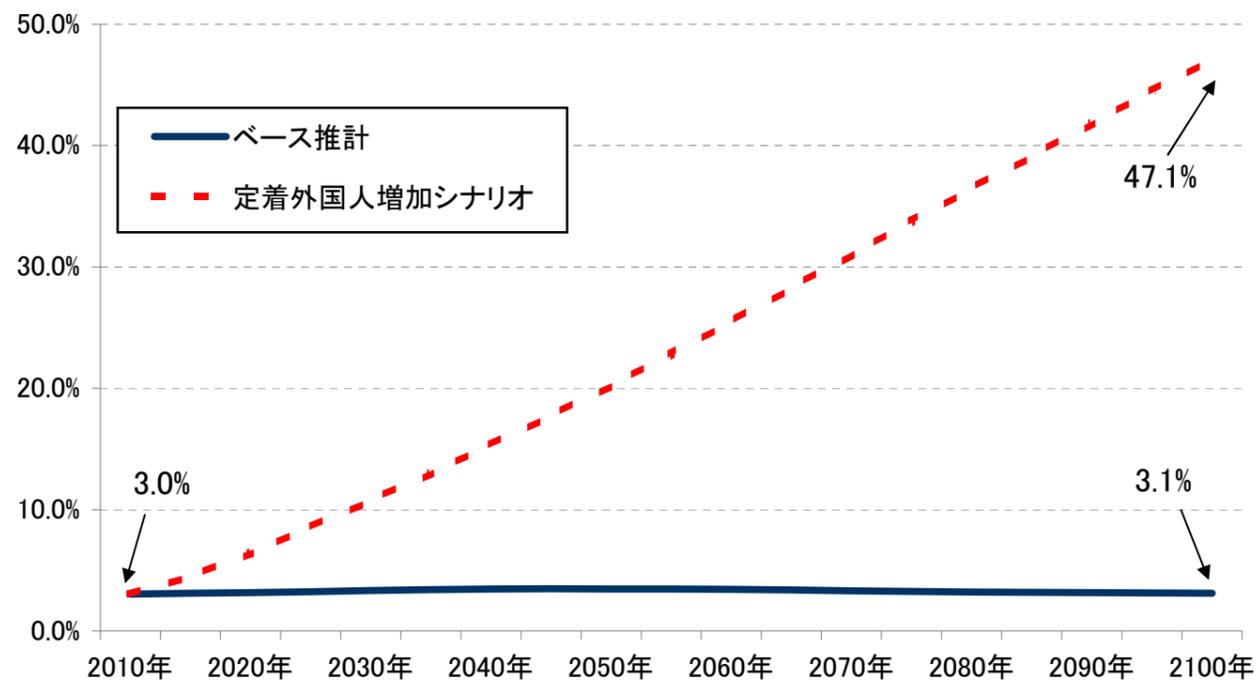
東京都 外国人比率の比較



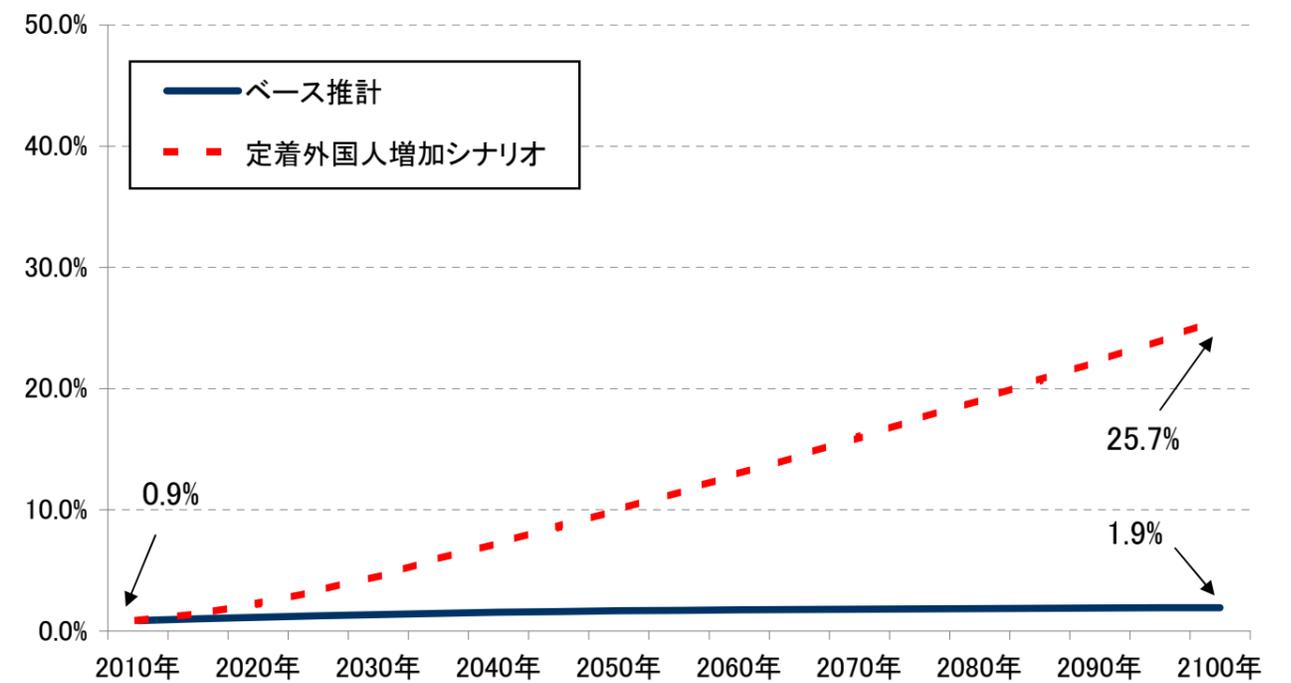
市部 外国人比率の比較



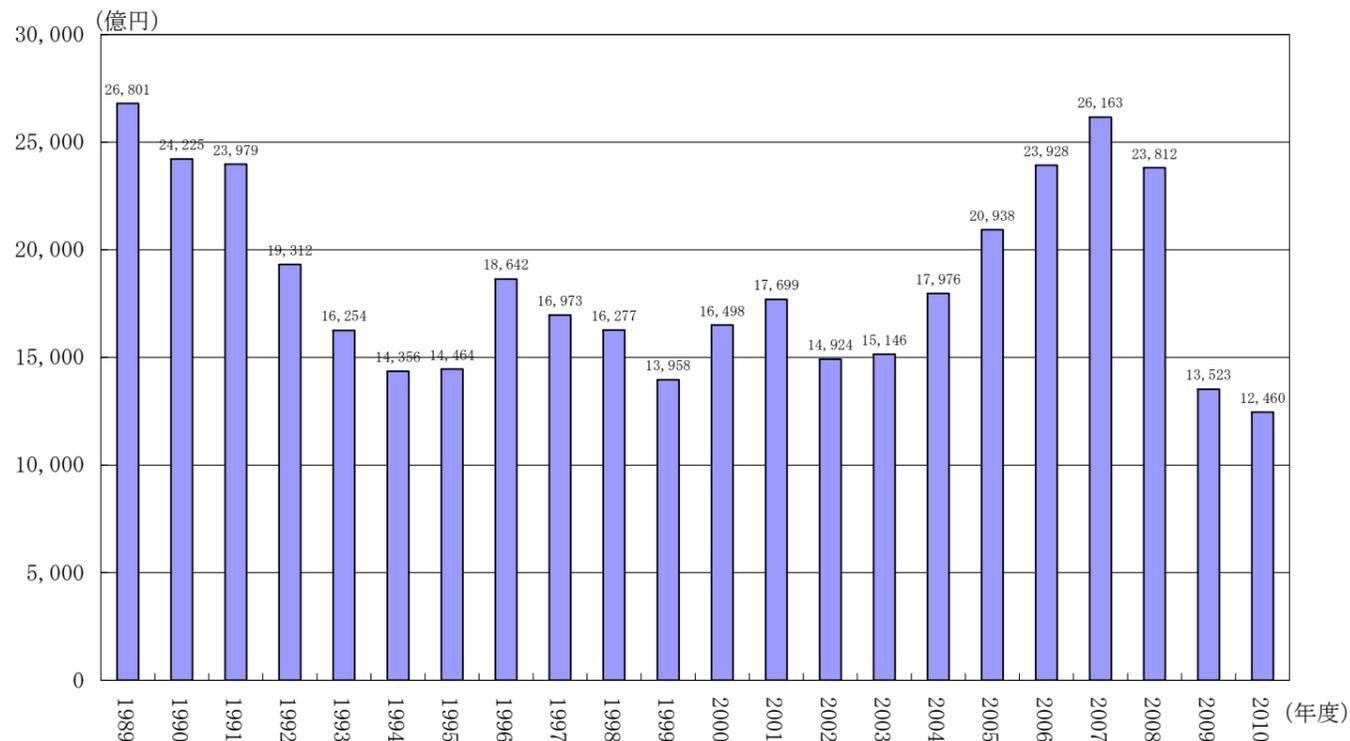
区部 外国人比率の比較



町村部 外国人比率の比較

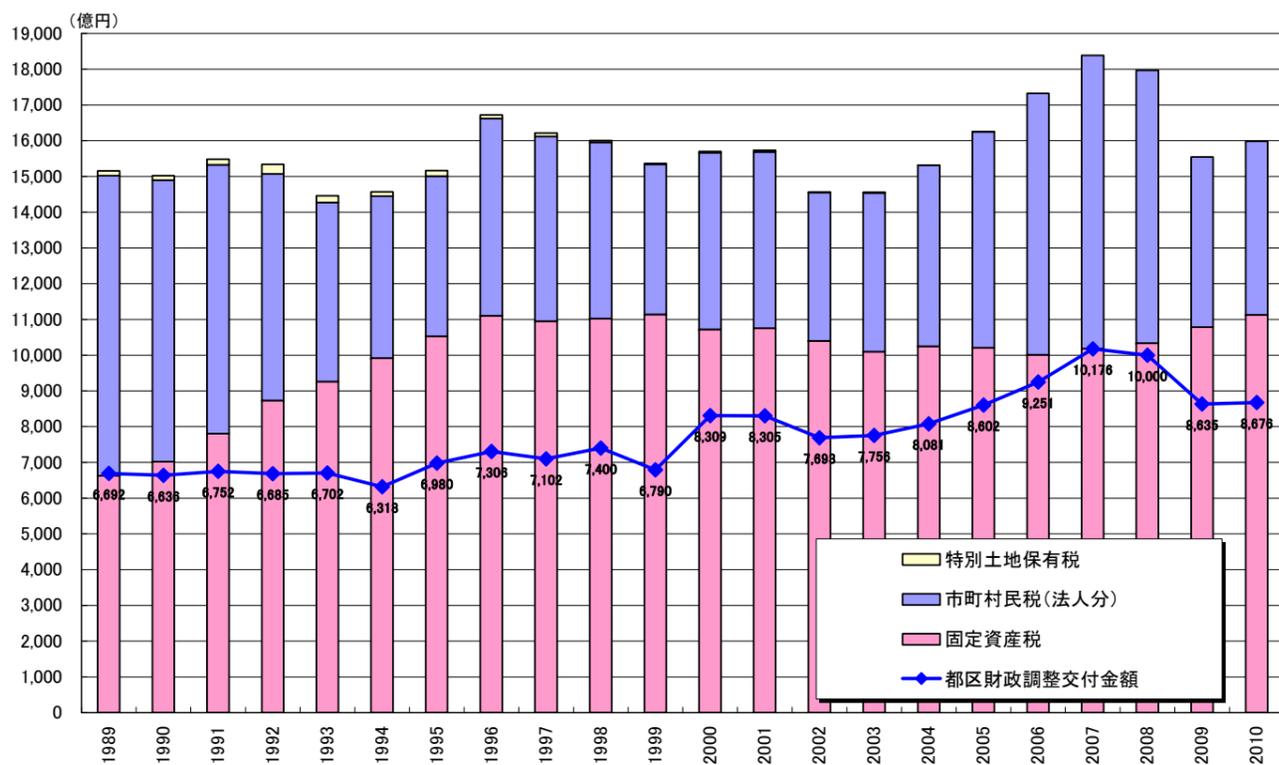


東京都の法人二税の推移



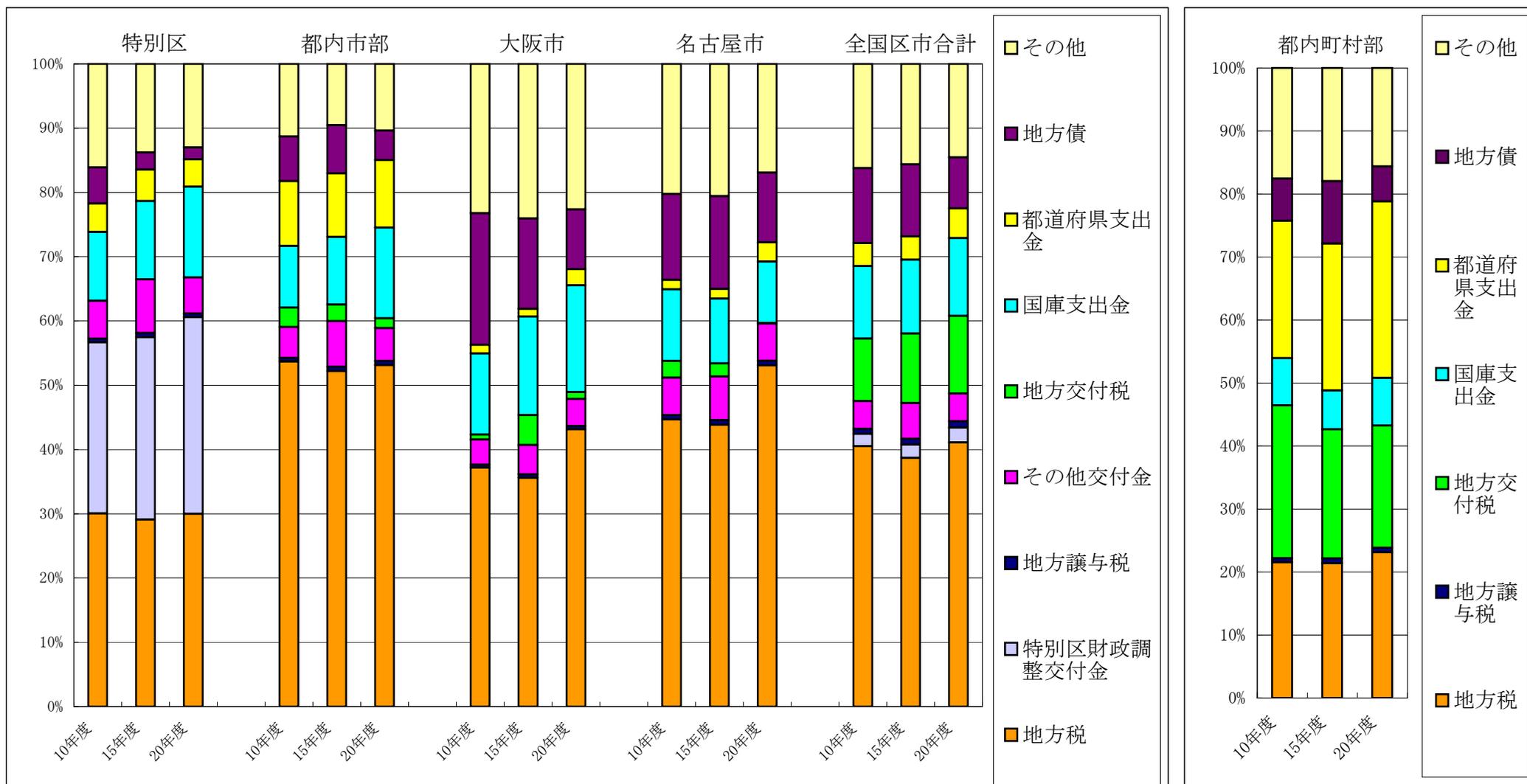
※東京都の法人二税・・・都民税法人分、法人事業税、および都が課税徴収している特別区民税法人分の合算額
東京都財務局「決算の状況」および「平成21年度東京都年次財務報告書」より作成

東京都 財調3税と交付金額の推移



東京都財務局「決算の状況」より作成

都内特別区・市部・町村部等 歳入構成比の推移 (平成10・15・20年度普通会計決算)



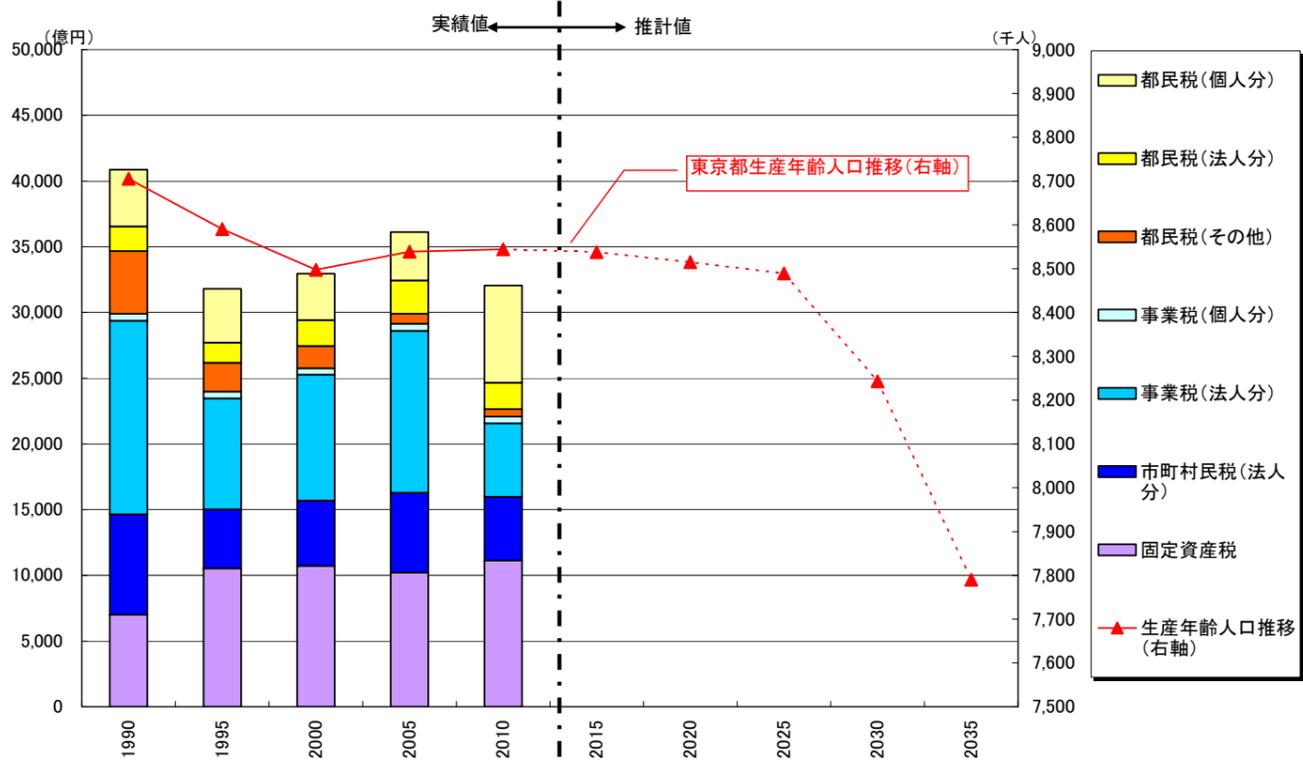
※町村部は地方財政状況調査上の歳入区分が異なるため別掲とした

※その他交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金を合算したものである。
(年度により交付金内容は異なる)

総務省「地方財政状況調査」より作成

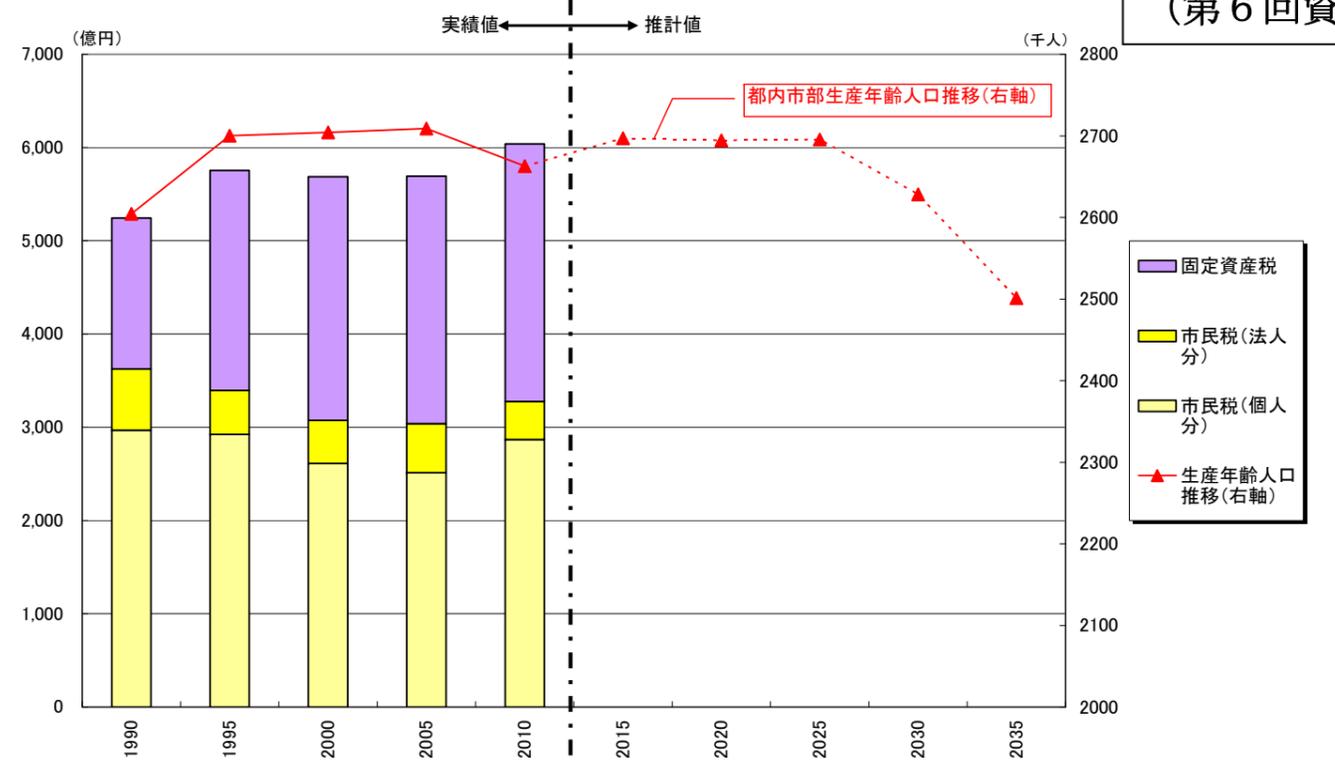
付表 10
(第6回資料)

東京都 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



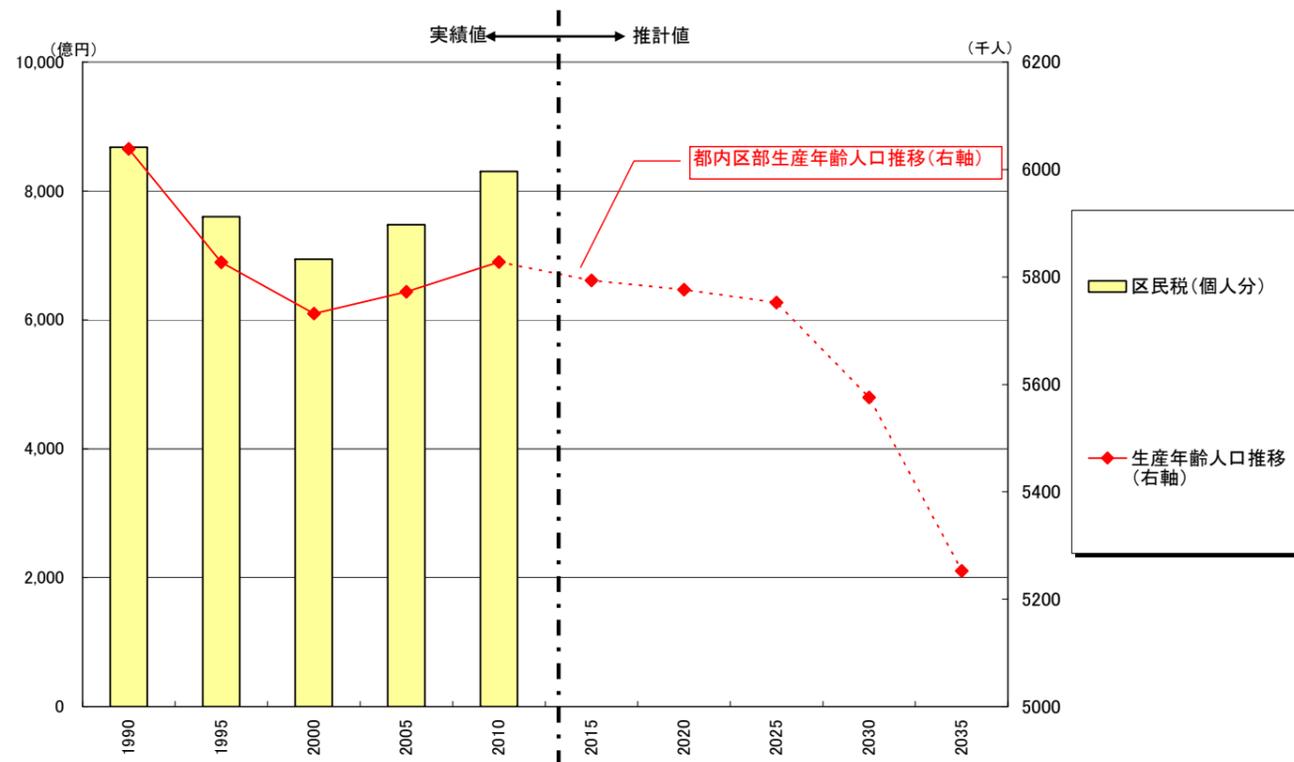
総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内市部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



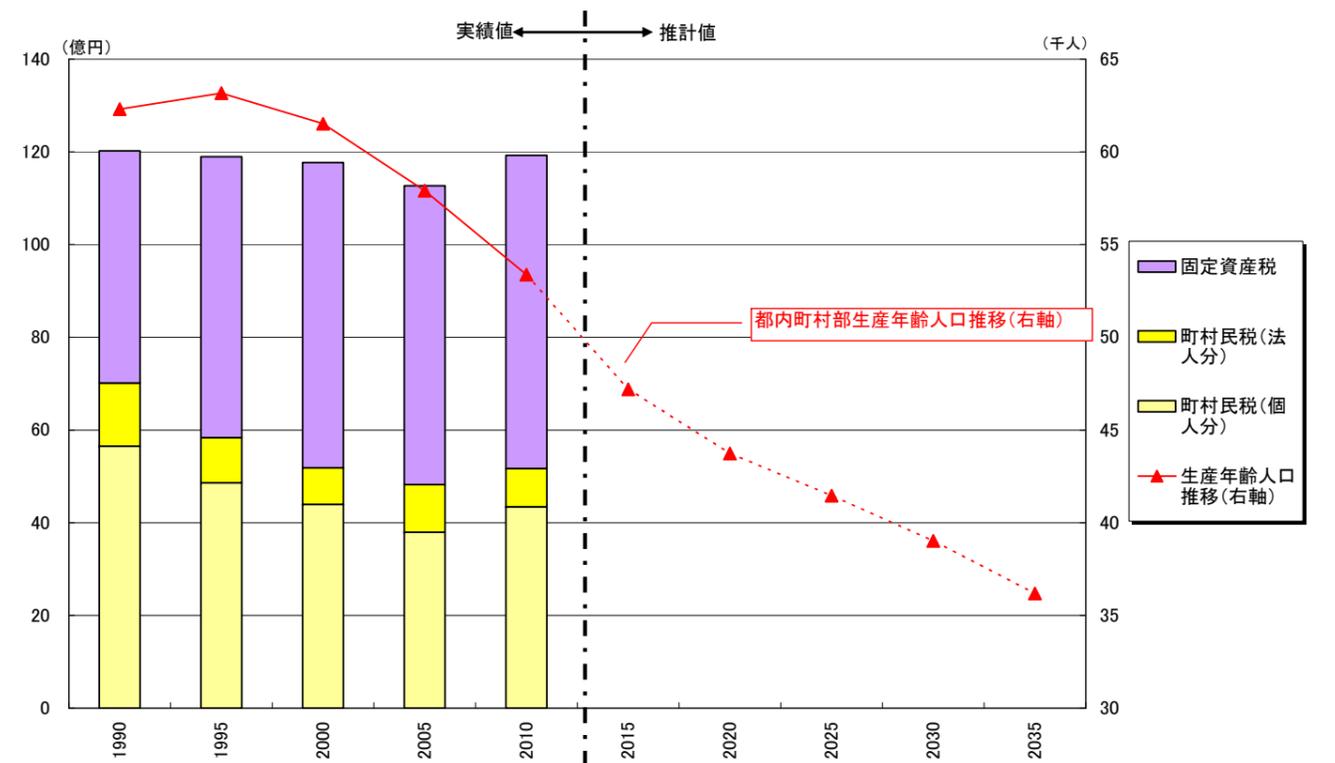
※便宜上、1990年度の税収及び人口推移に羽村町分を加算する。
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内区部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



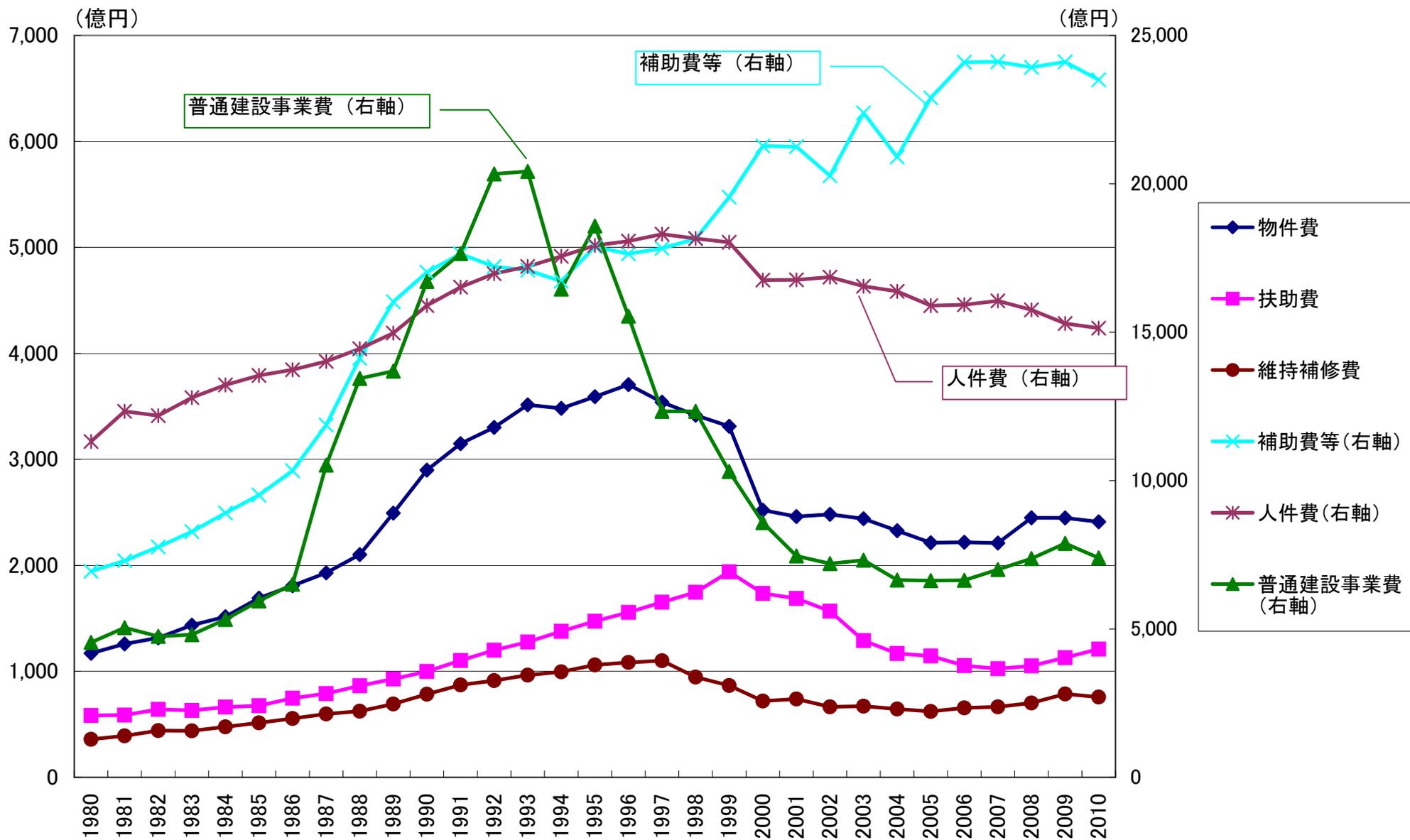
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内町村部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



※便宜上、1990年度の税収及び人口推移から羽村町分を除く。
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

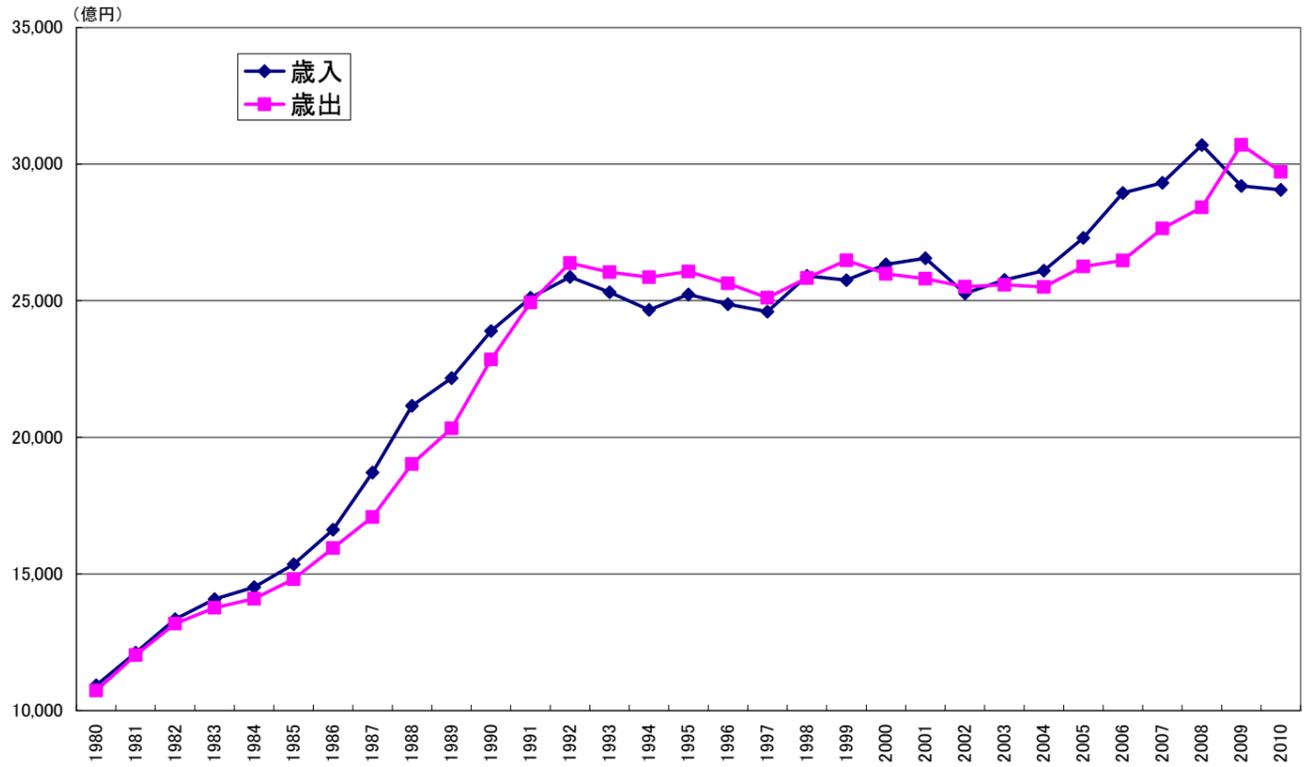
東京都 一般会計決算 主な性質別歳出の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」より作成

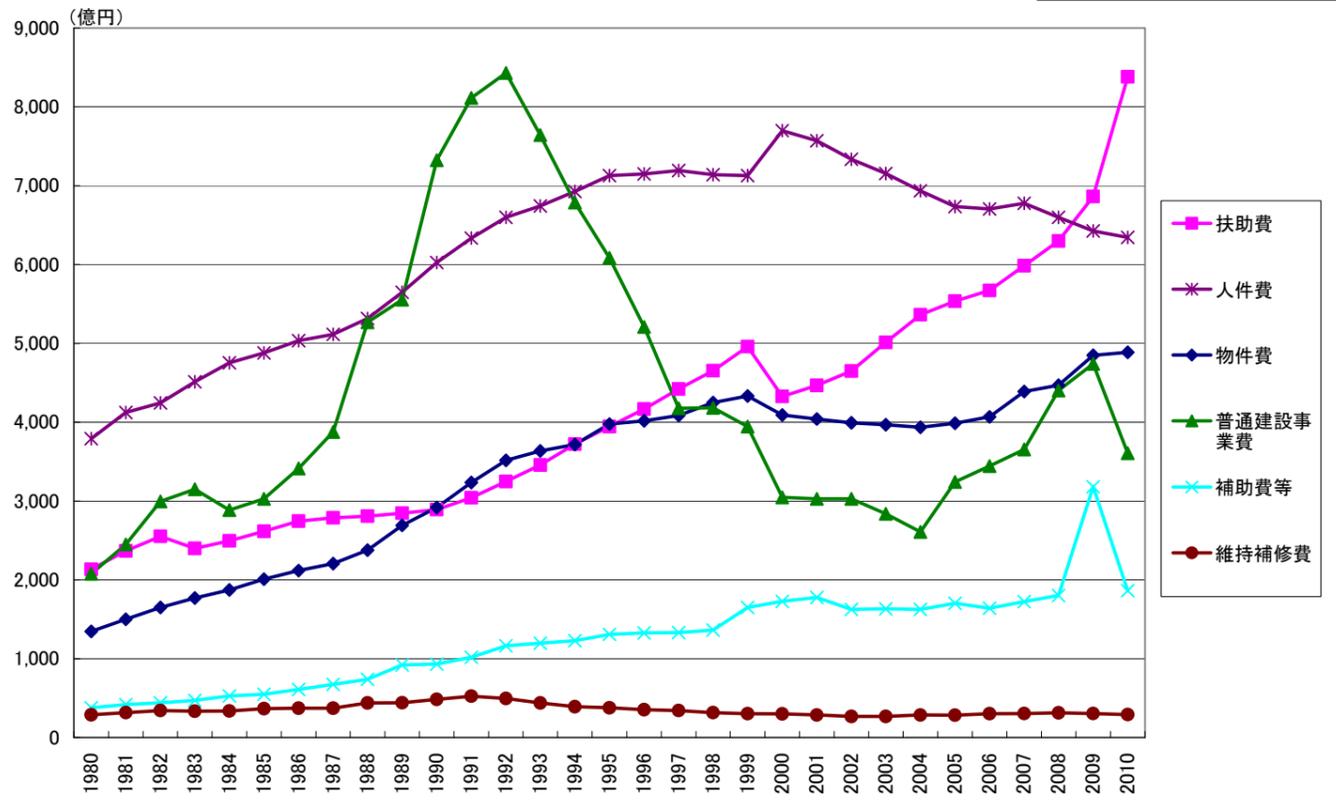
都内区部 一般会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



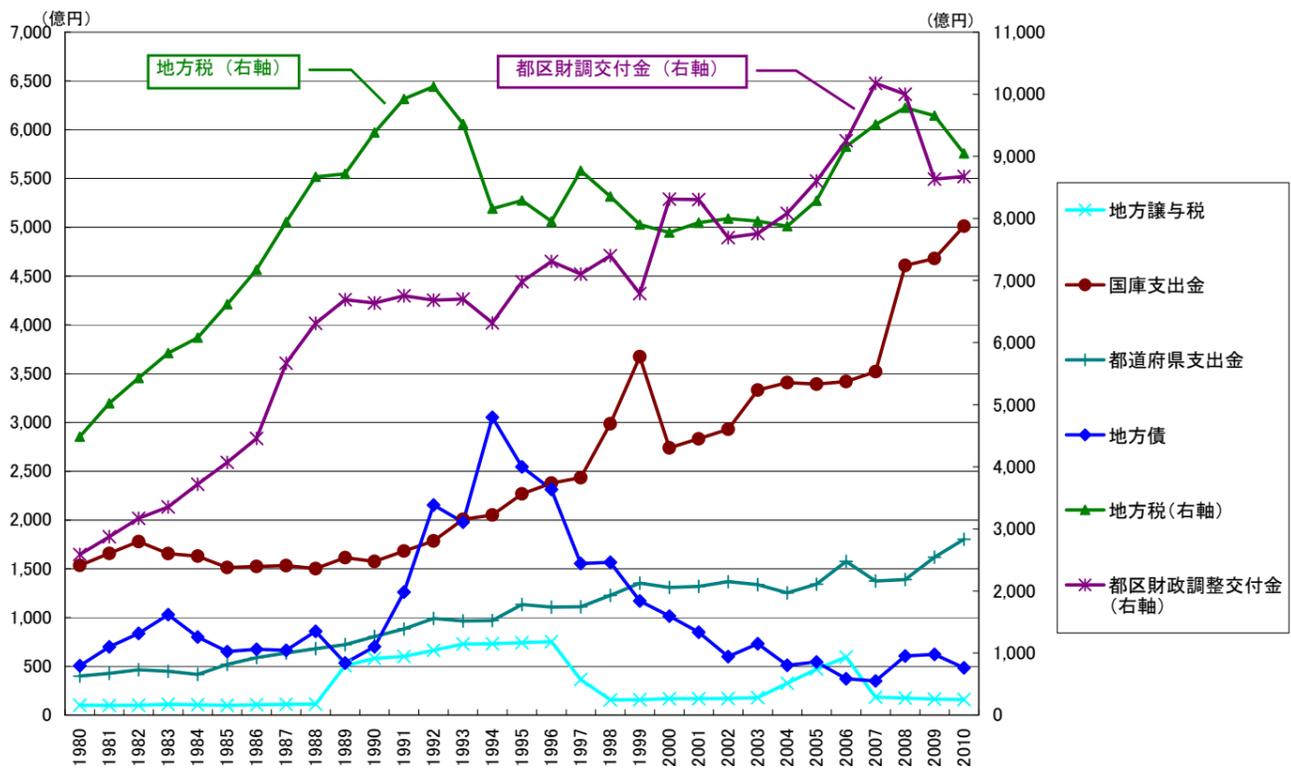
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」より作成

都内区部 一般会計決算 主な性質別歳出の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」より作成

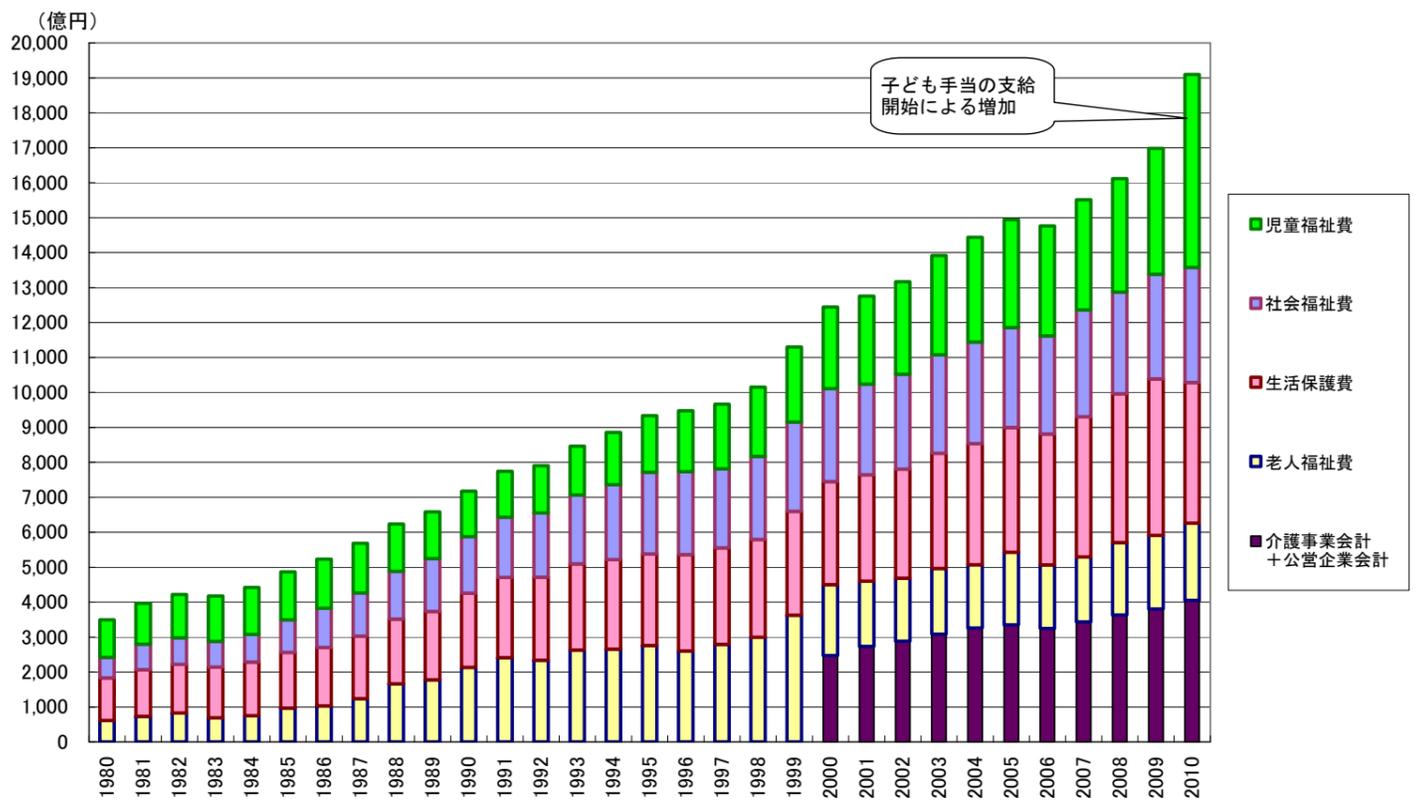
都内区部 一般会計決算 主な歳入の推移



※国庫支出金における1998年～1999年の大幅増は、地域振興券交付事業補助金及び介護円滑導入特例交付金、2008年は定額給付金給付費補助金によるもの

総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」より作成

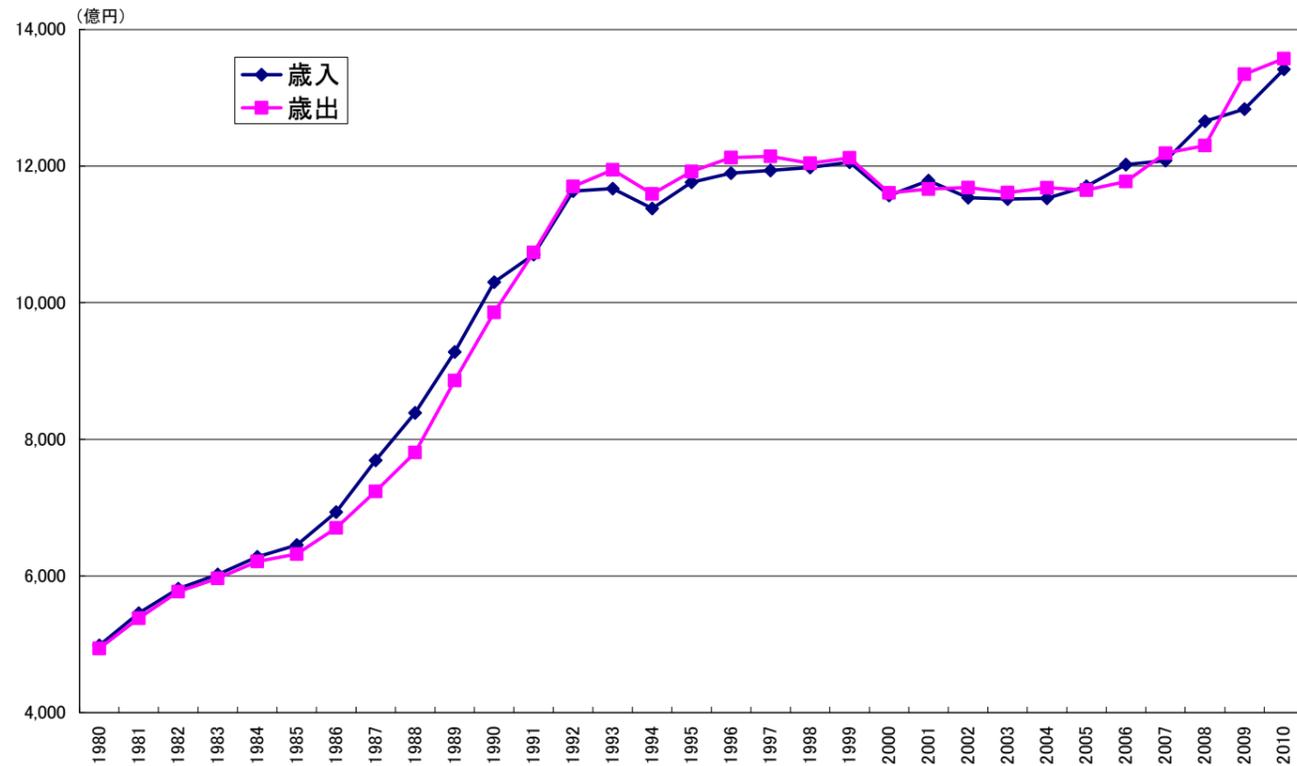
都内区部 民生費等の決算額の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」より作成

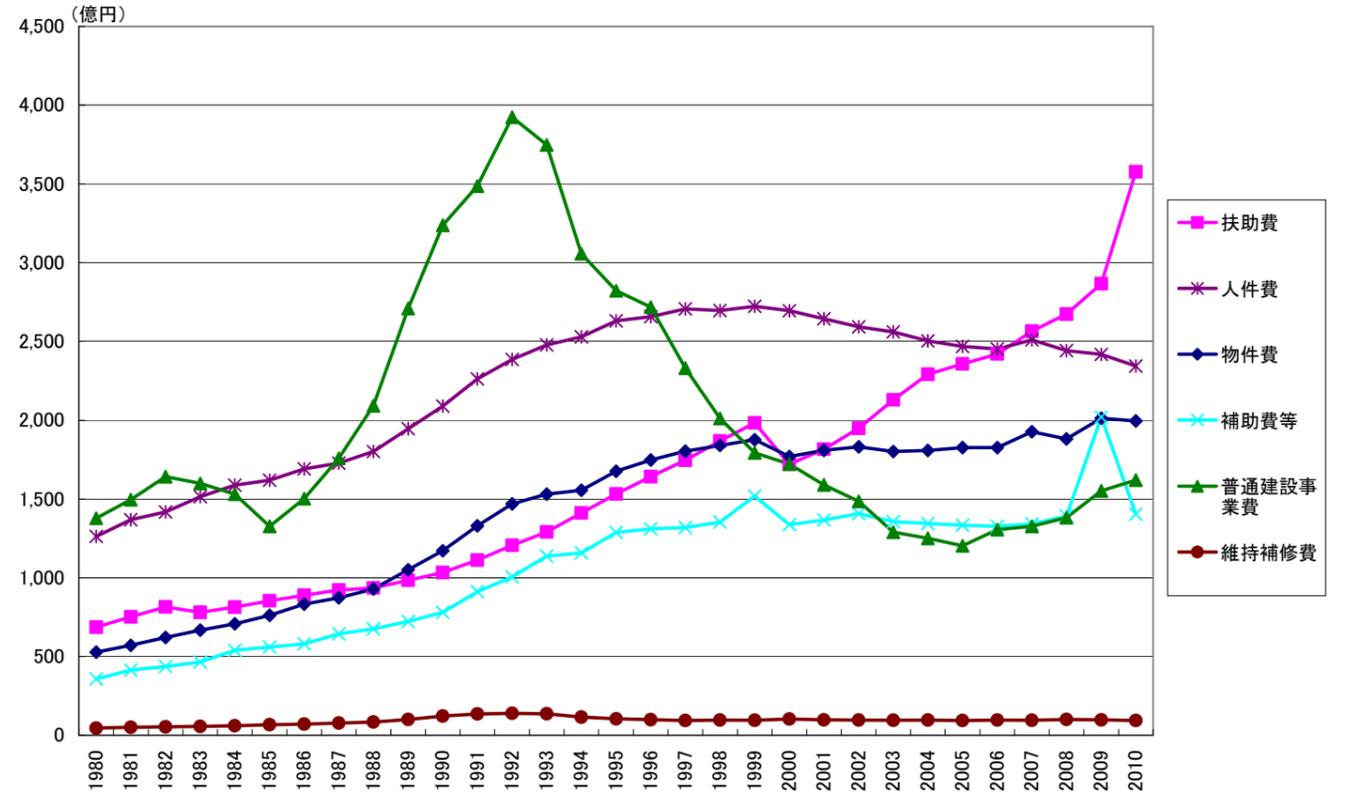
都内市部 一般会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



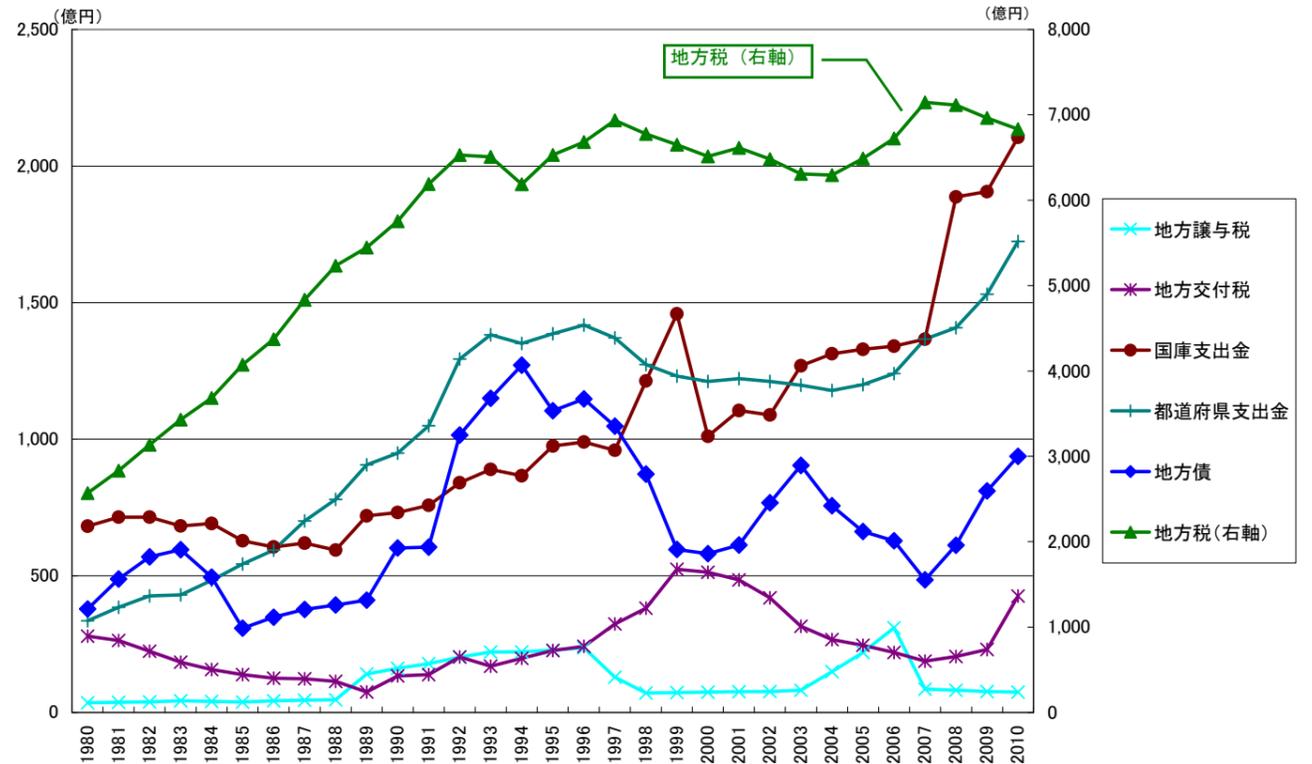
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

都内市部 一般会計決算 主な性質別歳出の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

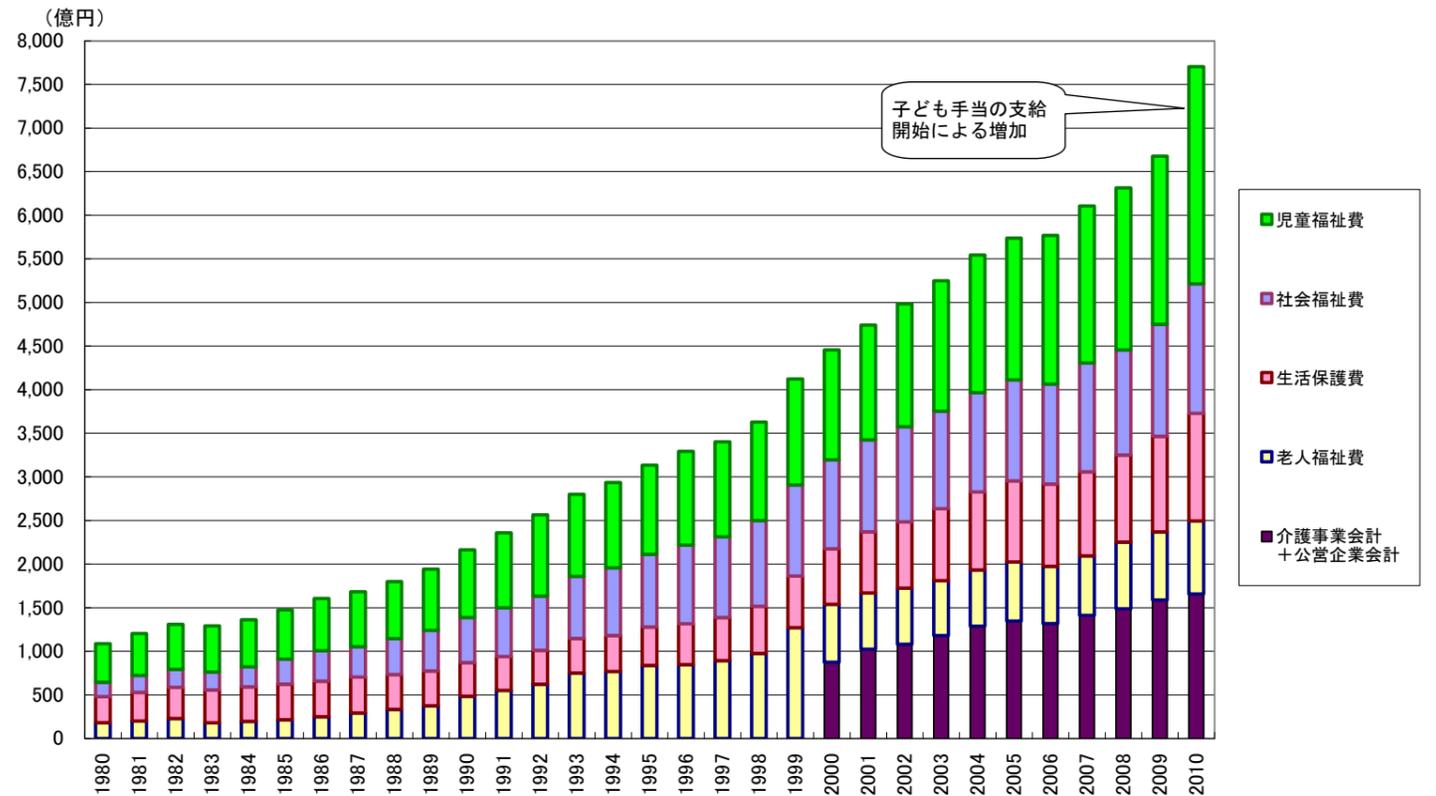
都内市部 一般会計決算 主な歳入の推移



※国庫支出金における1998年～1999年の大幅増は、地域振興券交付事業補助金及び介護円滑導入特例交付金、2008年は定額給付金給付費補助金によるもの

総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

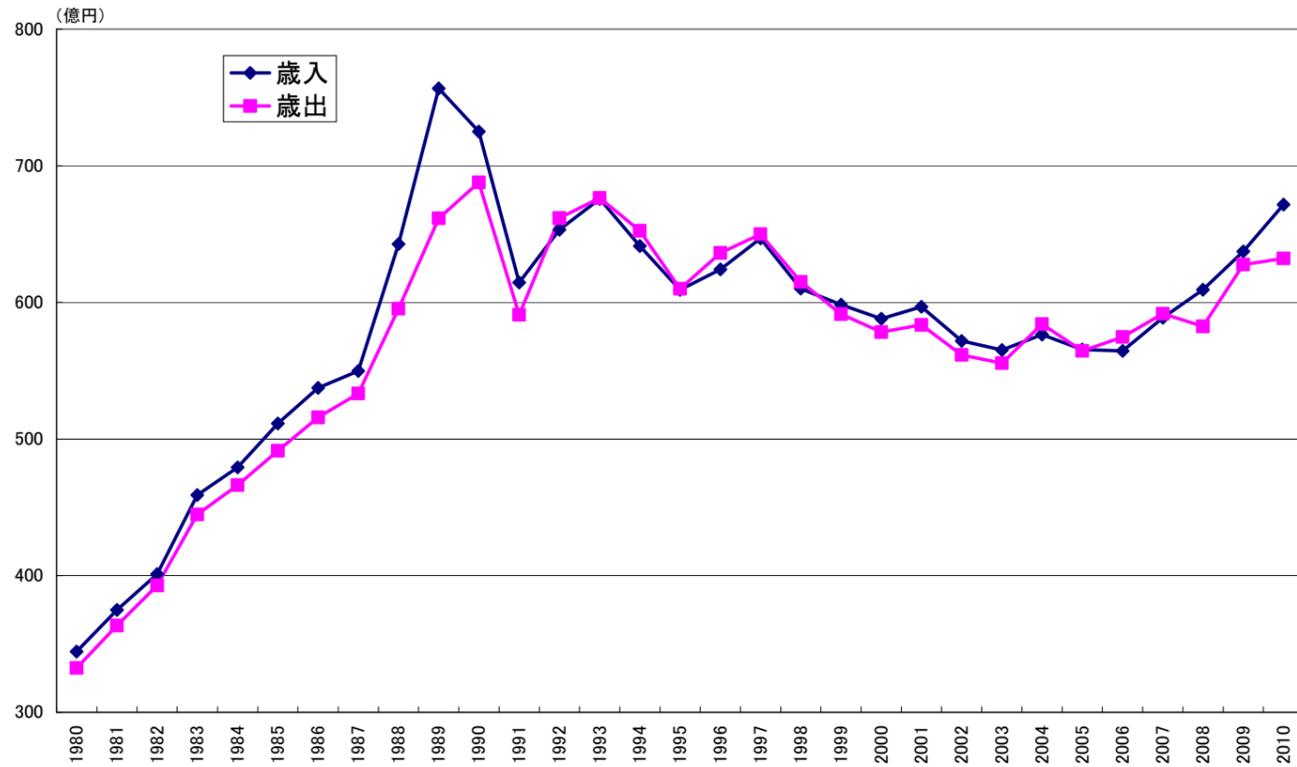
都内市部 民生費等の決算額の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

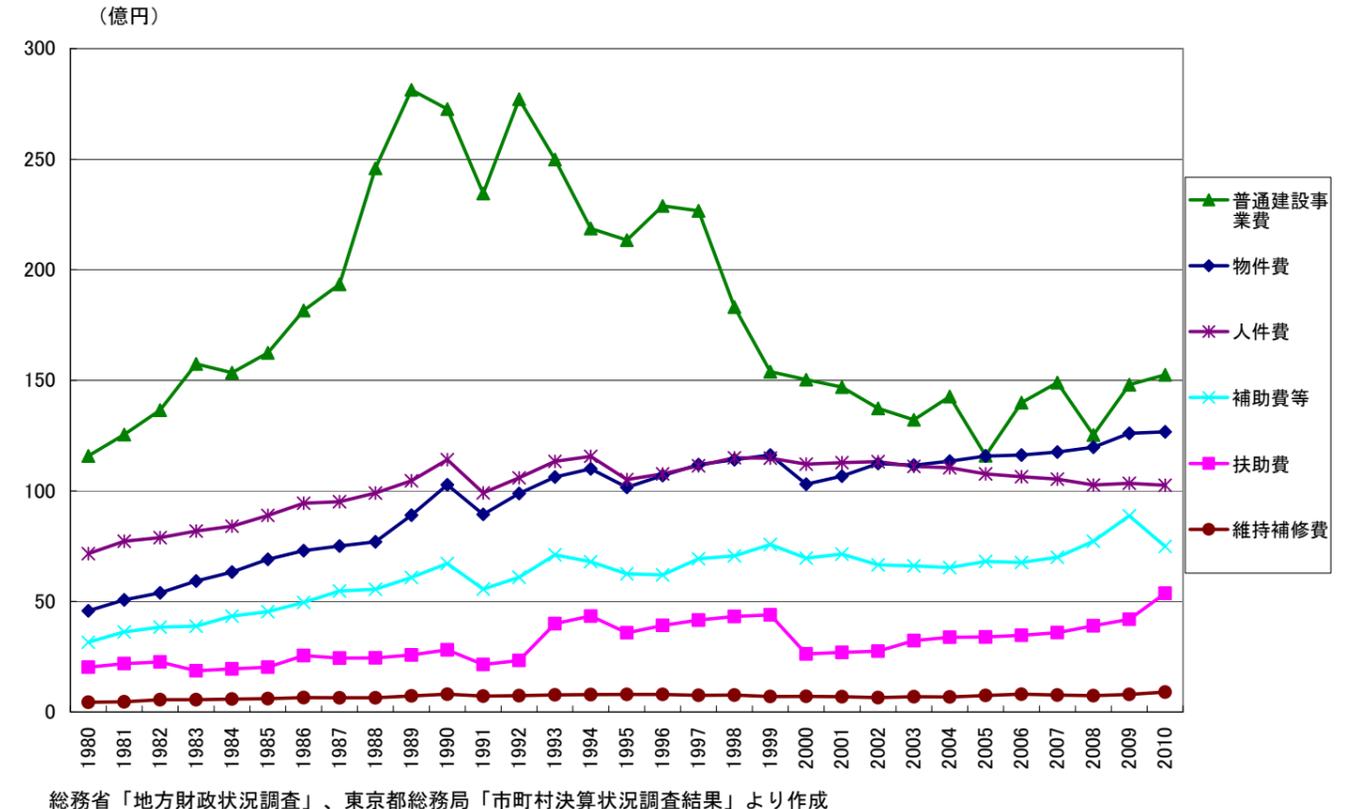
都内町村部 一般会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



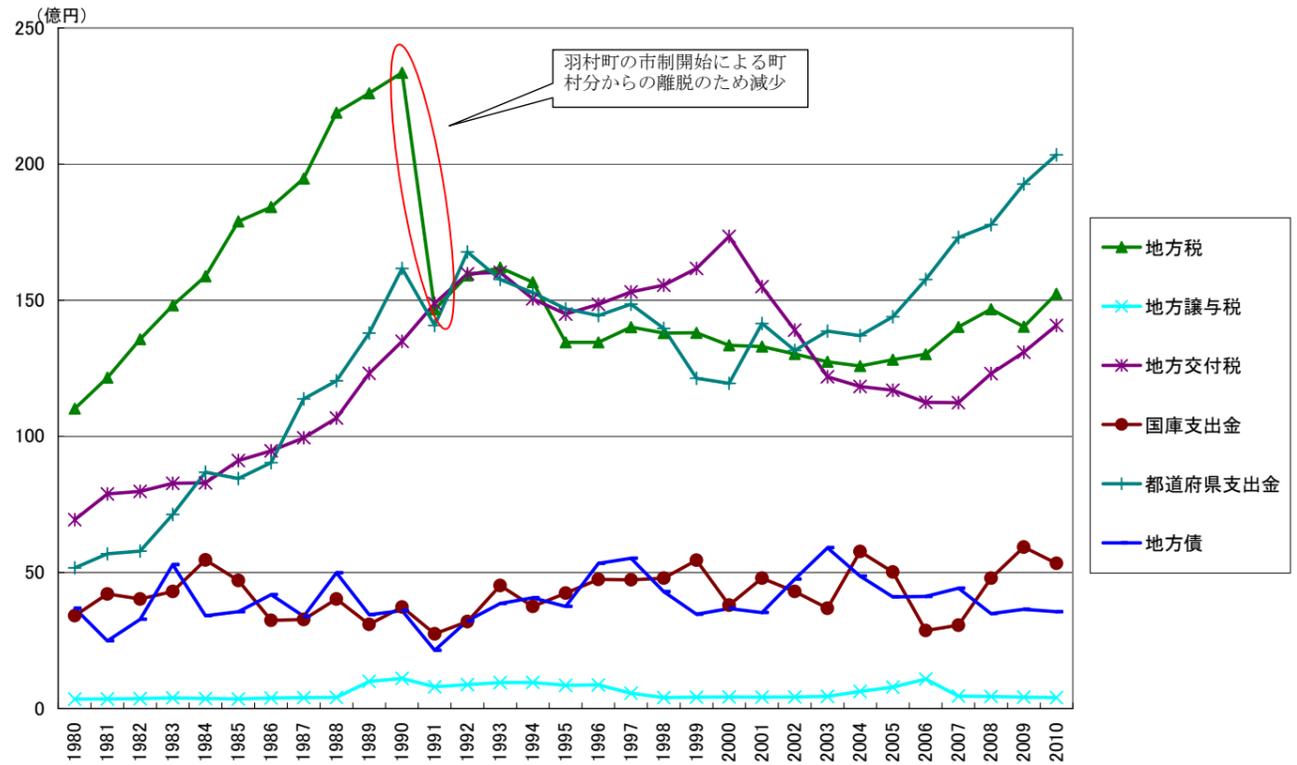
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 一般会計決算 主な性質別歳出の推移



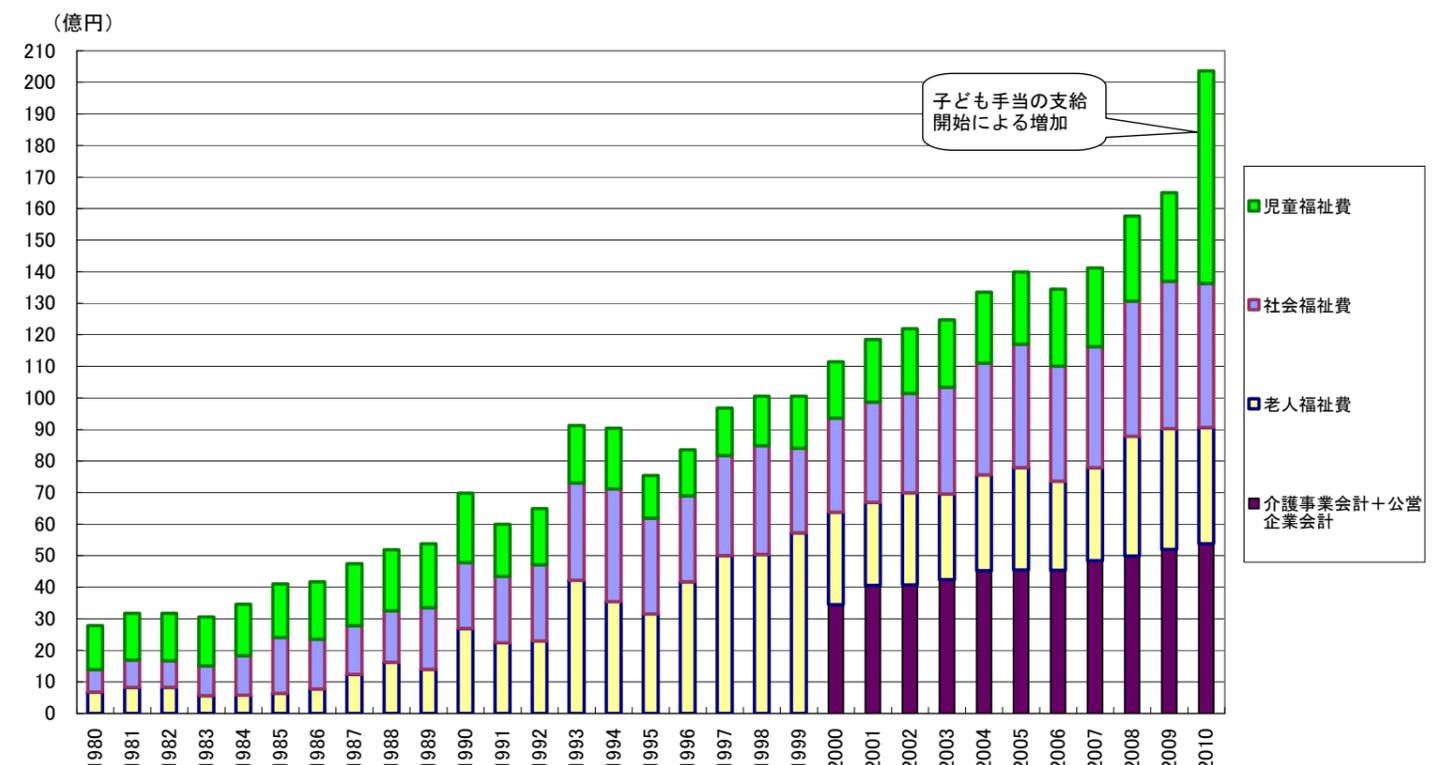
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 一般会計決算 主な歳入の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

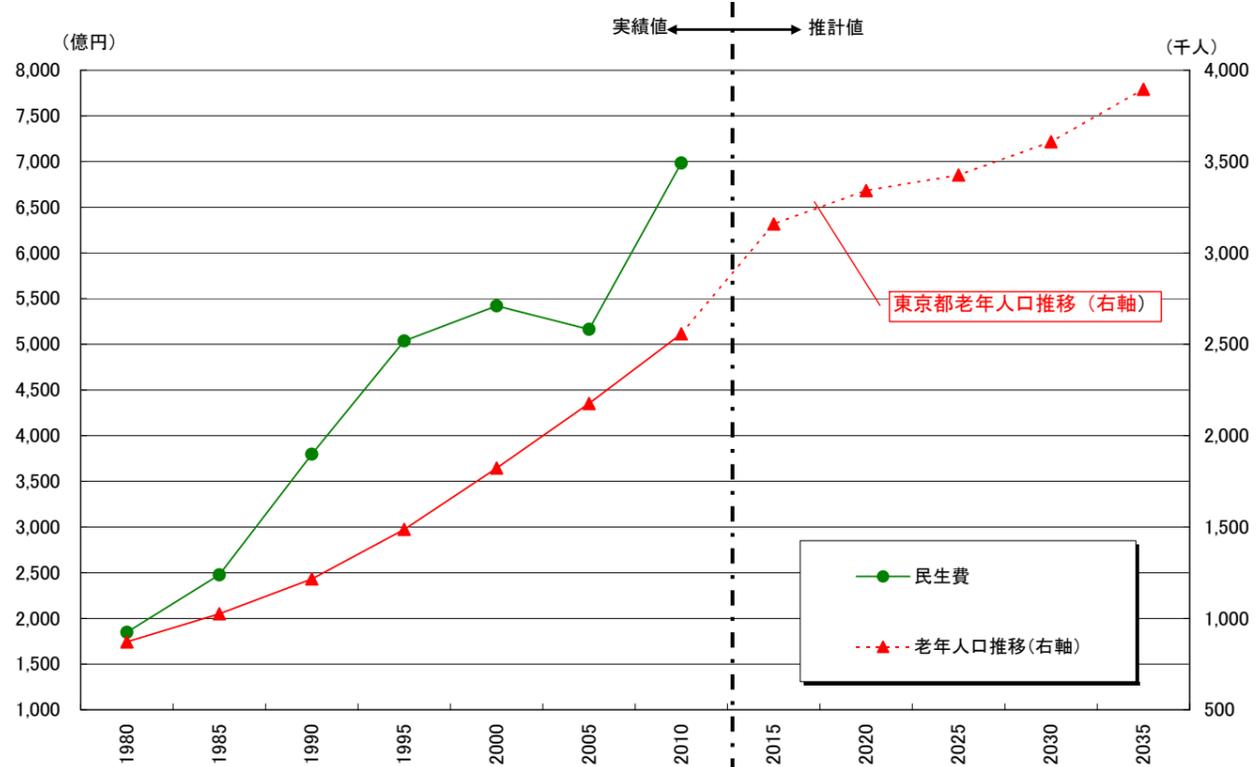
都内町村部 民生費等の決算額の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

東京都 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

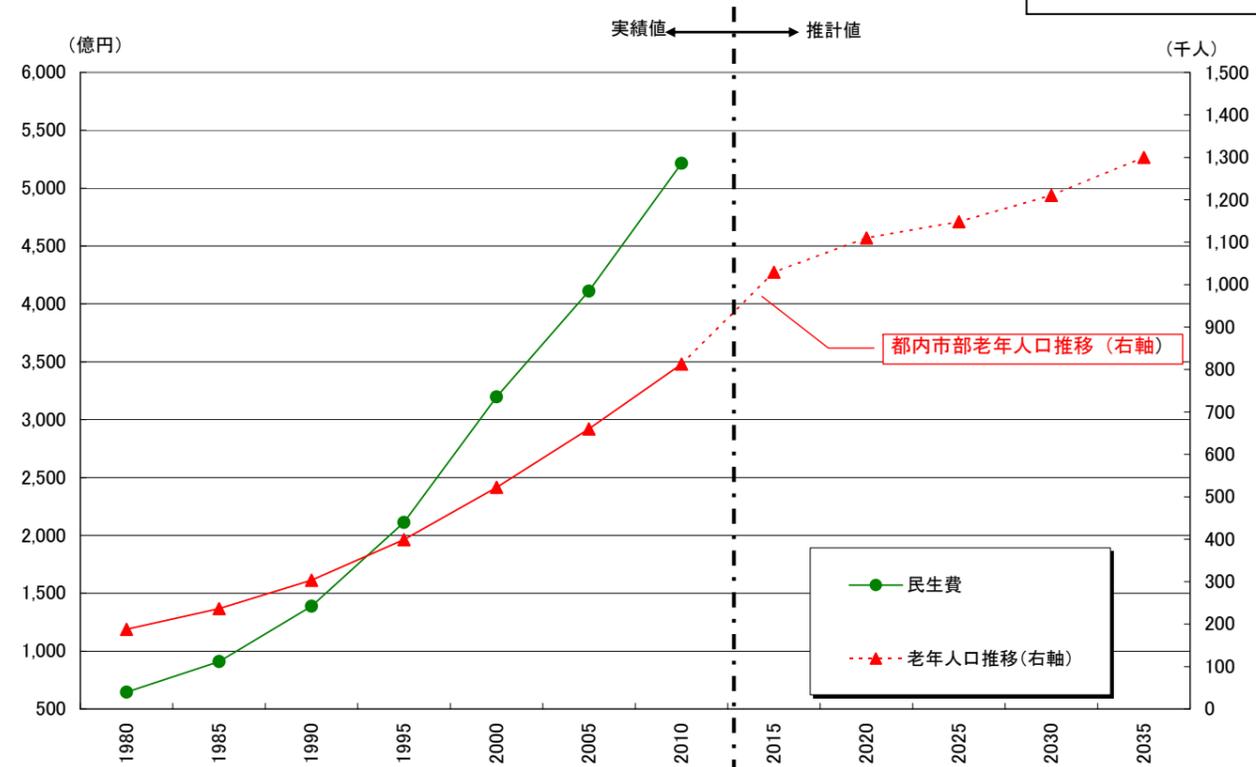
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内市部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

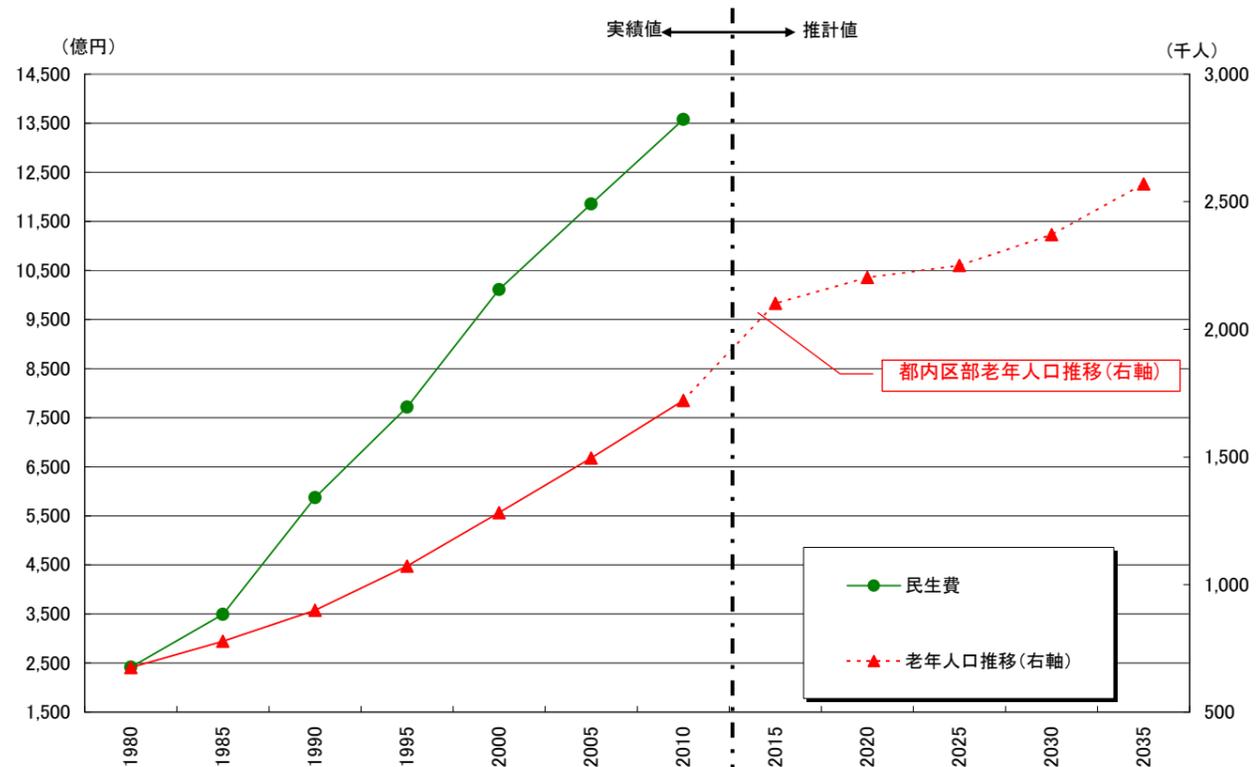
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内区部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

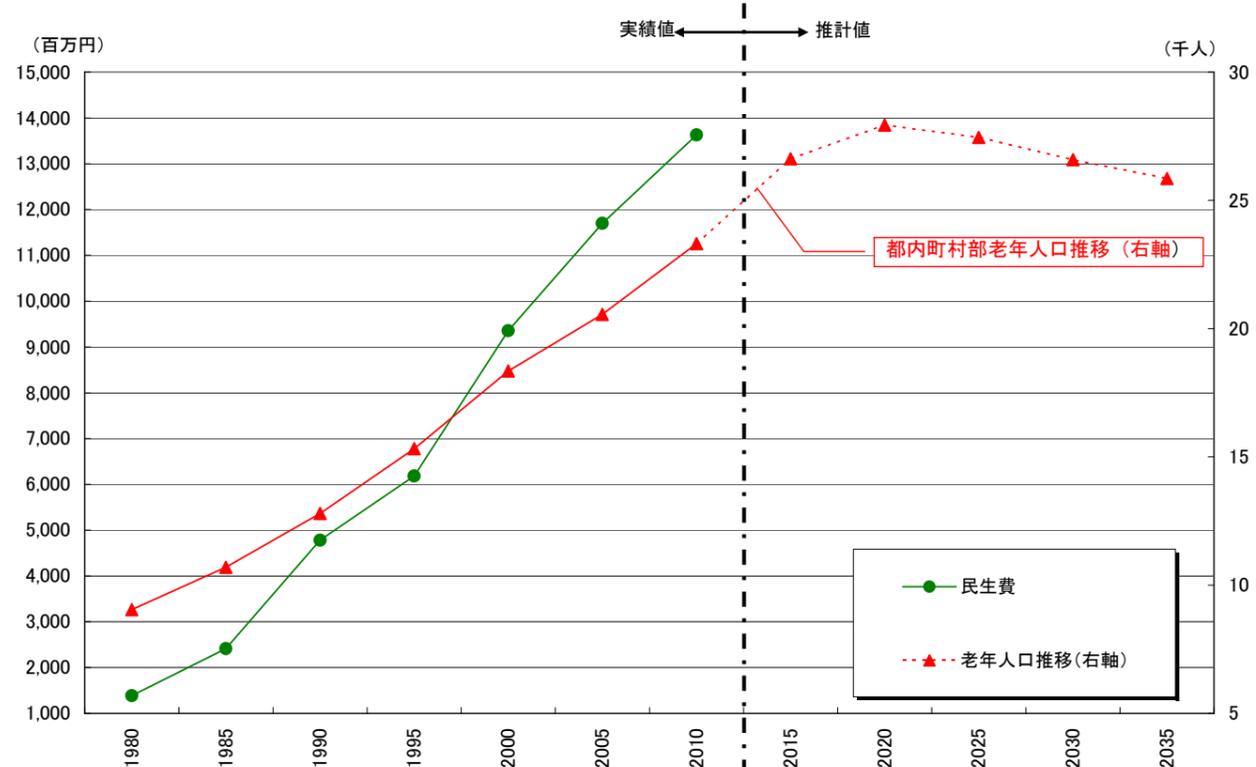
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

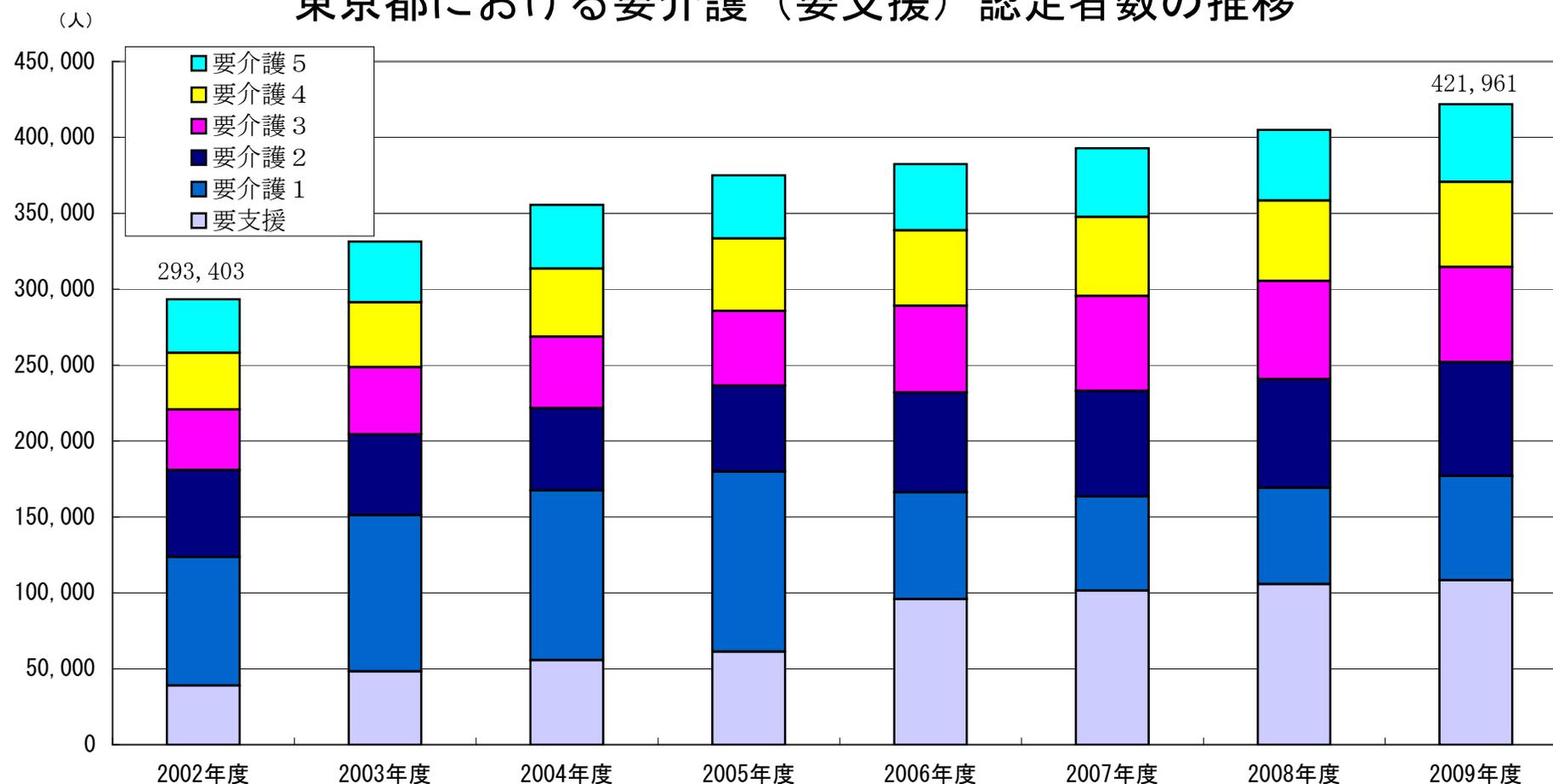
都内町村部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

東京都における要介護（要支援）認定者数の推移



厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

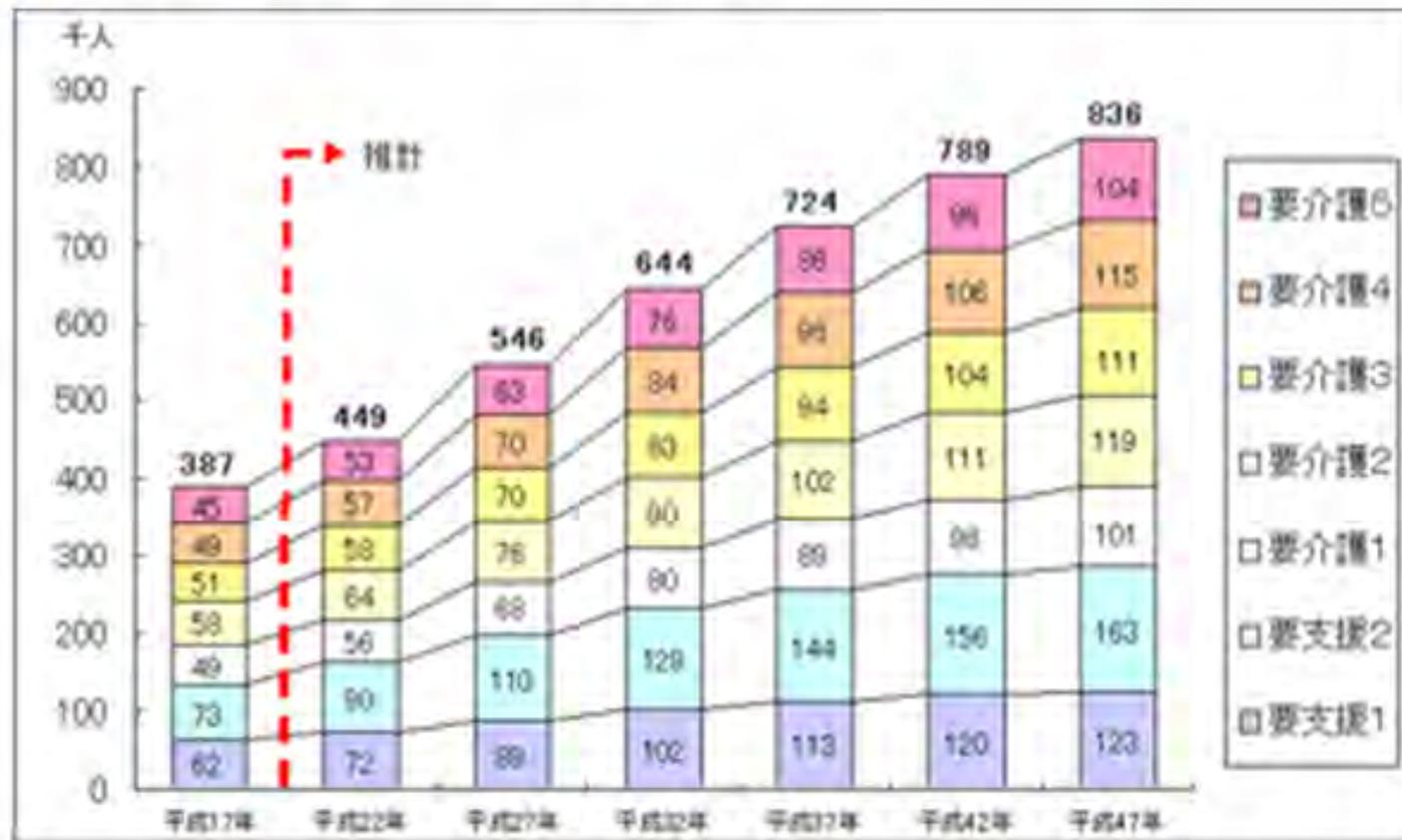
注 1 : 「要支援」には要支援 1 及び要支援 2 を含む。

注 2 : 「要介護 1」には経過的要介護を含む。

注 3 : 2006年4月に新予防給付が実施され、要介護度 1 認定者の一部が要支援 2 に移行した。

2009年度追記

● 要介護(支援)認定者数の推移



● 要介護認定者数は、平成17年から平成47年までに2倍以上に増加することが見込まれる。

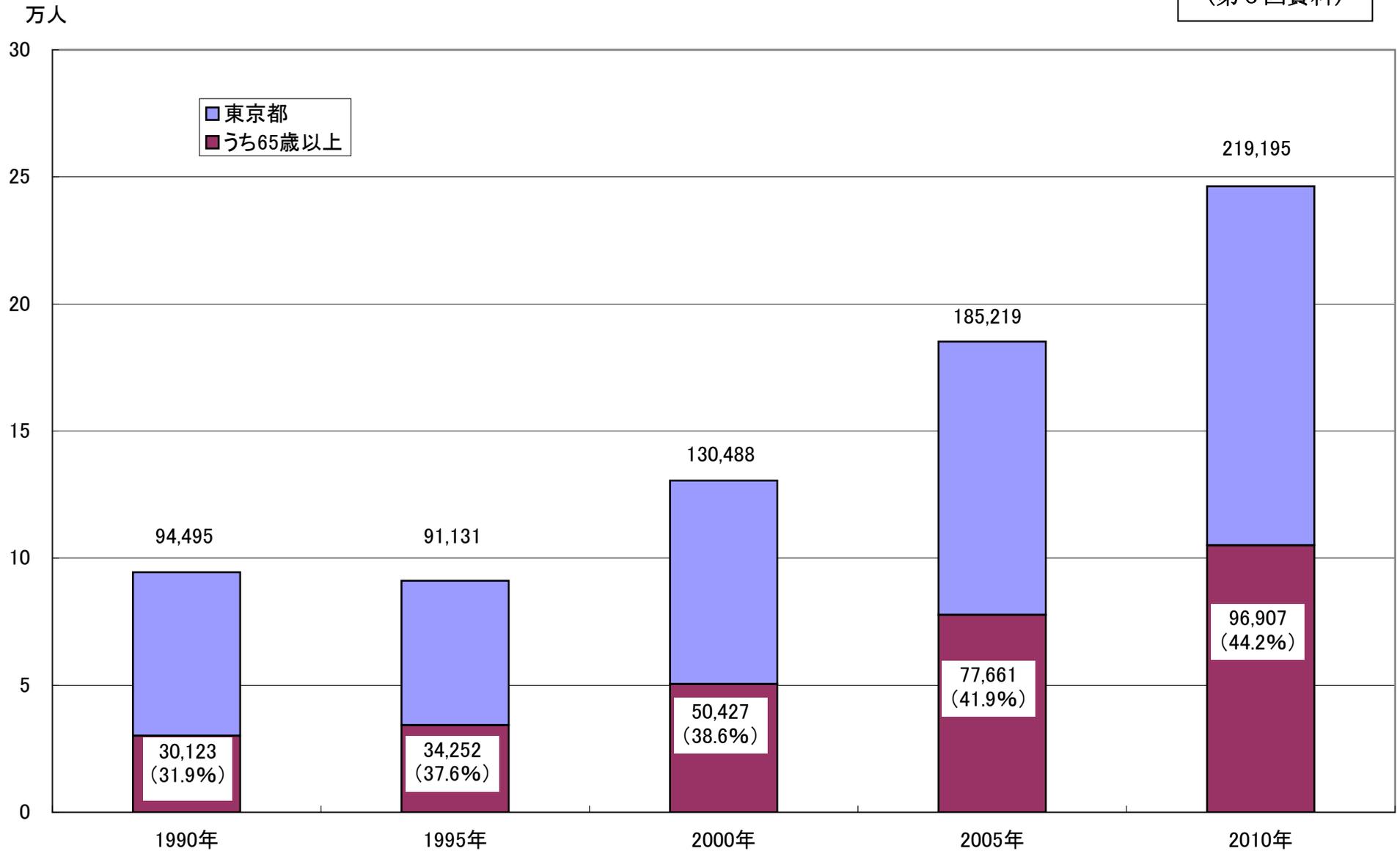
資料：平成17年 厚生労働省「介護給付費実態調査(平成17年11月審査分)」
平成22年以降 介護給付費実態調査(平成17年11月審査分)をベースにした厚生労働省提供ワークシートによる推計

東京都福祉保健局「東京都地域ケア体制整備構想」(平成19年12月)より

新規

生活保護の被保護人員の推移

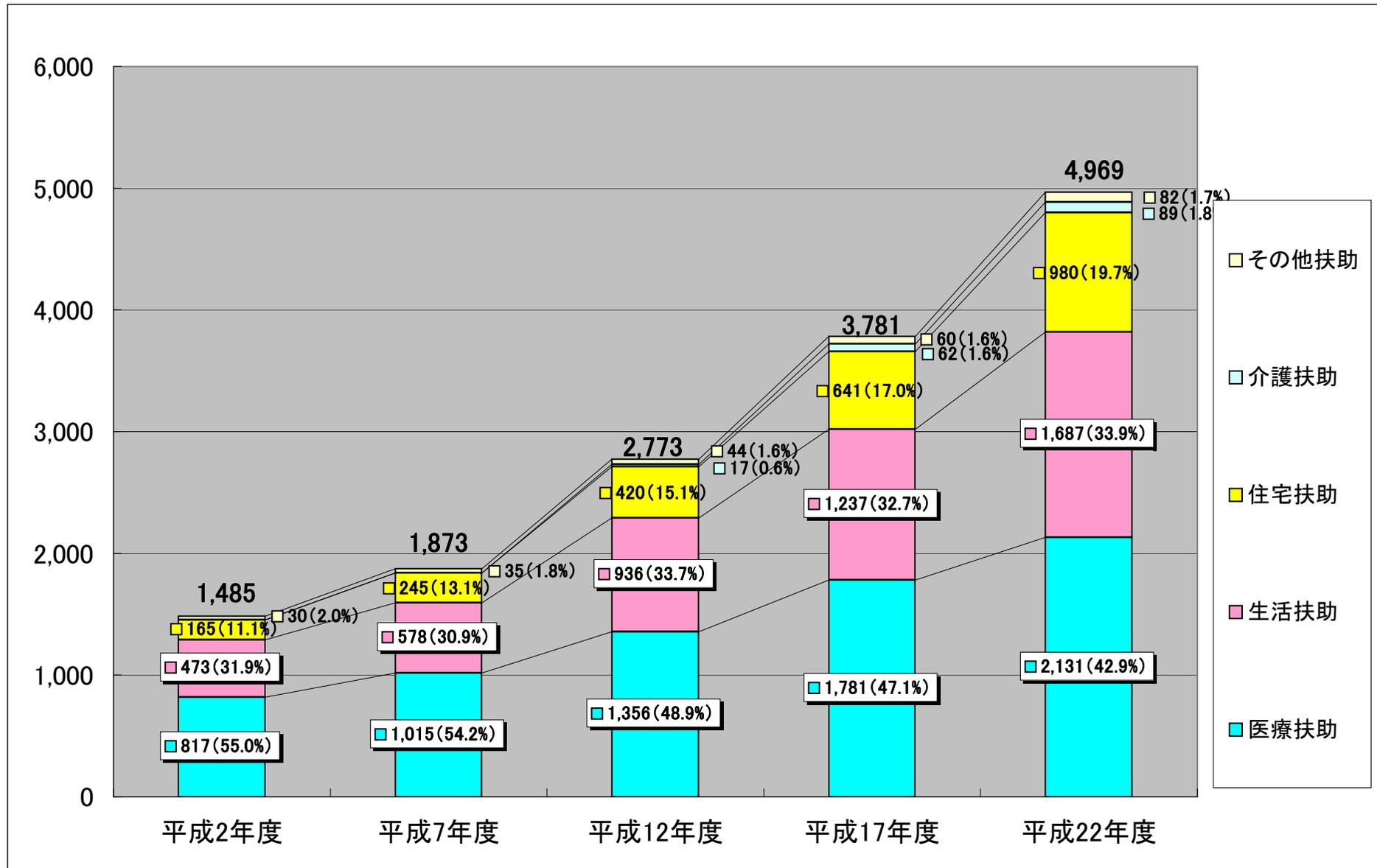
付表 18
(第6回資料)



東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」により作成

2010年追記

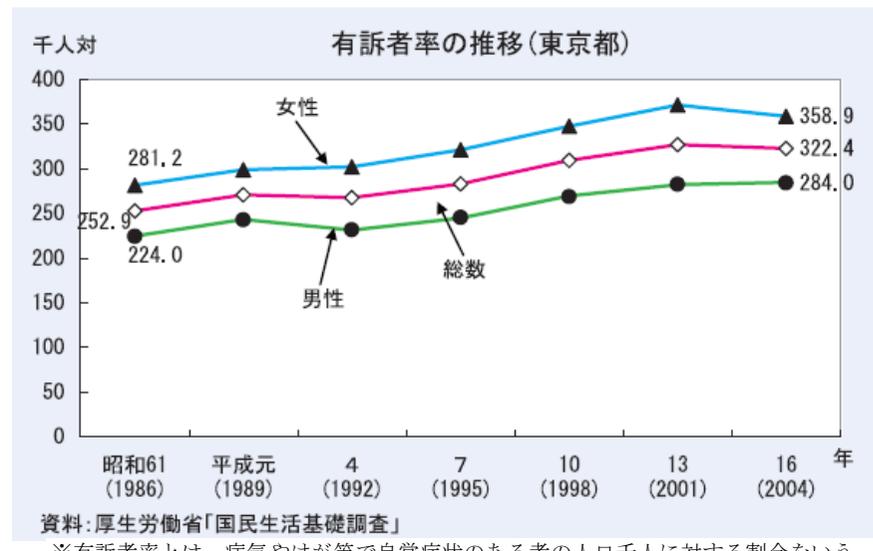
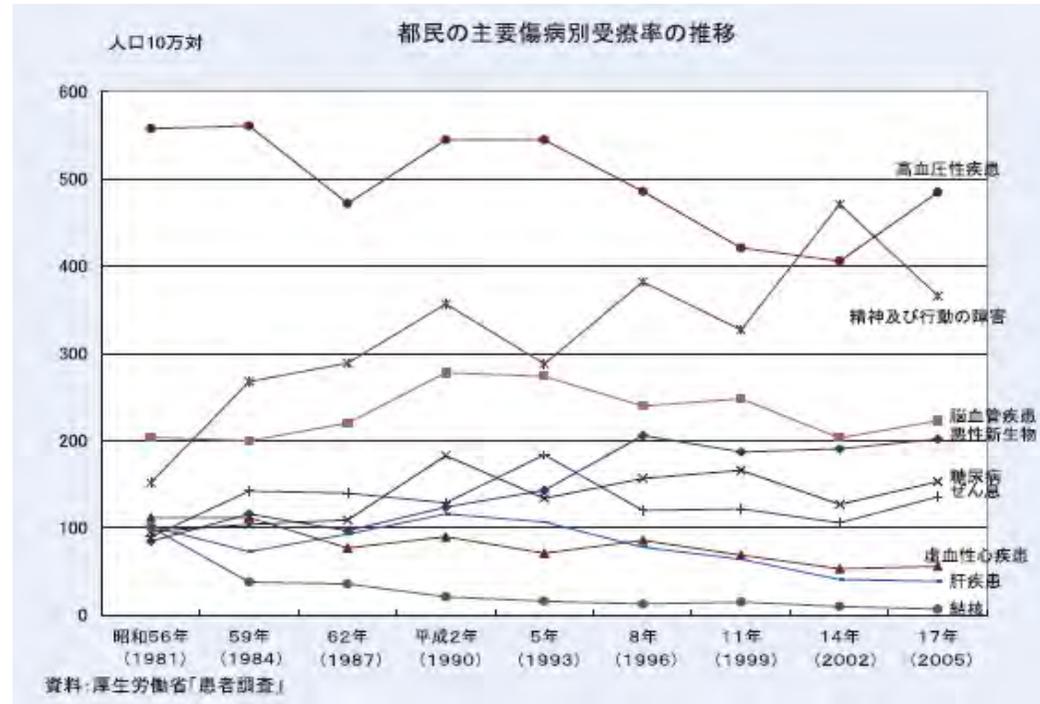
都内の扶助種類別保護費およびその構成比の推移



※その他扶助とは、教育扶助、出産扶助、失業扶助、葬祭扶助等をいう。

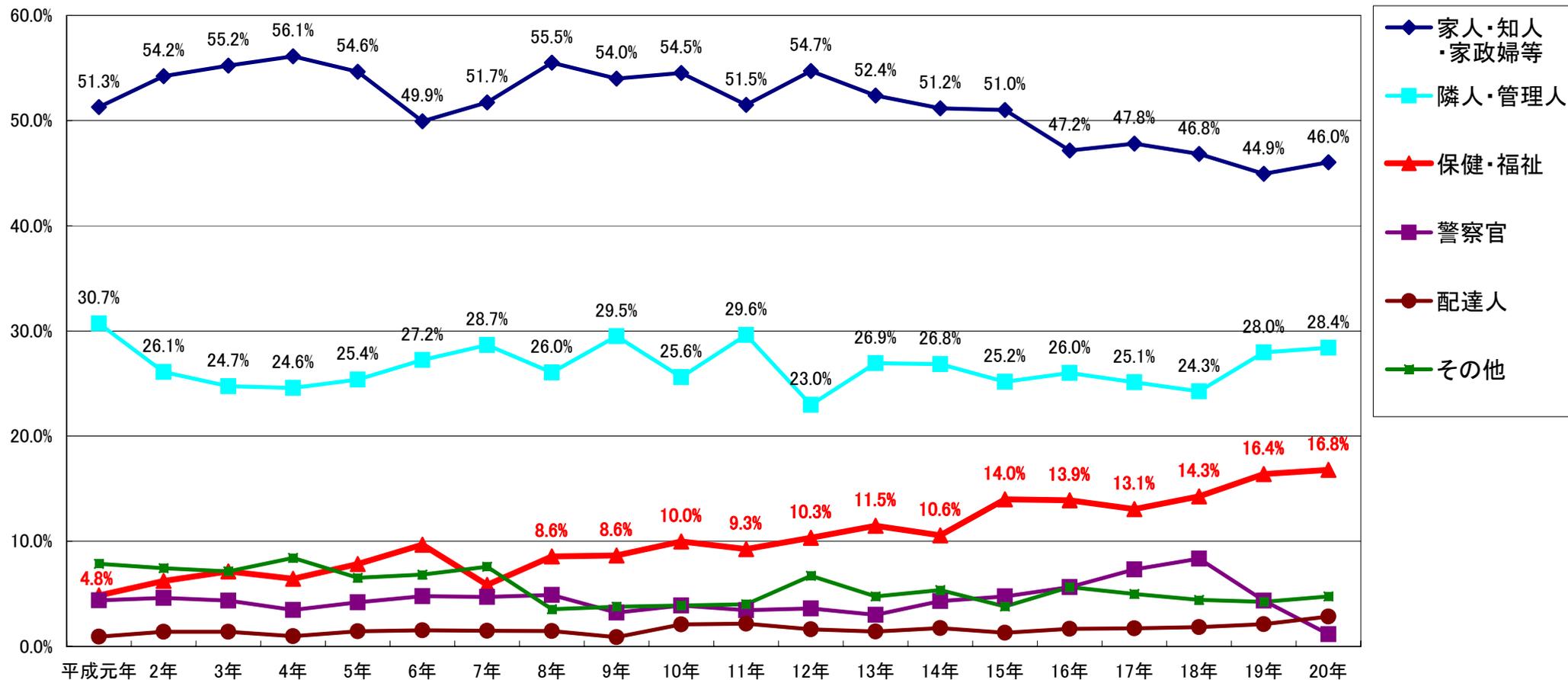
平成20年度→平成22年度

都民の意識・受療行動



付表 21
(第4回資料)

東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者で 自宅で死亡したときの発見者割合の推移



【補足】

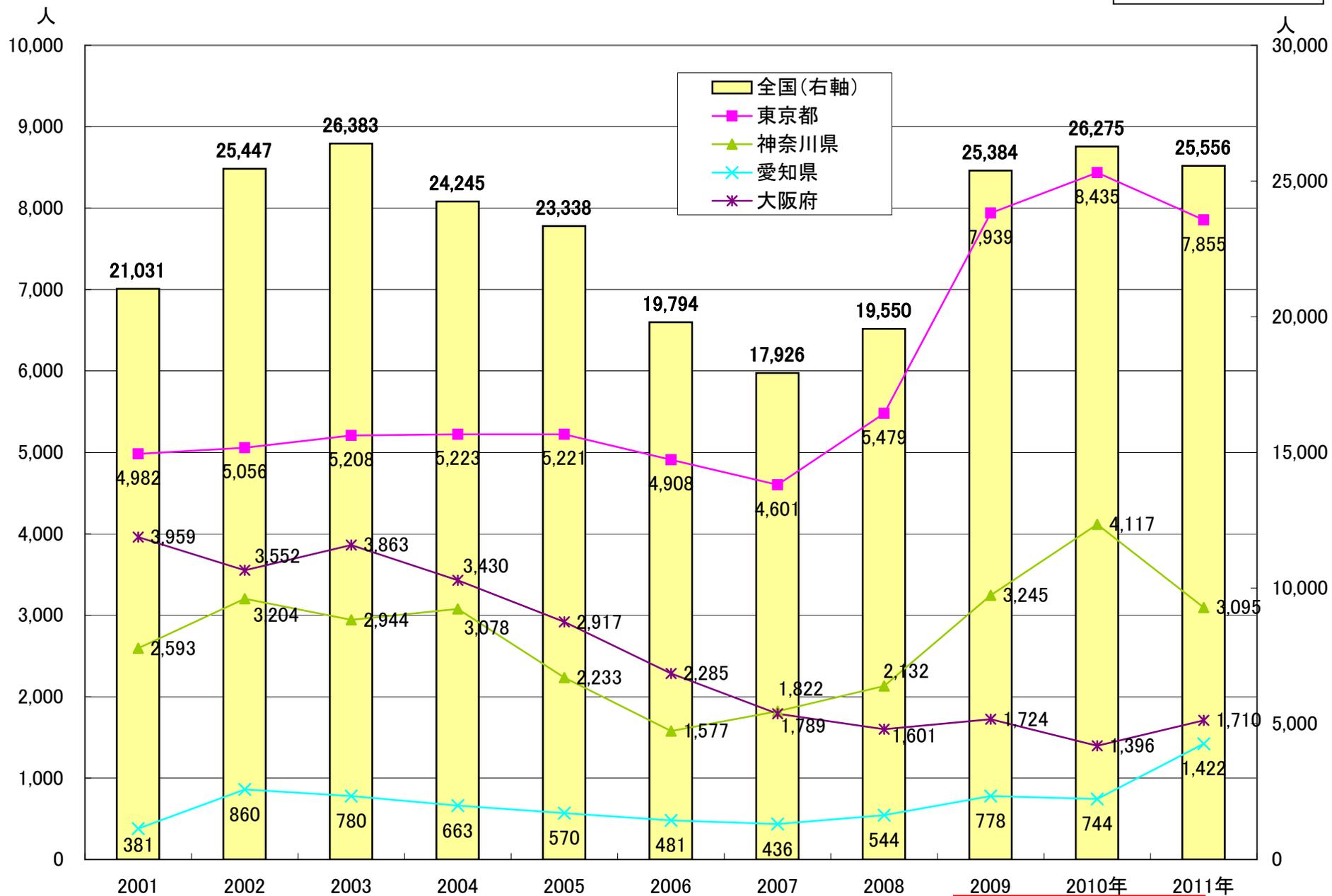
東京都監察医務院は、東京都の特別区内において発生するすべての不自然死について、死体解剖保存法第8条及び東京都監察医務規程第1条の規程に基づく死体の検案及び解剖を行い死因を明らかにするために設けられた施設である。

なお、表中の「保健・福祉」とは、保健所又は福祉事務所を指す。

東京都監察医務院「事業概要」より作成

待機児童数の推移

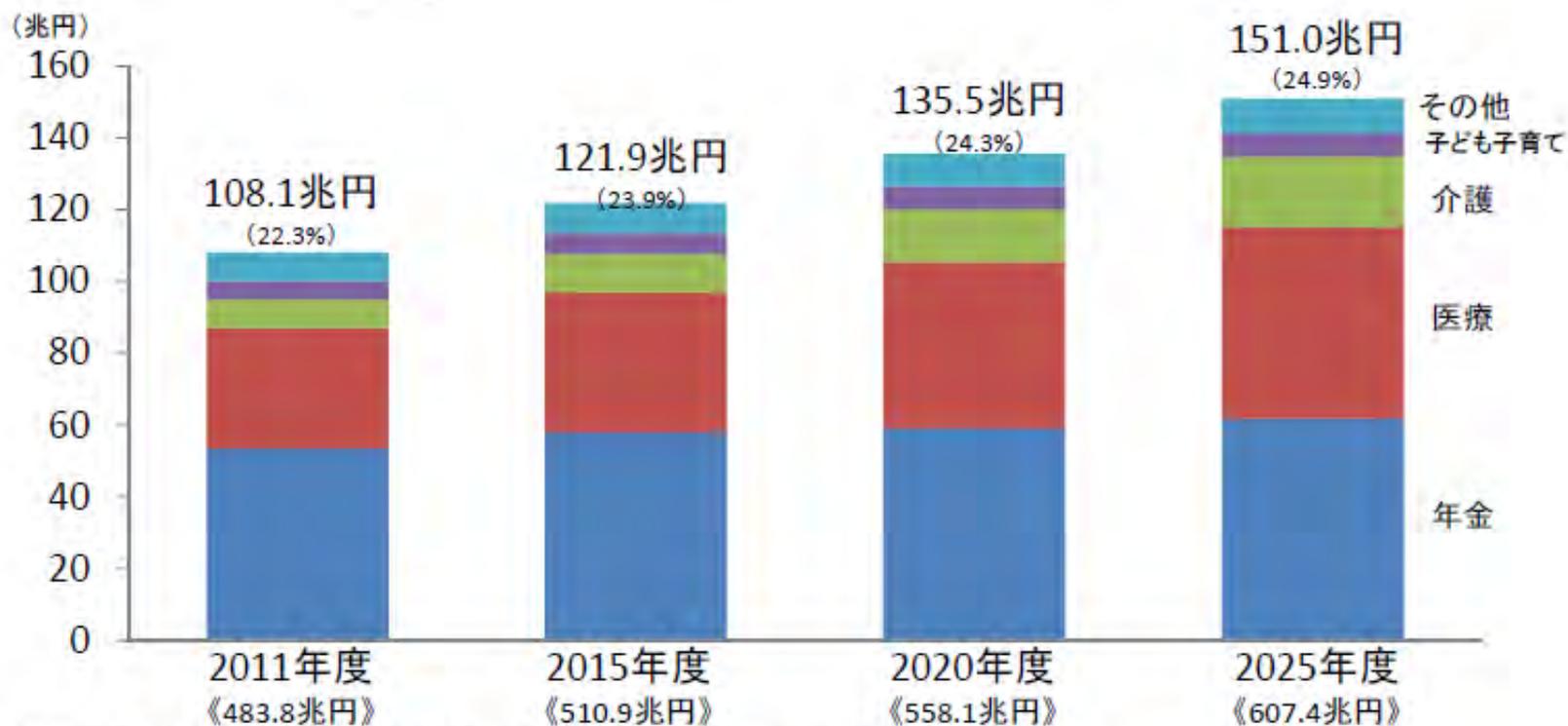
付表 22
(第6回資料)



注：各年4月1日現在
厚生労働省「保育所の状況等について」及び「保育所関連状況とりまとめ」により作成

2010年・2011年追記

社会保障に係る費用の将来推計(給付費に関する見通し)



注1:「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。
(ただし、「Ⅱ 医療介護等 ②保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策」および「Ⅲ 年金」の効果は、反映していない。)

注2: 医療介護について充実と重点化・効率化を行わず、現状を投影した場合の給付費は、120.7兆円(2015年)、132.7兆円(2020年)、146.8兆円(2025年)である。さらに、子ども・子育てに係る機能強化を考慮しない場合の給付費は、119.9兆円(2015年)、131.7兆円(2020年)、145.8兆円(2025年)である。

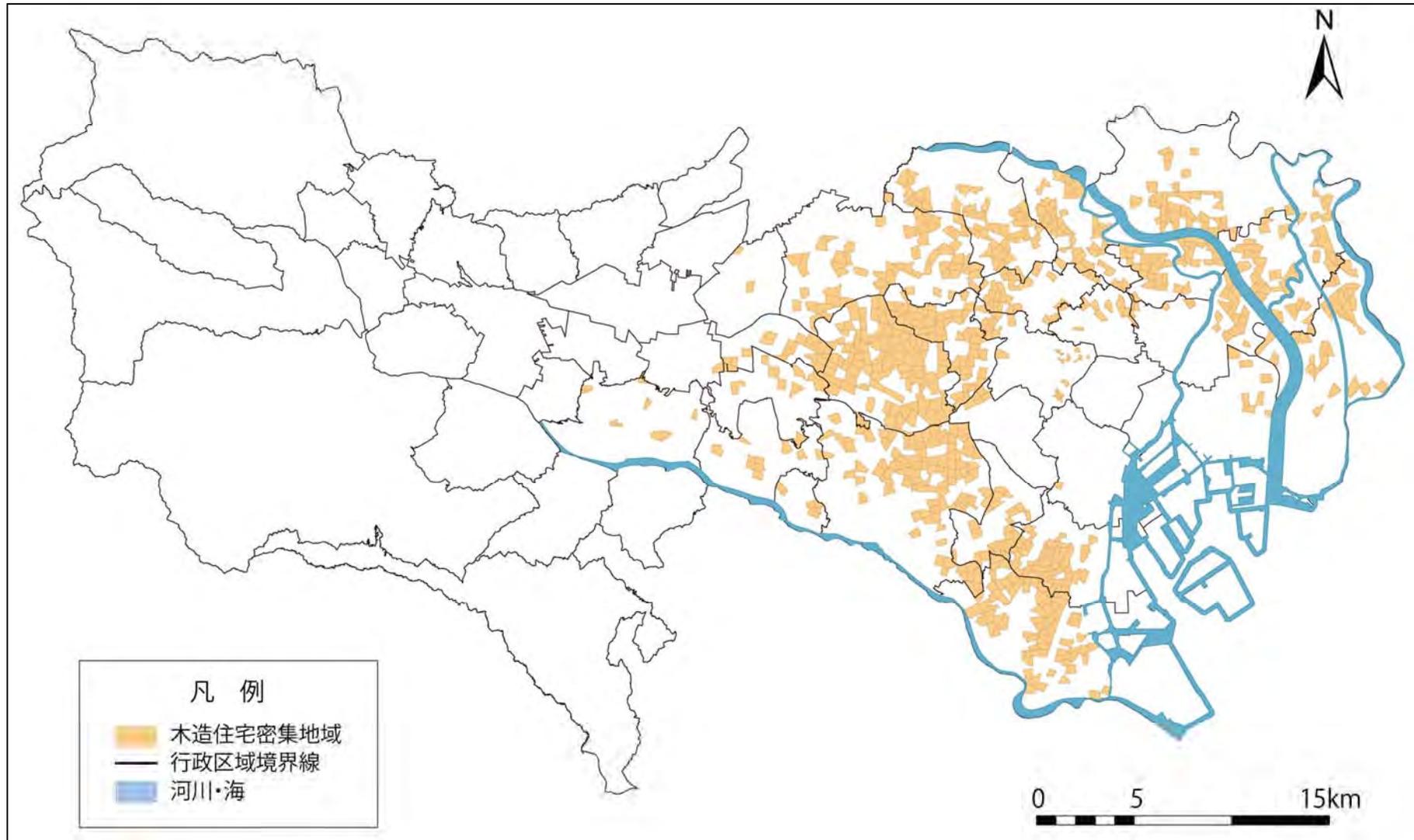
注3: 上図の子ども・子育ては、新システム制度の実施等を前提に、保育所、幼稚園、延長保育、地域子育て支援拠点、一時預かり、子ども手当、育児休業給付、出産手当金、社会的養護、妊婦健診を含めた計数である。

注4: ()内は対GDP比である。《 》内はGDP額である。

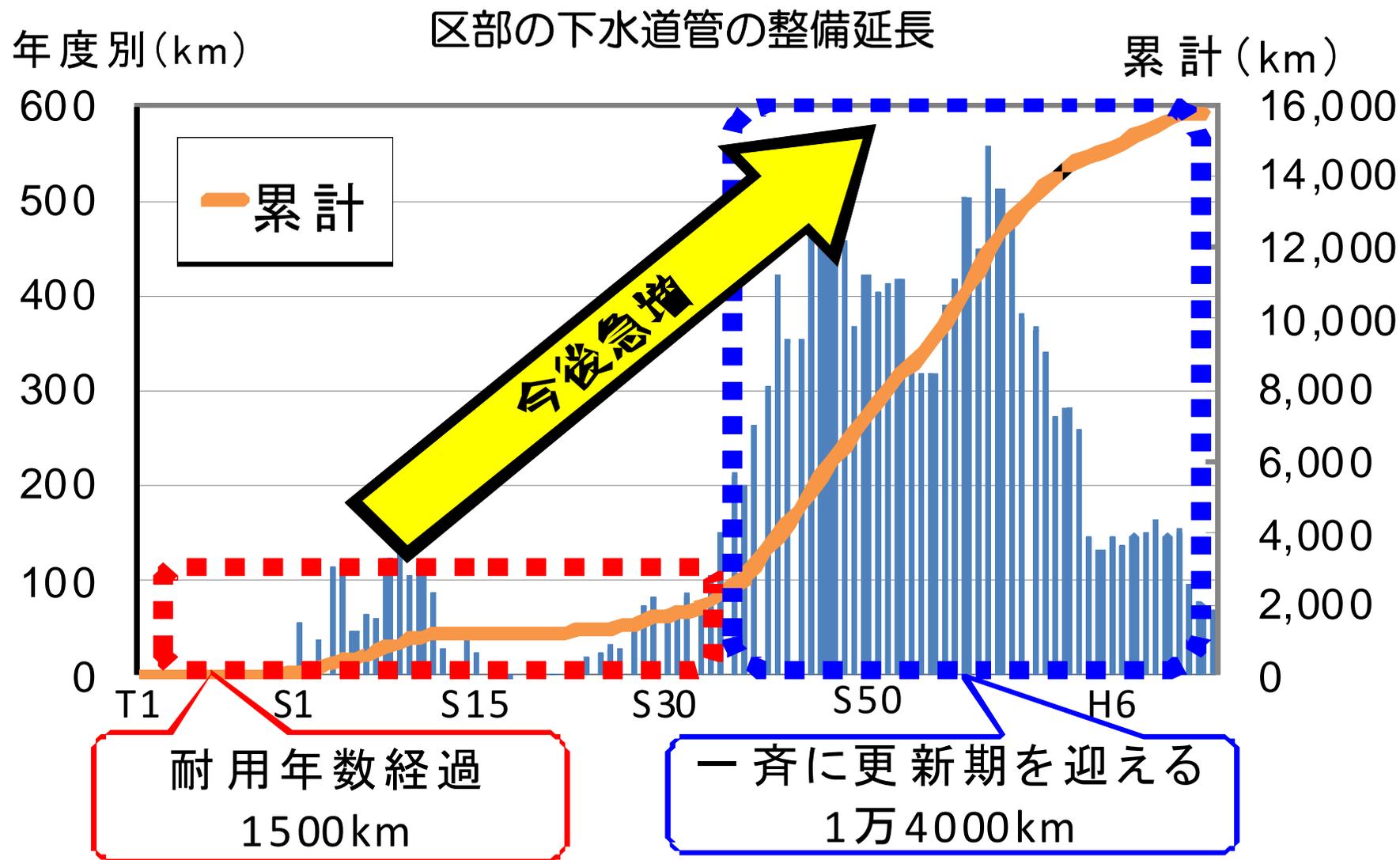
社会保障改革に関する集中検討会議(第10回・H23.6.2)配布資料(参考資料1-1)より作成

新規

木造住宅密集地域の分布状況

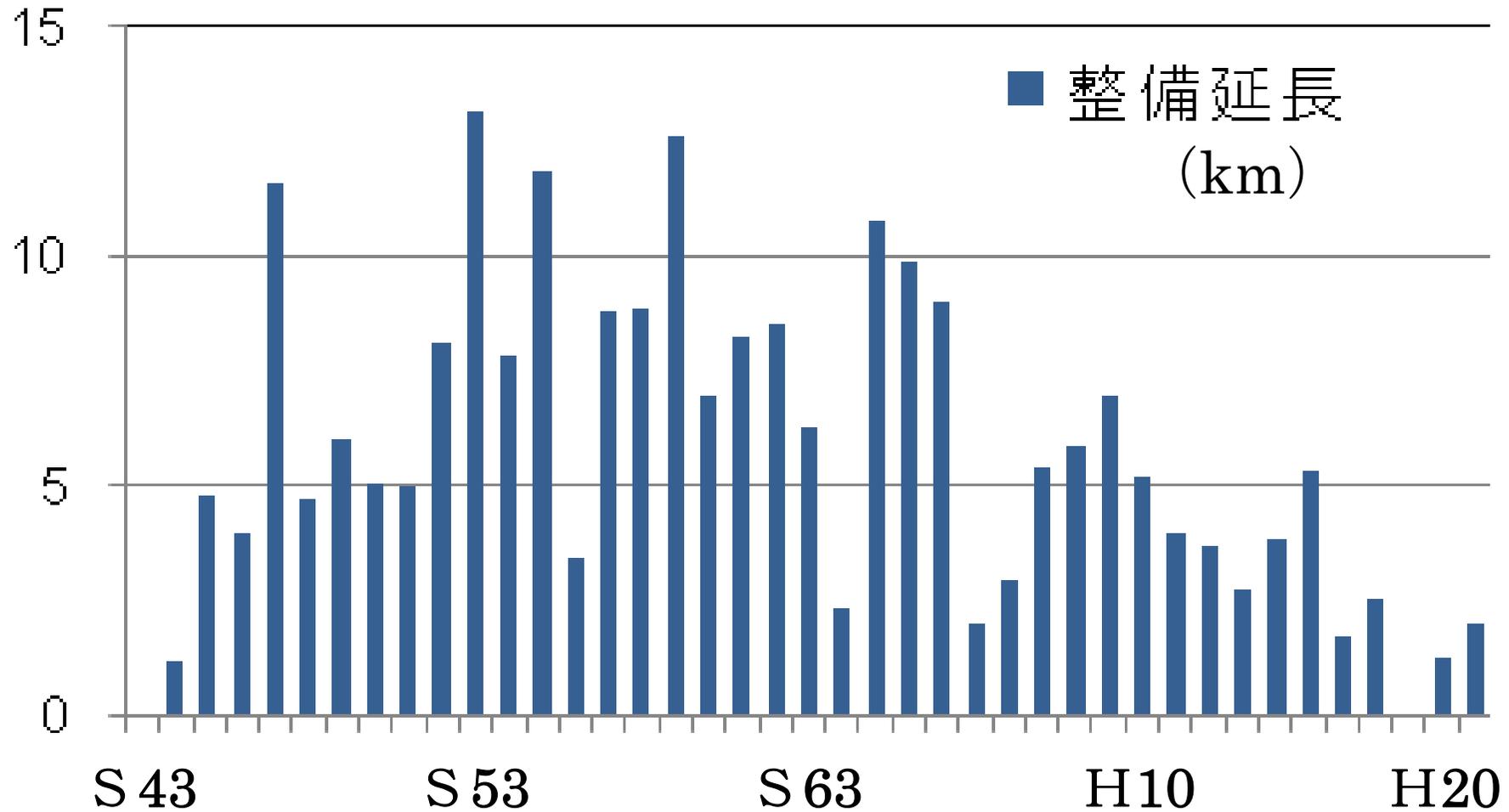


今後、耐用年数を超える下水道管が急増



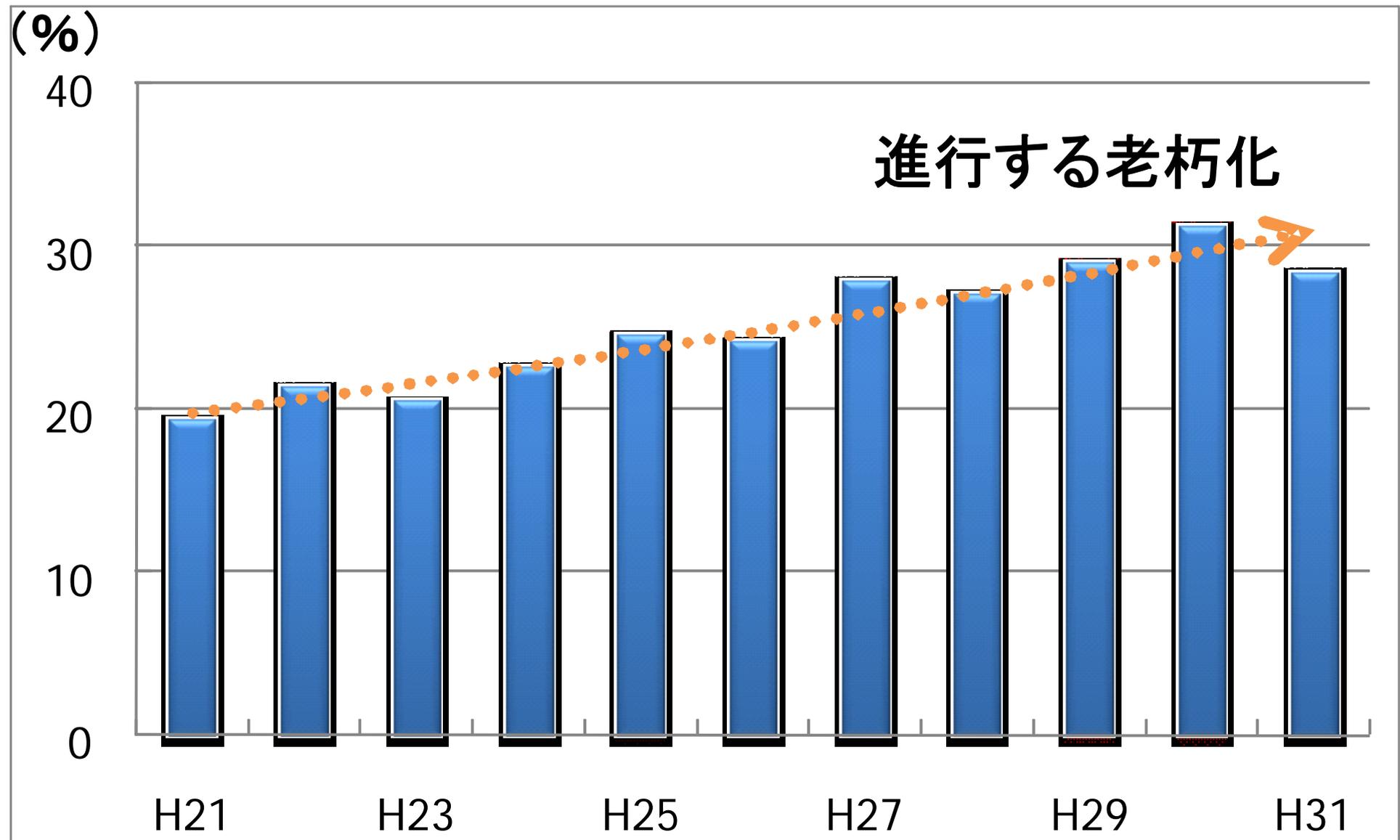
昭和 40~50 年代には下水道管全延長の約 5 割が建設され、今後、一斉に更新時期を迎える（耐用年数は約 50 年）

多摩地域の流域下水道幹線の年度別整備延長

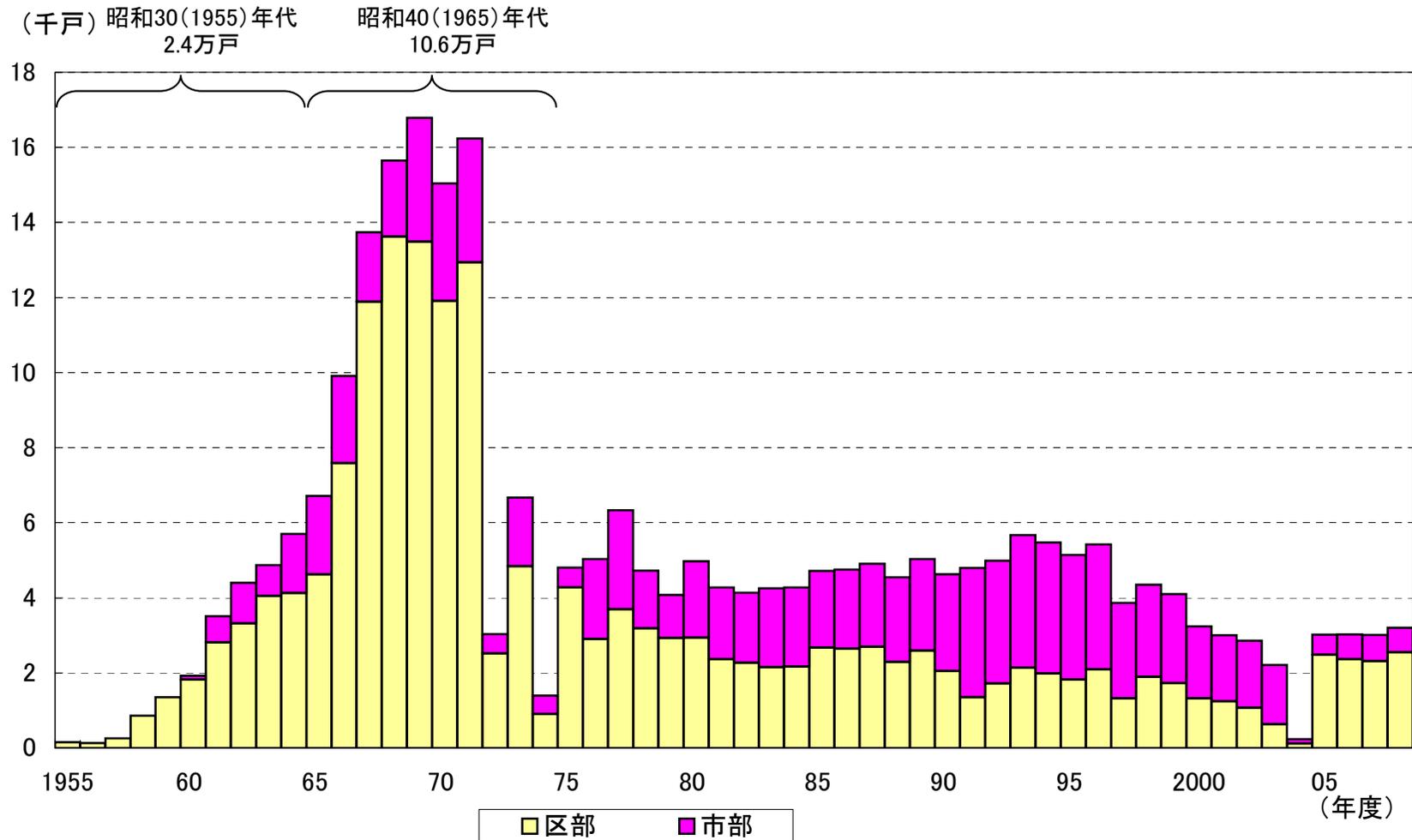


昭和40～50年代に整備した幹線が、今後、一斉に更新時期を迎える

多摩地域の流域下水道施設で耐用年数を超えて使用している割合



都営住宅建設年度別区市別ストック状況

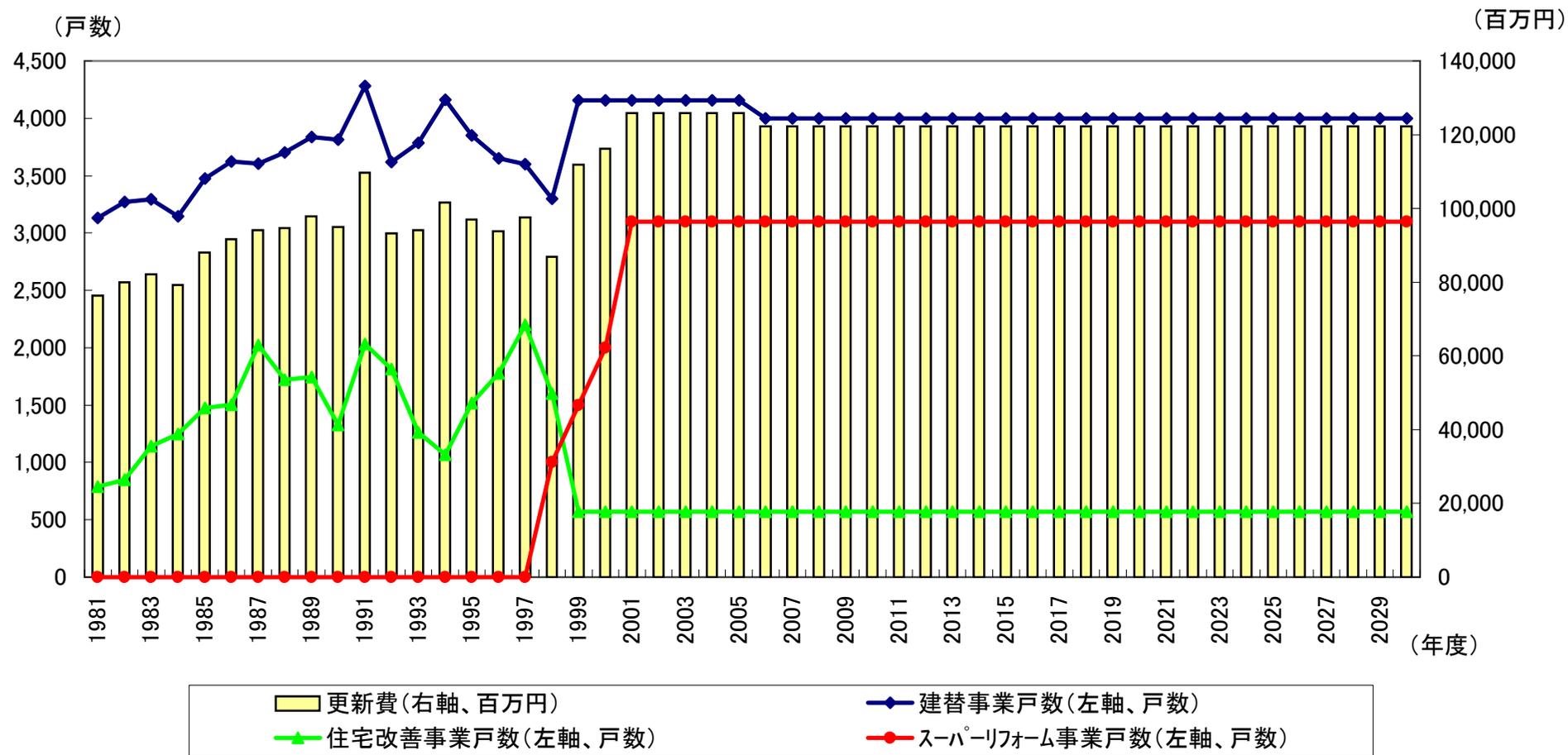


(資料) 東京都都市整備局 (2008 (平成20年) 3月31日現在)

(備考) 都営住宅には、一般都営住宅のほか、特定都営住宅、改良住宅、再開発住宅、コミュニティ住宅、従前居住者用住宅、更新住宅を含む

都営住宅等の更新費推計（平成10年7月推計）

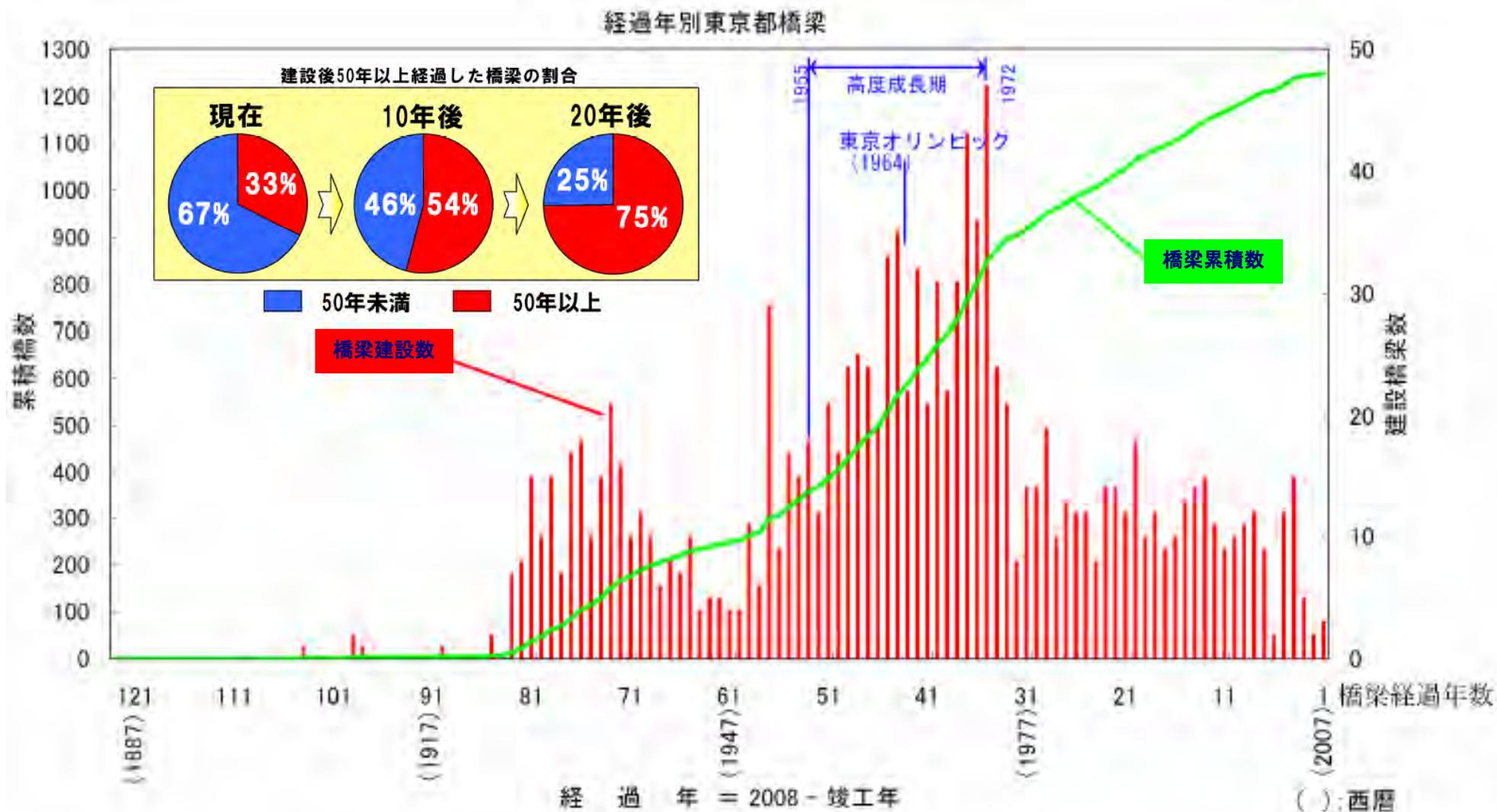
2006年度以降、4,000戸ベースの建替事業を行うとともに、スーパーリフォーム事業を導入する場合



注1) 96年度以前の実績推定値及び99年度以降の推計値は、95年度価格で実質化されている。
 注2) 97、98年度の金額については便宜上、予算地に置き換えた。従って、その年度の建替事業戸数、住宅改善事業戸数、スーパーリフォーム事業戸数と更新費とは正しく対応していない。

※「東京都が管理する社会資本の維持更新需要額の将来推計（平成10年7月、東京都政策報道室）」より作成

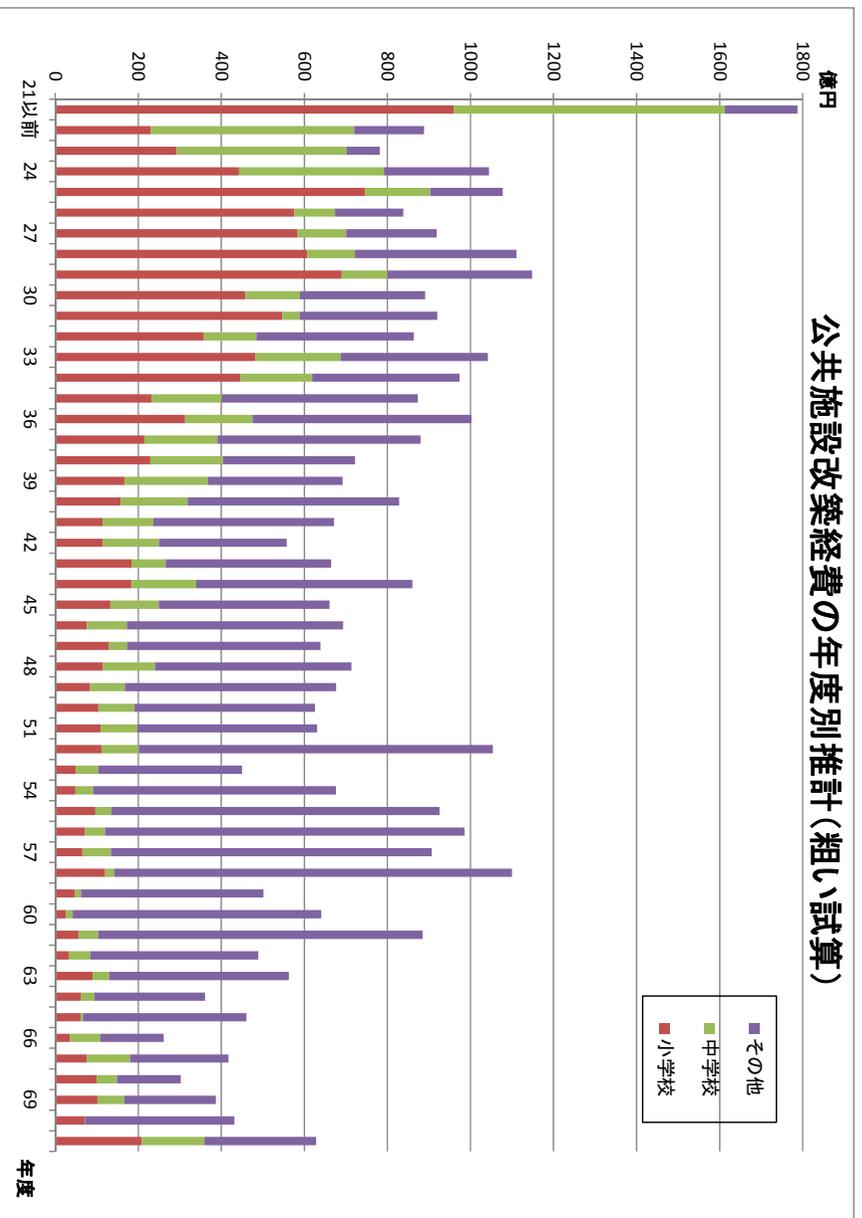
経過年別東京都橋梁及び50年以上橋梁割合



3. 更新時期を迎える公共施設と改築経費

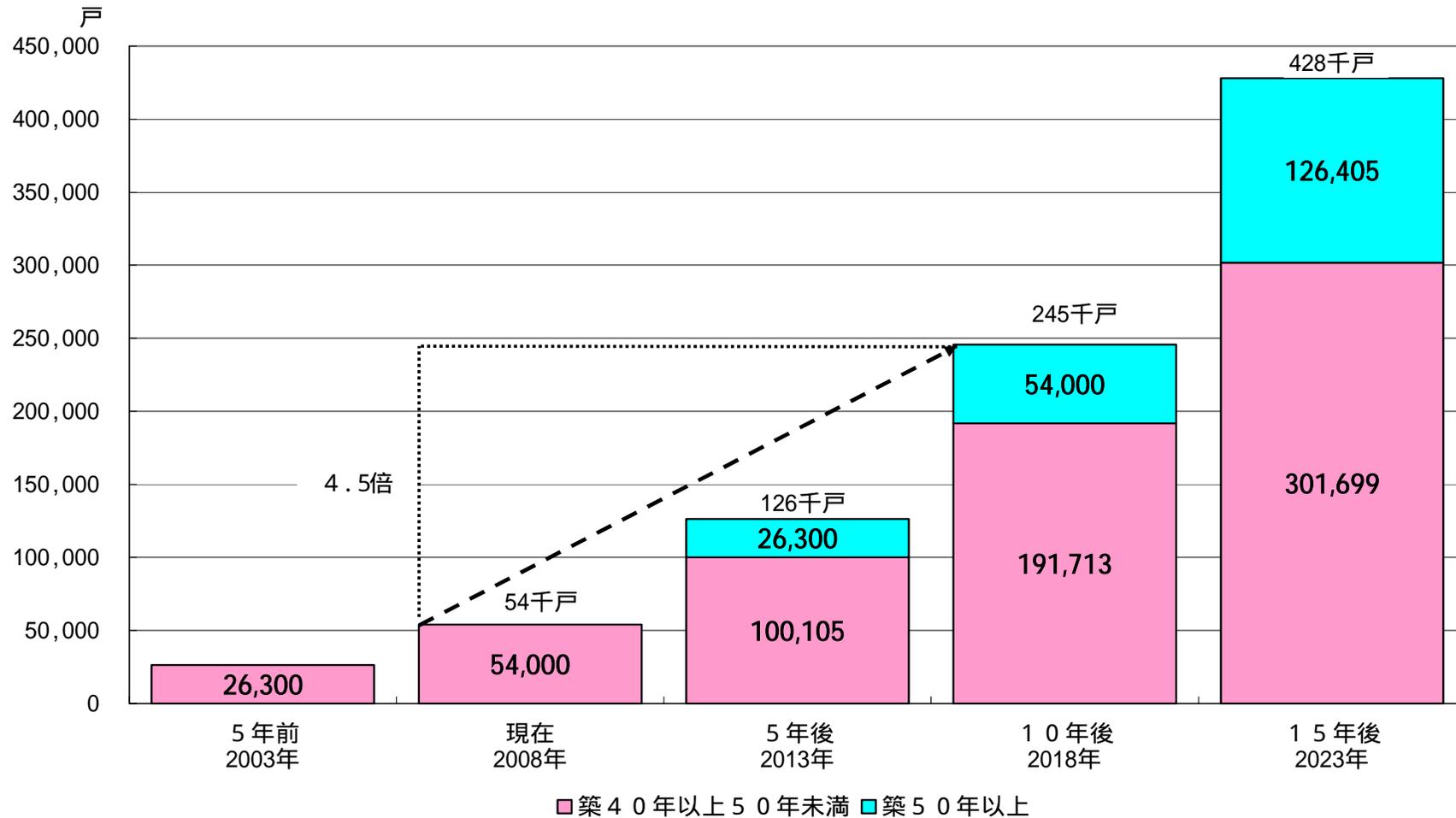
特別区が保有する公共施設の多くが更新時期を迎えており、その改築・改修等に伴う経費の増大が特別区財政を圧迫する恐れがある。

- 平成 22 年 4 月現在、特別区の保有する公共施設の総床面積は、義務教育関係施設（小・中学校）で 7,714,634 m²、本庁舎、福祉関係施設、図書館等の公共施設で 8,009,850 m²に上っている。※1
- 耐用年数である 50 年を超えた施設は、小中学校で 205 校 692,136 m²、本庁舎等は 129 施設 59,055 m²に及び、早急な改築を迫られている状況にある。
- 平成 22 年から 20 年間で小中学校の 7 割、その他施設の 3 割が耐用年数を超えることから、長期にわたって膨大な財政需要が継続することが見込まれる。その改築需要を試算すると、平成 22 年からの 20 年間で 2 兆円、10 年間だけでも 1 兆 1 千億円に及ぶ。※2



- ※1 特別区保有施設状況調査（平成 22 年度）より
- ※2 現有施設を 50 年後に改築するものとし、平成 22 年度財調単価を基礎に算出
 - ・ 改築経費の総額であり、国や都からの支出金等は考慮していない
 - ・ 21 年度以前に改築後 50 年に達した施設は、「21 以前」にまとめている

都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み



東京都都市整備局「東京のマンション2009」（平成21年10月）より作成

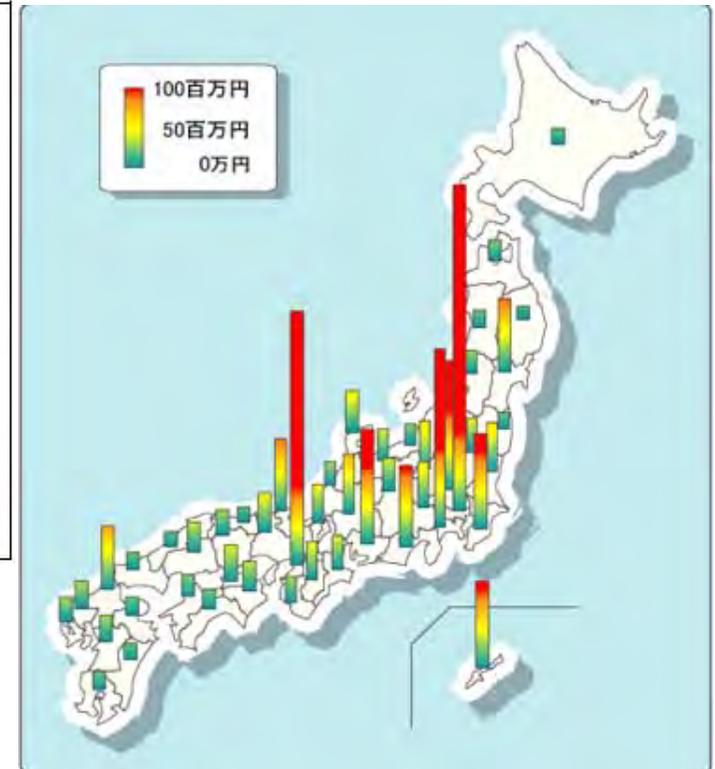
（注）5年前及び現在については、住宅・土地統計調査から試算した推計値

築50年以上のマンション（5年前及び現在）については、不明のため0推計とした。

首都圏の渋滞による損失額等



【都道府県別1km当たり渋滞損失額】



都市計画道路の整備状況

平成22年3月31日現在

	計画延長 (km)	完成延長 (km)	概成延長 (km)	完成率 (%)
東京都	3,449	2,084	403	60.4
区部	1,977	1,248	241	63.1
多摩	1,459	827	162	56.7
島しょ	10	9		86.4
その他	4	1	0	16.5
全国	74,036	43,630	8,285	58.9

※ 都市高速道路、自動車専用道路は含まない。

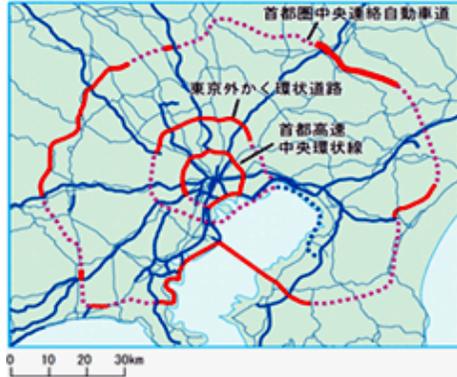
※ 各項目の合計は、少数以下を切り捨てて集計しているため、一致しない場合がある。

国土交通省 「平成22年度都市計画現況調査」 により作成

最新版に修正・全国データを追記

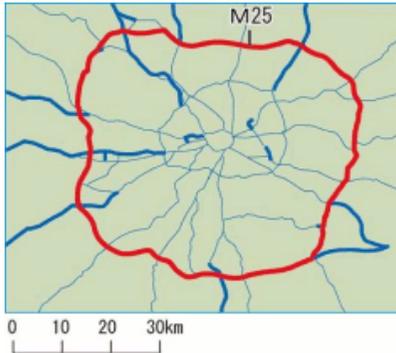
環状道路の整備状況(海外都市比較図)

東京



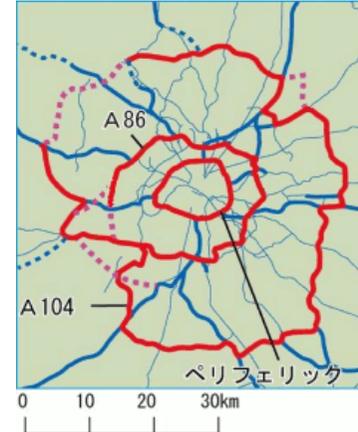
2011年5月		
計画延長	供用延長	整備率
約520km	約248km	約47%

ロンドン



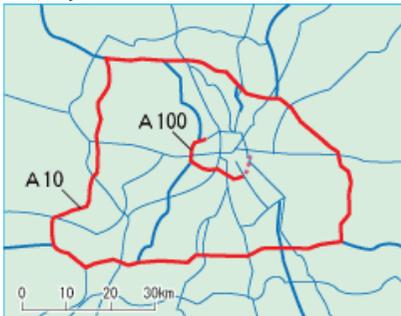
2007年		
計画延長	供用延長	整備率
188km	188km	100%

パリ



2009年		
計画延長	供用延長	整備率
313km	267km	85%

ベルリン



2007年		
計画延長	供用延長	整備率
223km	217km	97%

北京



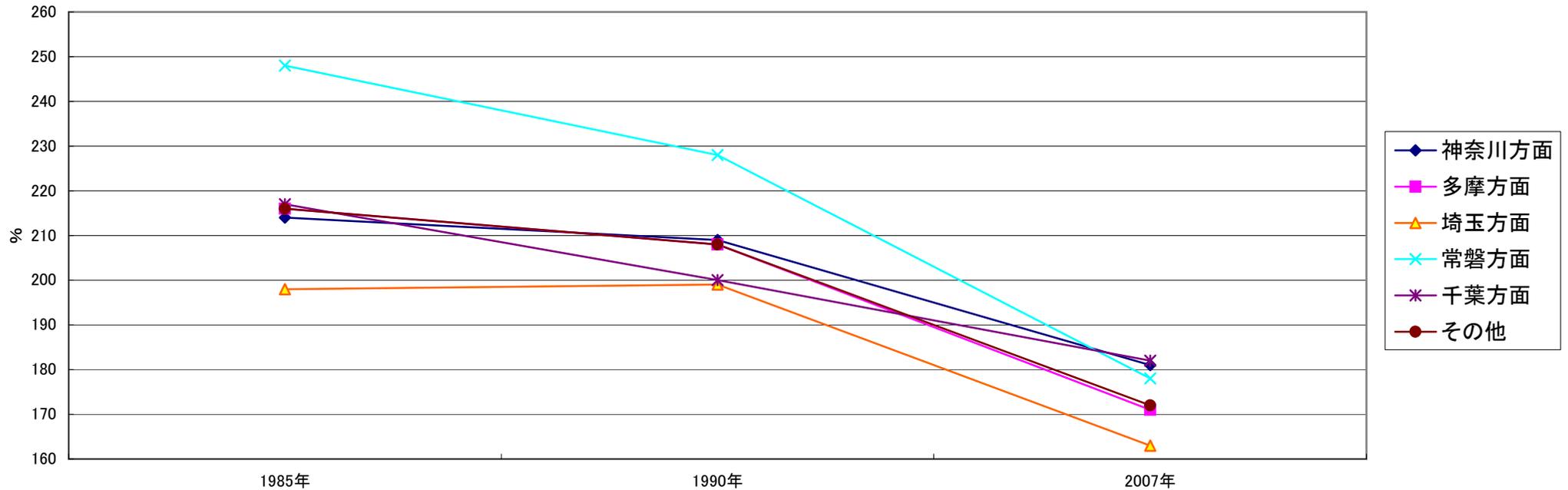
2009年		
計画延長	供用延長	整備率
433km	433km	100%

ソウル



2007年		
計画延長	供用延長	整備率
168km	168km	100%

路線別混雑率の推移



路線別混雑率ワースト順位 (2007年)

ワースト順位	方面	路線名	最混雑区間の混雑率 (%)	最混雑区間
第 1 位	その他	J R 京浜東北線	209	上野 → 御徒町
第 2 位	千葉	J R 総武線緩行	206	錦糸町 → 両国
第 3 位	その他	J R 山手線	205	上野 → 御徒町
第 4 位	埼玉	J R 埼京線	200	板橋 → 池袋
第 5 位	神奈川	民鉄 東急田園都市線	198	池尻大橋 → 渋谷
〃	多摩	J R 中央線快速	198	中野 → 新宿
〃	千葉	J R 京葉線	198	葛西臨海公園 → 新木場

※「都市交通年報」に記載のある路線のうち、主要31区間及び最混雑1時間当たりの輸送量が3万人を超える路線について国土交通省資料に基づき記載

運輸振興協会発行 国土交通省監修:
数字で見る関東の運輸の動き2009により作成

財団法人森記念財団 都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング」

(1) 概要

地球規模で展開される都市間競争下において、より魅力的でクリエイティブな人々や企業を世界中から惹きつける力こそが「都市の総合力」としての観点に立ち、世界の主要都市の総合力を評価し、順位付けしたものの。

(2) 評価の方法

世界を代表する主要35都市を選定し、都市の力を表す主要な6分野（「経済」「研究・開発」「文化・交流」「居住」「環境」「交通アクセス」）と、さらに現代の都市活動を牽引する4つのグローバルアクター（「経営者」「研究者」「アーティスト」「観光客」）ならびに都市の「生活者」という5つのアクターの視点に基づき、複眼的に都市の総合力を評価。

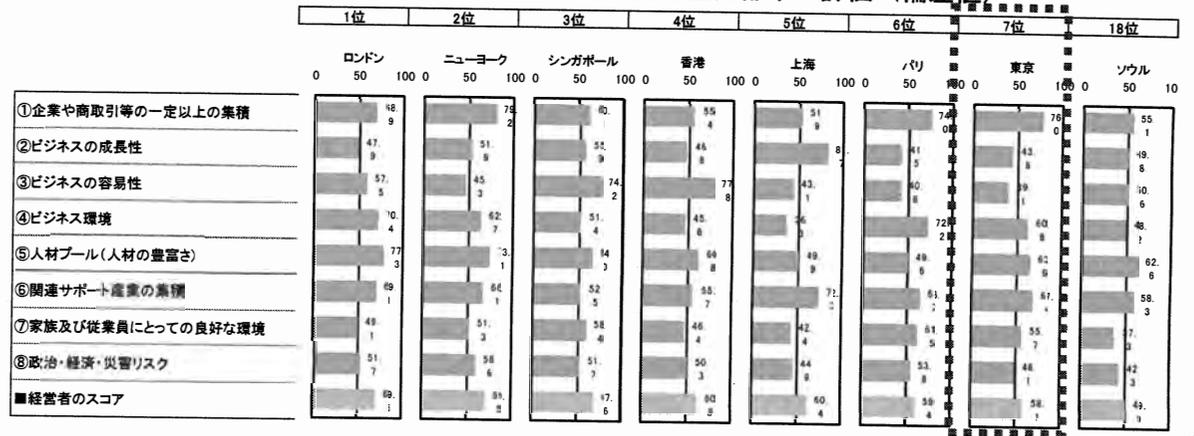
図1-4 アクター別ランキングの作成フロー



表2-2 アクター別ランキング結果

ランク	経営者	研究者	アーティスト	観光客	生活者					
1	London	55.2	New York	62.6	New York	59.4	New York	64.5		
2	New York	55.2	London	57.7	Paris	58.9	London	57.7	Paris	61.4
3	Singapore	53.8	TOKYO	56.8	Berlin	48.9	Paris	54.8	Berlin	60.9
4	Hong Kong	48.6	Paris	51.4	London	48.8	Beijing	49.0	TOKYO	60.7
5	Shanghai	48.3	Seoul	44.4	TOKYO	46.9	Shanghai	46.9	London	59.0
6	Paris	47.5	Los Angeles	43.4	Chicago	39.5	Vienna	46.1	Amsterdam	57.9
7	TOKYO	46.5	Boston	42.7	Vienna	39.5	TOKYO	46.0	Zurich	57.6
8	Beijing	46.1	Singapore	42.6	Los Angeles	38.9	Berlin	45.5	Vienna	57.0
9	Zurich	44.6	Berlin	39.6	Amsterdam	37.6	Singapore	43.6	Copenhagen	56.5
10	Geneva	44.5	Chicago	37.0	Madrid	35.5	Hong Kong	42.3	Vancouver	56.0

図2-8 経営者が重視する要素別に見た主要都市の評価（偏差値）



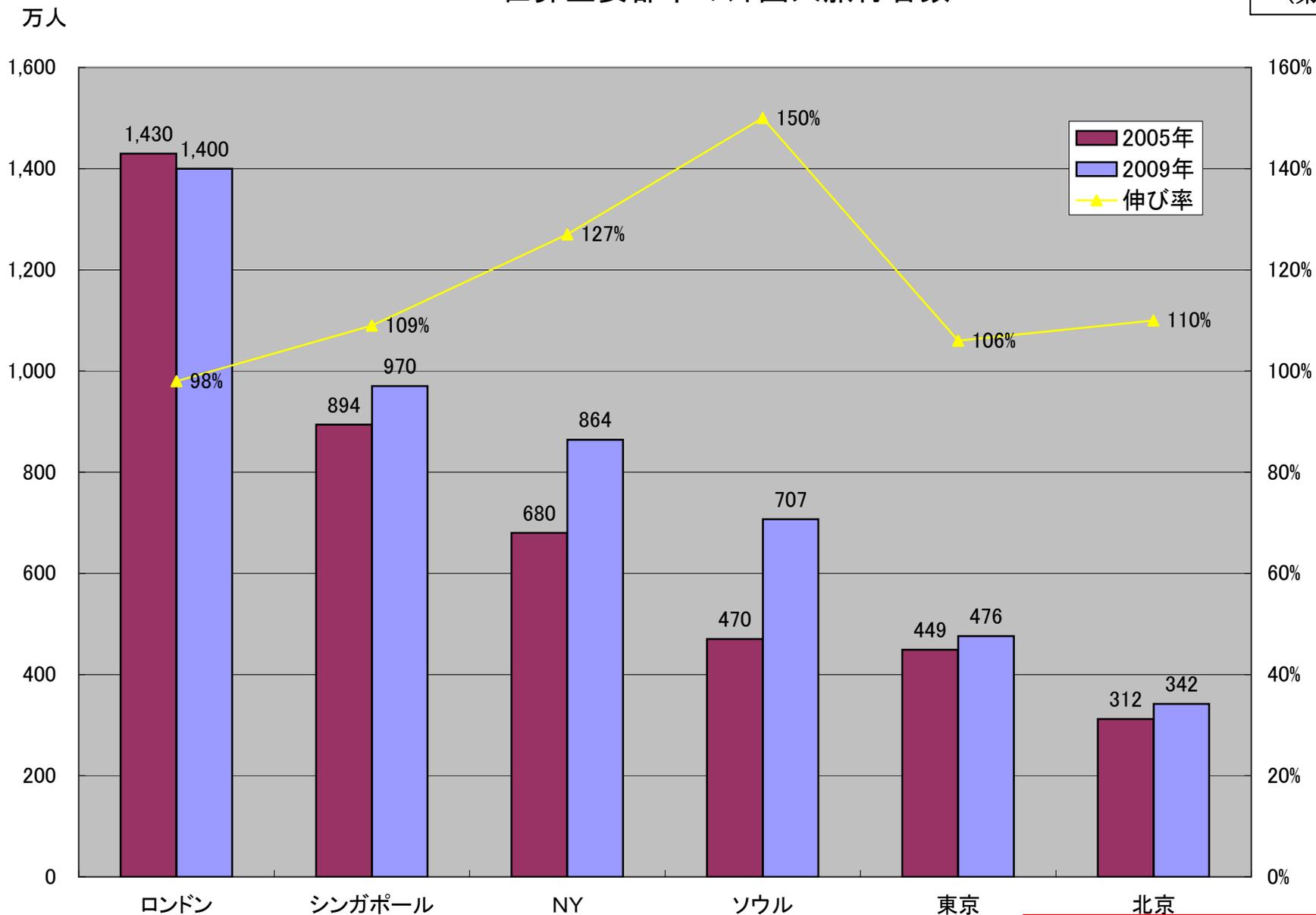
出典：財団法人森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング2009」

分野	経営者	研究者	アーティスト	観光客	生活者
経済	14指標	3指標	2指標	-	6指標
研究・開発	2指標	7指標	-	-	2指標
文化・交流	7指標	7指標	7指標	12指標	7指標
居住	12指標	8指標	8指標	5指標	11指標
環境	7指標	6指標	6指標	-	9指標
交通・アクセス	7指標	3指標	1指標	7指標	4指標
	49指標	34指標	24指標	24指標	39指標
	経営者スコア	研究者スコア	アーティストスコア	観光客スコア	生活者スコア

アクター別ランキング

付表 38
(第6回資料)

世界主要都市の外国人旅行者数



2001年と2005年→2005年と2009年

2005年:東京都産業労働局「東京都観光産業振興プラン」により作成。ただし、北京は香港・マカオ・台湾からの旅行者を含まない。
 2009年:東京都産業労働局提供 ソウル、東京を除き(財)自治体国際化協会の調査結果により作成。ただし、シンガポールは2009年度数値。

都市別国際会議の開催状況

開催件数(2006-2010)

2006年		2007年		2008年		2009年		2010年	
1	パリ 363	1	シンガポール 465	1	シンガポール 637	1	シンガポール 689	1	シンガポール 725
2	ウィーン 316	2	パリ 315	2	パリ 419	2	ブリュッセル 395	2	ブリュッセル 486
3	シンガポール 298	3	ウィーン 298	3	ブリュッセル 299	3	パリ 316	3	パリ 394
4	ブリュッセル 179	4	ブリュッセル 229	4	ウィーン 249	4	ウィーン 311	4	ウィーン 257
5	ジュネーヴ 169	5	ジュネーヴ 170	5	バルセロナ 193	5	ジュネーヴ 183	5	ソウル 201
6	ヘルシンキ 140	6	バルセロナ 161	6	東京 150	6	ベルリン 171	6	バルセロナ 193
7	バルセロナ 139	7	ニューヨーク 128	7	ソウル 125	7	プラハ 170	7	東京 190
8	ロンドン 118	8	東京 126	8	ブタペスト 116	8	ストックホルム 159	8	ジュネーブ 189
9	アムステルダム 117	9	ソウル 121	9	コペンハーゲン 104	9	ソウル 151	9	マドリッド 175
10	ニューヨーク 93	10	アムステルダム 120	10	ロンドン 103	10	バルセロナ 148	10	ベルリン 165
⋮	⋮					11	東京 134		
24	東京 58								

2006,2007,2009年,2010年追記

出所:2010年国際会議統計

世界のコンテナ取扱量ランキング

取扱量(万TEU)

1991年		2007年		2008年		2009年		2010年	
1	シンガポール 635	1	シンガポール 2,793	1	シンガポール 2,991	1	シンガポール 2,587	1	上海 2,907
2	香港 616	2	上海 2,615	2	上海 2,798	2	上海 2,500	2	シンガポール 2,843
3	高雄 391	3	香港 2,399	3	香港 2,449	3	香港 2,098	3	香港 2,353
4	ロッテルダム 377	4	深セン 2,109	4	深セン 2,141	4	深セン 1,825	4	深セン 2,251
5	釜山 269	5	釜山 1,326	5	釜山 1,345	5	釜山 1,195	5	釜山 1,416
6	神戸 264	6	ロッテルダム 1,079	6	ドバイ 1,182	6	広州 1,119	6	寧波 1,314
7	ハンブルグ 219	7	ドバイ 1,065	7	寧波 1,122	7	ドバイ 1,112	7	広州 1,255
8	ロサンゼルス 204	8	高雄 1,025	8	広州 1,100	8	寧波 1,050	8	青島 1,201
9	基隆 201	9	ハンブルグ 989	9	ロッテルダム 1,080	9	青島 1,026	9	ドバイ 1,160
10	ニューヨーク 187	10	青島 946	10	青島 1,032	10	ロッテルダム 974	10	ロッテルダム 1,115
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
12	東京 178	23	東京 413	24	東京 416	25	東京 381	27	東京 420

2007～2010年追記

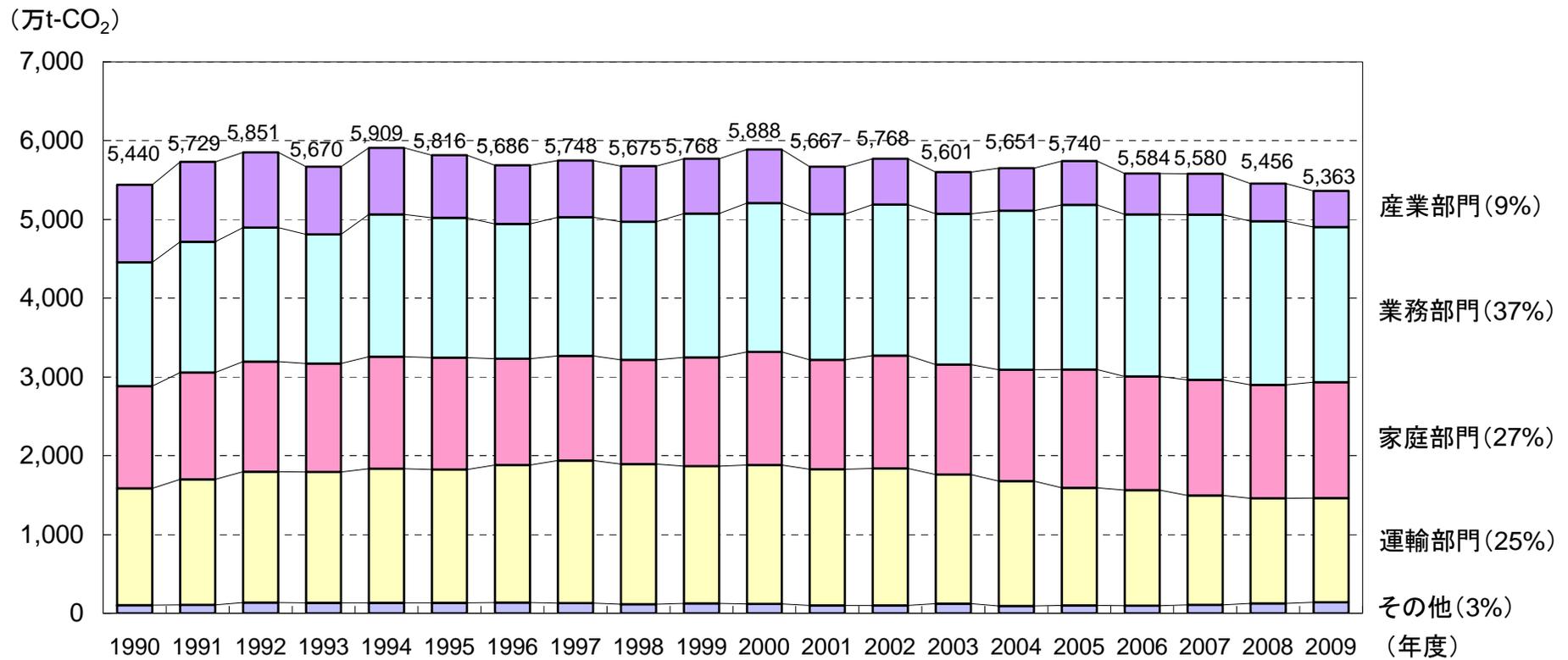
出所：(社)日本港運協会 統計データ、(社)日本港湾協会 港湾政策研究所 港湾物流情報 及び 東京都都市整備局「都市づくりビジョンの改訂」(平成21年7月)

東京都の環境先進都市に向けた2つの10年プロジェクト

カーボンマイナス東京10年プロジェクト	緑の東京10年プロジェクト		
目標：2020年までに、東京の温室効果ガス排出量を2000年比で25%削減する	目標：2016年に向けて、新たに1,000haの緑を創出し、街路樹を100万本に倍増		
産業・業務部門対策 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 大規模CO₂排出事業所対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂排出量削減義務と排出量取引 ◆ 中小企業CO₂削減対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化対策報告書制度を活用した温暖化対策 ・ 中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト など ◆ 都市づくりにおけるCO₂削減対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市開発等の機会を捉えたCO₂削減の推進 ・ 地域特性に応じた環境対策型舗装の推進 など ◆ 都庁の率先行動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都庁省エネ推進チームによる率先行動の推進 ・ 木質系バイオマスと下水汚泥の混合焼却事業 ・ 味の素スタジアムの改修整備 など 	都民・企業が主人公である「緑のムーブメント」の展開 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 都民が大切に育てる緑 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都民や企業と協働した海の森の整備 ・ 都民との協働による街路樹の育成、管理 ・ 地域参加による校庭の芝生管理 ・ 花粉の少ない森づくり運動の展開 など ◆ 都民・企業の参加による「緑の東京基金」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「マイ・ツリー〜わたしの木〜」事業の展開 など ◆ 民間事業者による自主的緑化の促進 	校庭芝生化を核とした地域における緑の拠点づくり <ul style="list-style-type: none"> ◆ 学校等の校庭芝生化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立小中学校、都立学校の校庭芝生化 ・ 幼稚園、私立小中高校、保育所の芝生化（モデル事業） ◆ 校庭芝生化への普及・支援策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京芝生応援団、芝生出前講座 など 	
家庭部門対策 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 低CO₂空住まいづくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮したカーボンマイナス住宅の供給促進 ・ 太陽エネルギー利用の普及促進 など ◆ ライフスタイルの転換 <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭部門における省エネ・節電行動の推進 ・ 高効率給湯器に係る認定制度の創設 など ◆ 様々な主体との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化対策等推進のための区市町村の取組促進制度 など 	運輸部門対策 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境性能の良い自動車の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代自動車（EV、pHV）等の普及促進 ・ 庁有車への低公害車・低燃費車の導入 など ◆ 低CO₂型で安全な自動車運行の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ エコドライブの取組の普及啓発 など ◆ 交通量抑制・交通流円滑化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域特性に応じた環境交通施策の展開 ・ ICカード乗車券を活用したポイントサービスの導入 など カーボンマイナス・ムーブメント <ul style="list-style-type: none"> ◆ CO₂削減の機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境問題に配慮する消費行動促進支援事業 など ◆ 税制や金融を活用した取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都独自の「省エネルギー促進税制」 ・ エコ金融プロジェクト など ◆ 先進的な環境技術の研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ セラミック系材料等を活用した省エネの都市環境対策システム構築 など ◆ 世界の都市との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「世界大都市気候先進グループ」における世界の大都市との連携 など 	街路樹の倍増などによる緑のネットワークの充実 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「海の森」の出現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海の森の整備 ◆ 街路樹の倍増 <ul style="list-style-type: none"> ・ 緑の拠点をつなぐ「グリーンロード・ネットワーク」の形成・充実 など ◆ 都市公園の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 緑のネットワークの拠点となる都市公園の着実な整備 など ◆ 海上公園の整備 ◆ 水辺の緑化 ◆ みどり豊かな都市空間の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境軸の形成 など 	あらゆる工夫による緑の創出と保全 <ul style="list-style-type: none"> ◆ あらゆる都市空間の緑化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 緑化表彰制度 ・ 都庁の率先行動（都有施設の緑化） など ◆ 緑の保全 <ul style="list-style-type: none"> <市街地の緑の保全> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都営住宅建替に伴う既存樹木の活用 <農地の保全> <ul style="list-style-type: none"> ・ “東京の緑”地産地消プロジェクト ・ 緑を守る都市と農業の共生プロジェクト <丘陵地・森林の緑の保全> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保全地域の指定推進 ・ スギ花粉発生源対策 など ◆ 緑の仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 「緑確保の総合的な方針」の策定 など

出典：東京都環境局「東京都環境白書2010」

都における二酸化炭素排出量の推移

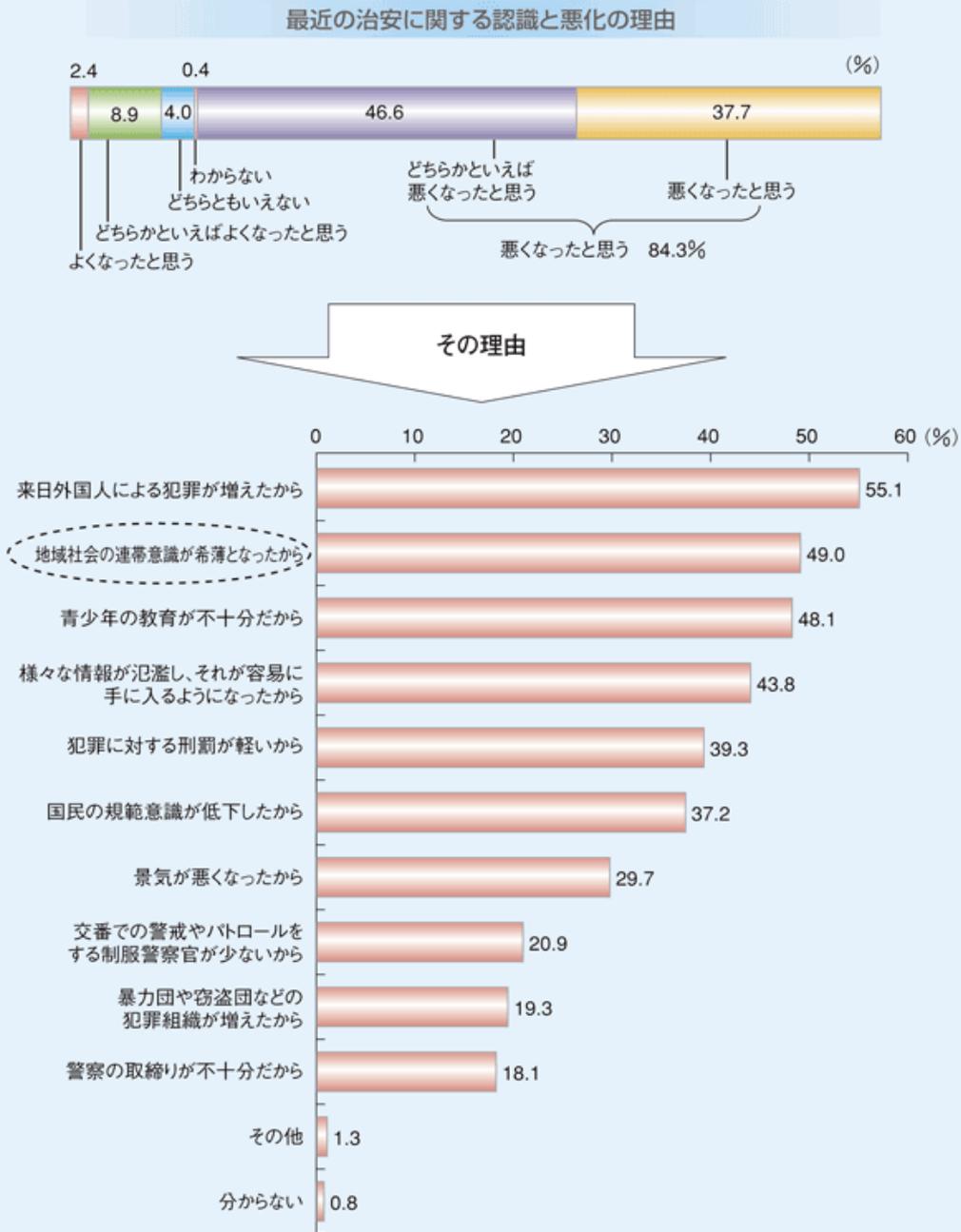


東京都環境局「都における温室効果ガス排出量総合調査 (2009年実績)」より作成

人のつながりに関する意識調査 (地域のつながりと治安)

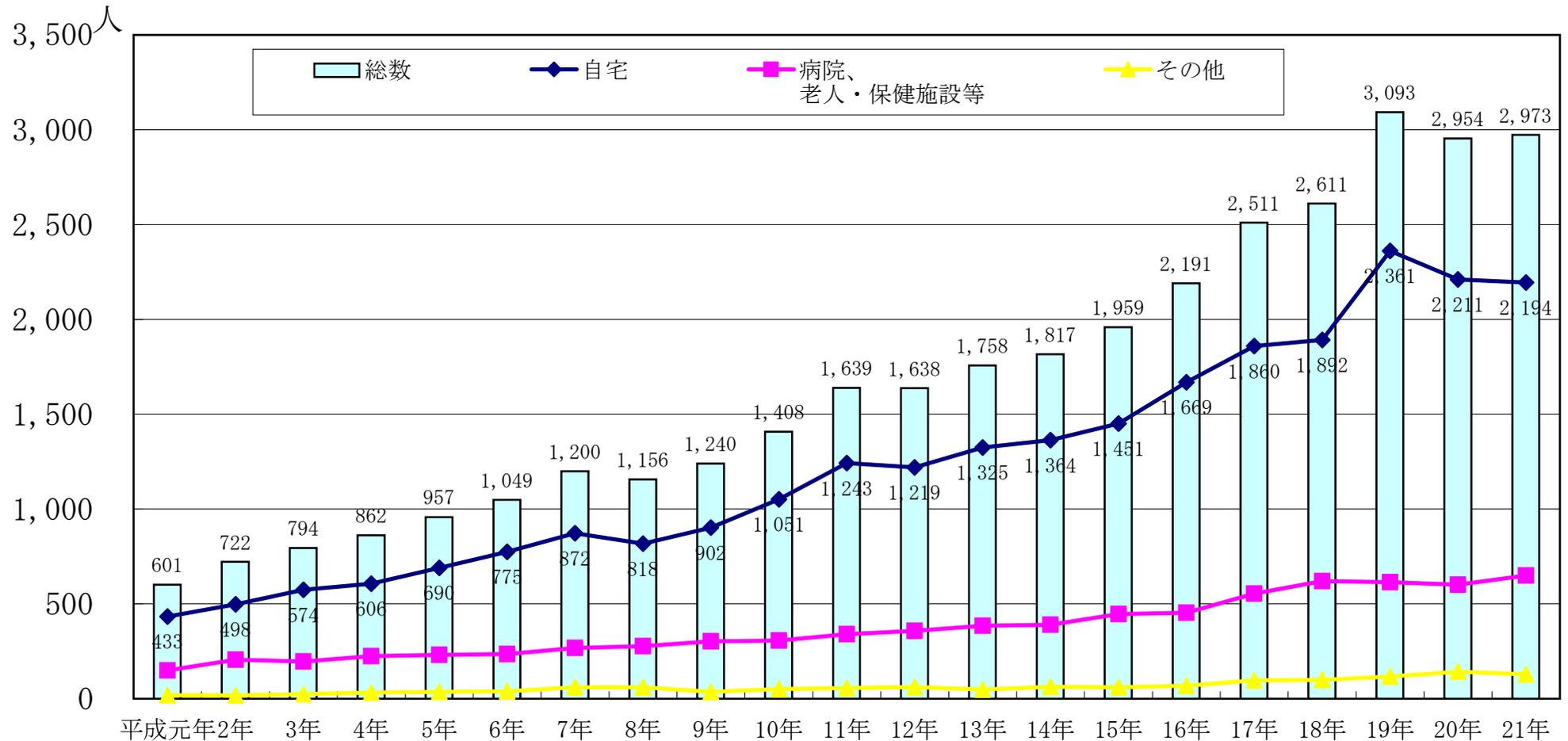
ここ10年間で治安は良くなったか悪くなったか尋ねた結果を見ると、「悪くなったと思う」と回答した人は、8割を超えている。その理由を見ると「地域社会の連帯意識が希薄となったから」が49.0%と、地域のつながりの希薄化により地域が防犯機能を果たさなくなったことを示唆する回答が多かった。

第2-2-13回 地域社会の連帯意識の希薄化により、最近の治安が悪化したと思う人が多い



- (備考) 1. 内閣府「治安に関する世論調査」(2006年)により作成。
 2. 「あなたは、ここ10年間で日本の治安はよくなったと思いますか、それとも悪くなったと思いますか。この中から1つだけお答えください。」という問に対して、回答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の20歳以上の者1,795人。
 4. 上記2.で「悪くなったと思う」または「どちらかといえば悪くなったと思う」と答えた人に、「治安が悪くなった原因は何だと思いますか。この中からいくつでもあげてください。」と尋ね、回答した人の割合。

東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者の死亡場所推移



【補足】

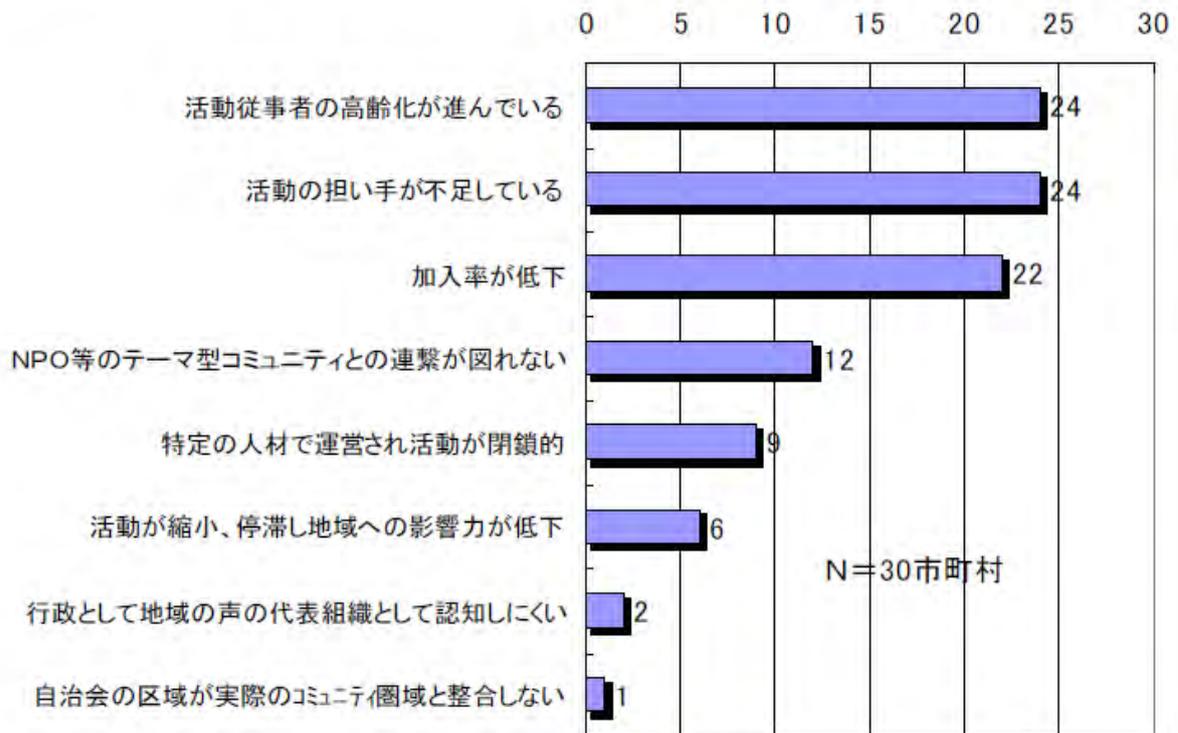
東京都監察医務院は、東京都の特別区内において発生するすべての不自然死について、死体解剖保存法第8条及び東京都監察医務規程第1条の規程に基づく死体の検案及び解剖を行い死因を明らかにするために設けられた施設である。

東京都監察医務院「事業概要」より作成

平成21年追記

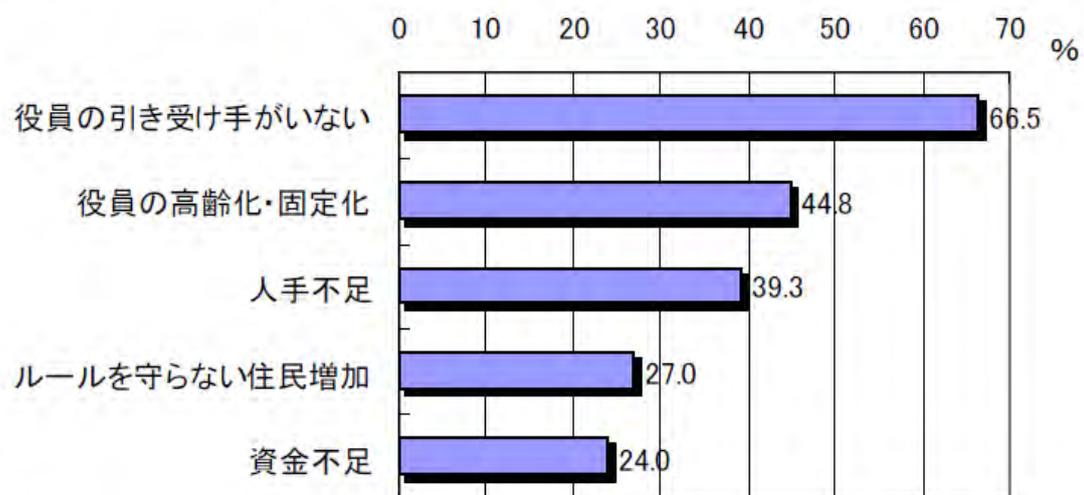
町会・自治会の抱える課題(多摩地域、平成20年)

図表 2-4 自治会・町会の活動で問題があると思われる事柄(複数回答)



(資料) (財) 東京市町村自治調査会「住民自治の拡充に関するアンケート調査」(平成 17 年 3 月)

図表 2-5 自治会・町会が抱える問題点(複数回答、上位 5 位)



(資料) 東京都生活文化局「東京都における町内会・自治会の実態調査報告書」(平成 9 年)

地域活動に対する住民評価(平成17年)

現在、住民が評価している活動・組織(地域課題別):複数回答

(%)

地域課題	1位	2位	3位
地域の治安の向上(防犯)	町内会・自治会 (71.3)	公的機関 (39.1)	市区町村 (18.3)
災害時の対応(防災や防火)	町内会・自治会 (68.4)	公的機関 (33.8)	市区町村 (33.8)
高齢者・障害者の健康維持や生活支援	市区町村 (44.7)	町内会・自治会 (40.9)	行政協力ボランティア (28.4)
環境保全・美化	町内会・自治会 (61.4)	市区町村 (39.6)	その他地縁活動 (20.5)
交通安全	公的機関 (46.8)	町内会・自治会 (37.0)	その他地縁活動 (21.3)
地域のまちづくり、商店街の活性化	町内会・自治会 (56.7)	市区町村 (31.6)	その他地縁活動 (19.5)
子どものしつけや教育・健全育成	その他地縁活動 (43.5)	公的機関 (35.3)	町内会・自治会 (25.9)
地域の伝統芸能・祭りの継承や保存	町内会・自治会 (79.7)	その他地縁活動 (41.3)	市区町村 (19.3)
住民同士の信頼感や助け合い意識の向上	町内会・自治会 (77.4)	その他地縁活動 (35.8)	ない、わからない (14.5)
ごみ、不用品の再資源化、交換、分別	町内会・自治会 (67.8)	市区町村 (54.2)	その他地縁活動 (16.8)
スポーツ・レクリエーション(運動会や文化祭など)	町内会・自治会 (67.4)	その他地縁活動 (41.9)	地域サークル・クラブ (22.1)
住民自治組織の活性化、組織化	町内会・自治会 (83.2)	市区町村 (24.0)	その他地縁活動 (23.4)

(注)「その他地縁活動」:子ども会、老人会、消防団、婦人会・女性会、青年団など

「行政協力ボランティア」:民生委員・児童員、青少年育成委員など

「市区町村」:市役所や区役所、町村役場

「公的機関」:学校、病院、消防署、警察署など公的機関

今後の役割発揮を期待している活動・組織(地域課題別):複数回答

(%)

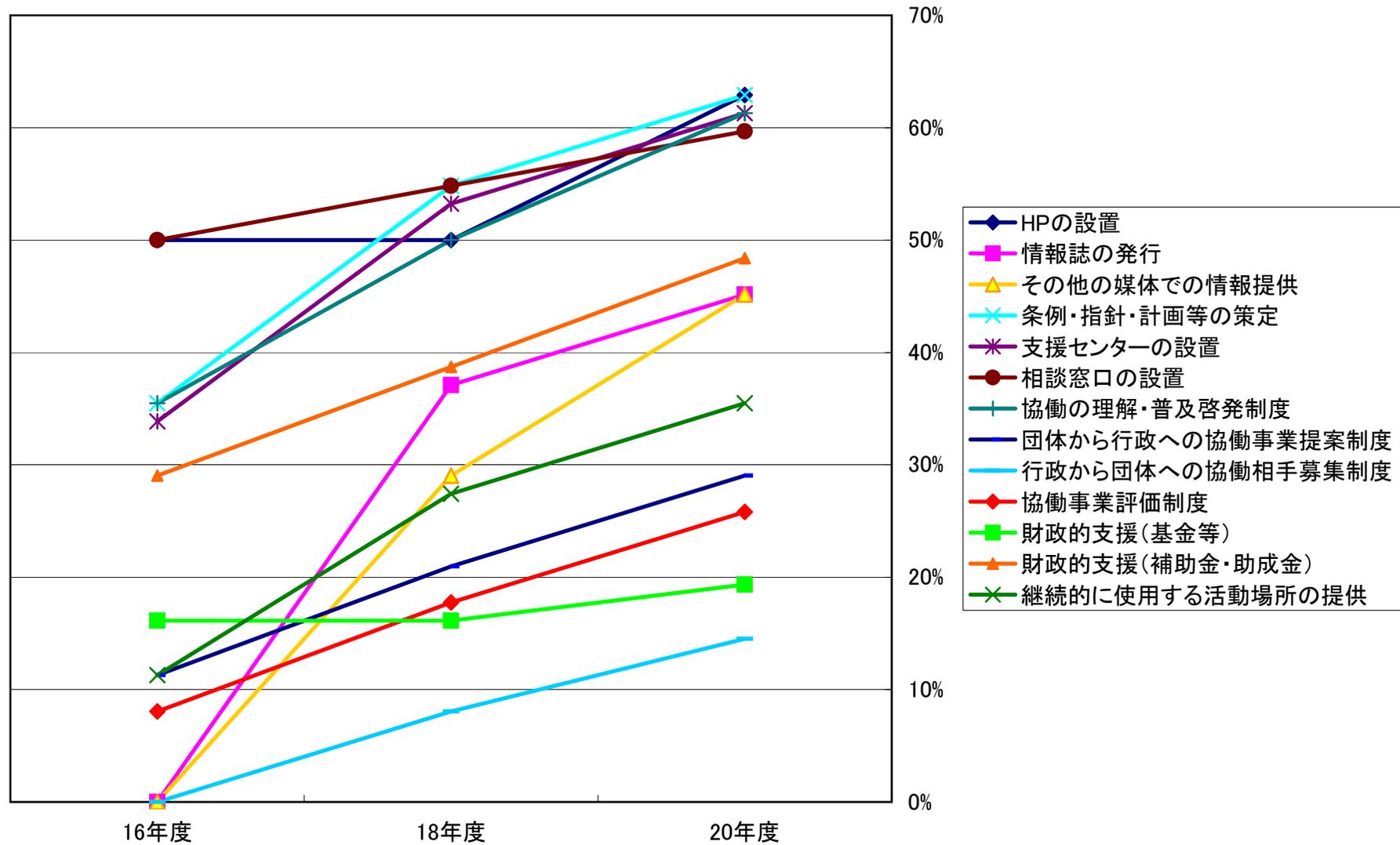
地域課題	1位	2位	3位
地域の治安の向上(防犯)	公的機関 (54.1)	町内会・自治会 (52.4)	市区町村 (36.4)
災害時の対応(防災や防火)	町内会・自治会 (50.0)	市区町村 (46.2)	公的機関 (46.2)
高齢者・障害者の健康維持や生活支援	市区町村 (51.9)	町内会・自治会 (42.8)	行政協力ボランティア (21.3)
環境保全・美化	市区町村 (58.6)	町内会・自治会 (46.7)	その他地縁活動 (18.9)
交通安全	公的機関 (49.5)	町内会・自治会 (34.7)	市区町村 (24.1)
地域のまちづくり、商店街の活性化	町内会・自治会 (47.2)	市区町村 (45.9)	専門企業のサービス (17.7)
子どものしつけや教育・健全育成	町内会・自治会 (41.2)	公的機関 (31.8)	その他地縁活動 (27.1)
地域の伝統芸能・祭りの継承や保存	町内会・自治会 (61.5)	市区町村 (30.3)	その他地縁活動 (25.7)
住民同士の信頼感や助け合い意識の向上	町内会・自治会 (72.3)	その他地縁活動 (36.5)	市区町村 (20.8)
ごみ、不用品の再資源化、交換、分別	市区町村 (57.0)	町内会・自治会 (53.3)	その他地縁活動 (17.3)
スポーツ・レクリエーション(運動会や文化祭など)	町内会・自治会 (47.7)	その他地縁活動 (34.9)	市区町村 (24.4)
住民自治組織の活性化、組織化	町内会・自治会 (76.6)	市区町村 (34.1)	その他地縁活動 (29.9)

国土交通省「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査報告書」(平成17年)より作成

※首都圏在住の20歳以上の男女約2,000人にWEBアンケートを実施したもの

付表 47
(第5回資料)

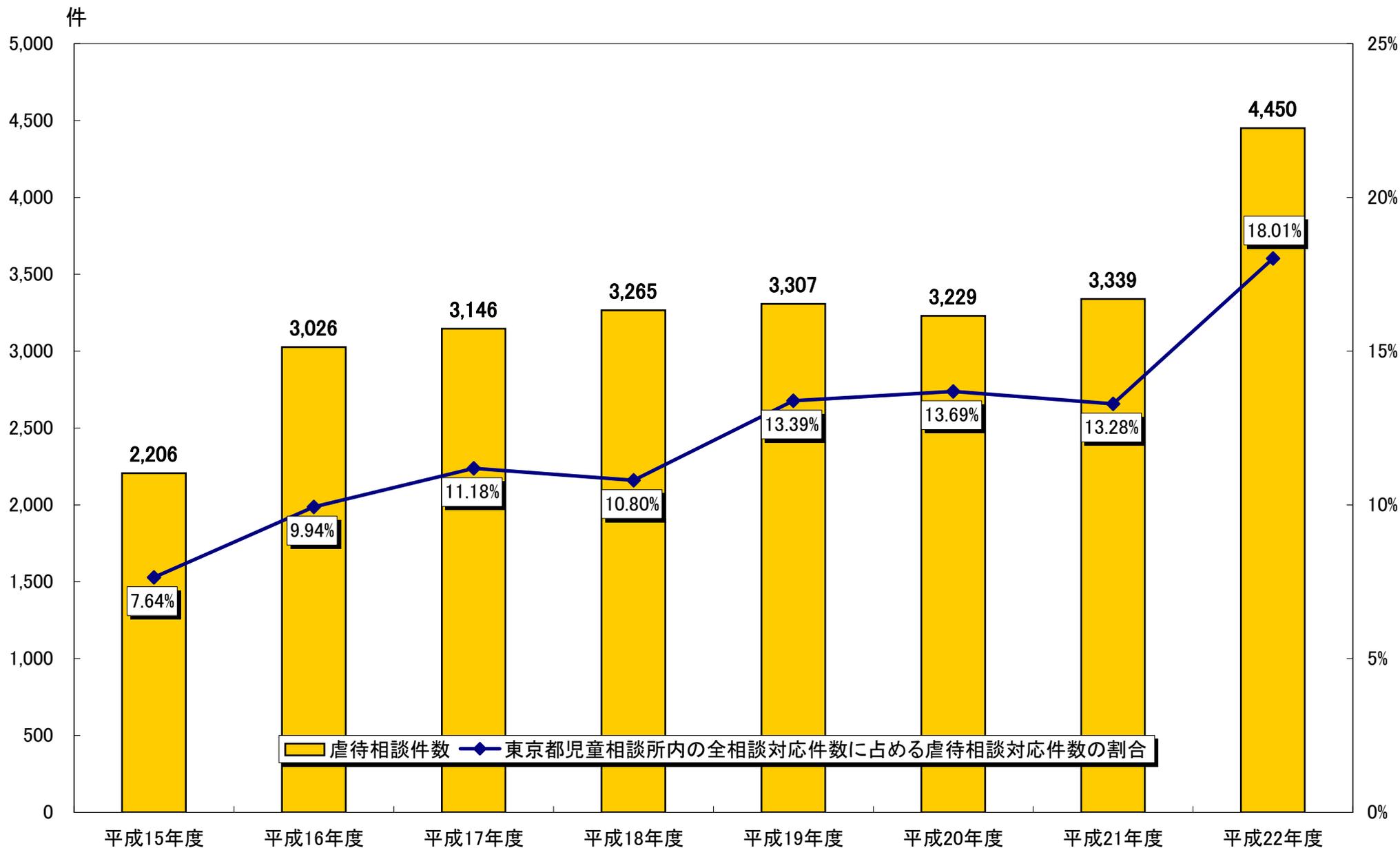
東京都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況の推移



※出典: 東京都生活文化局「都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況調査」データにより作成

東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移

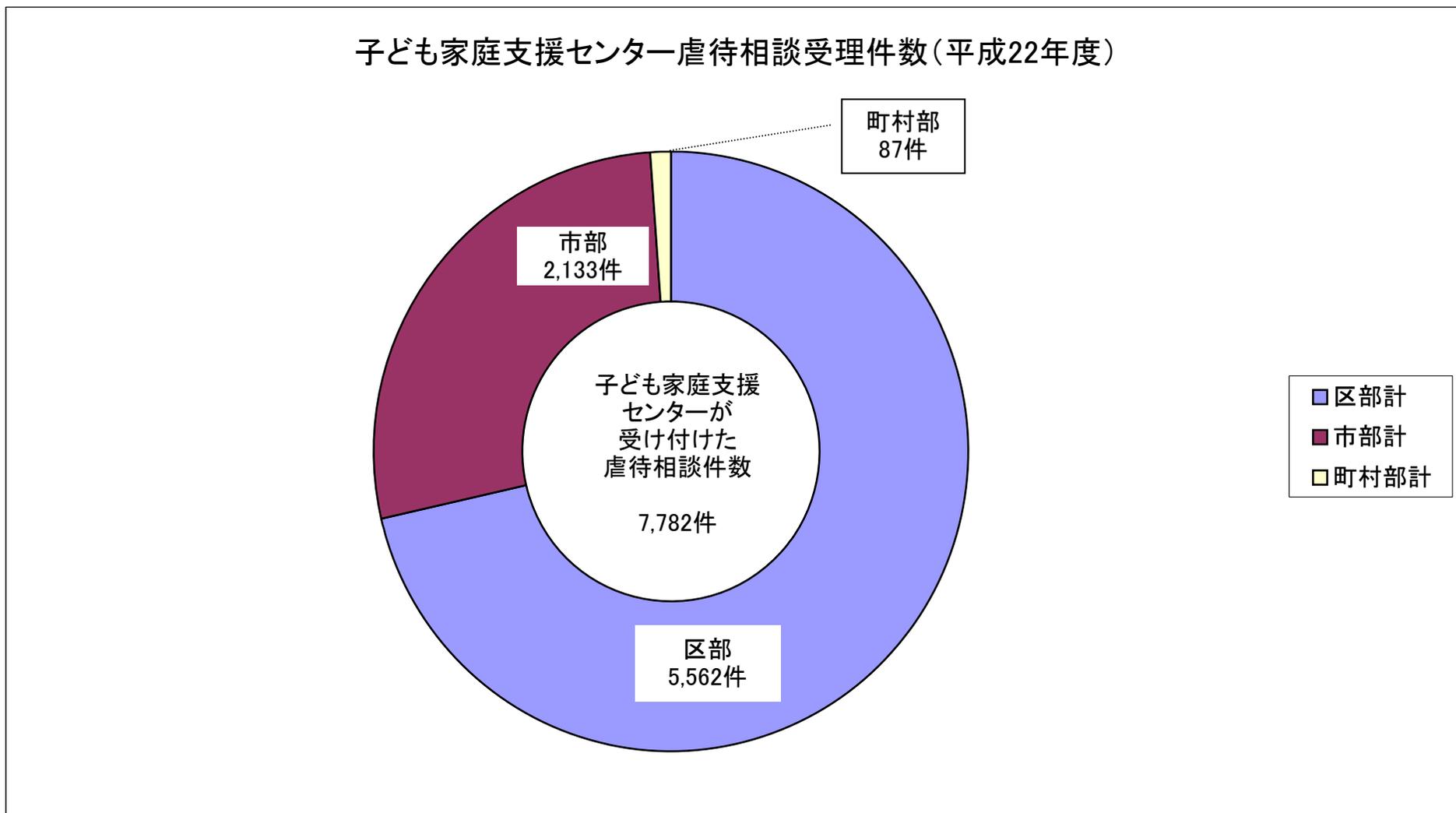
付 表 48
(第 6 回資料)



東京都福祉保健局「福祉・衛生 統計年報」より作成
● 東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報(平成20年度)」より作成

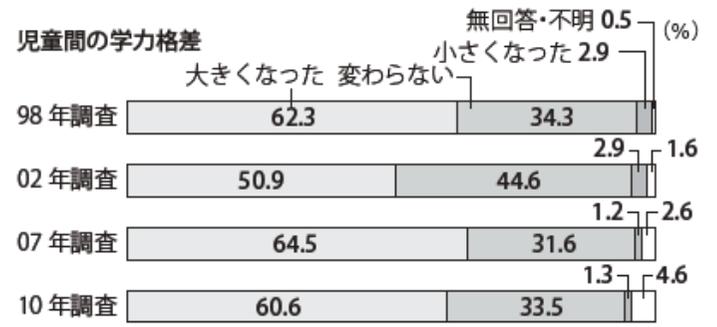
平成22年度追記

都内区市町村の子ども家庭支援センターが受け付けた虐待相談件数の構成比(平成22年度)

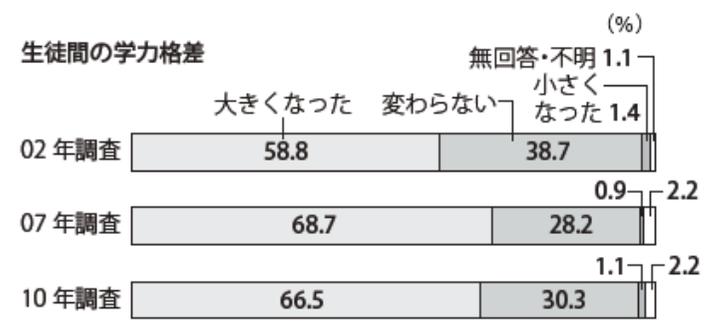


公立小・中学校教員から見た児童・生徒、保護者の変化

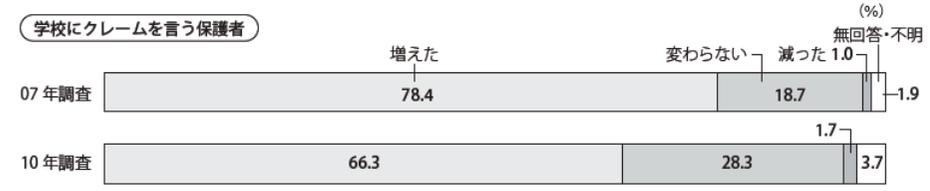
○小学校教員



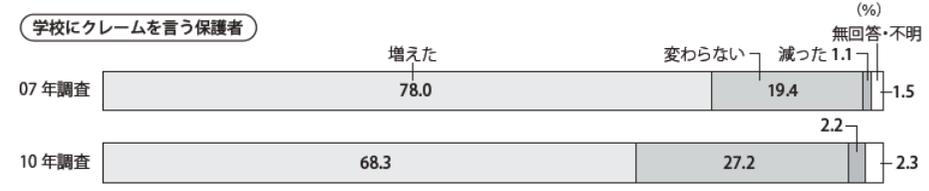
○中学校教員



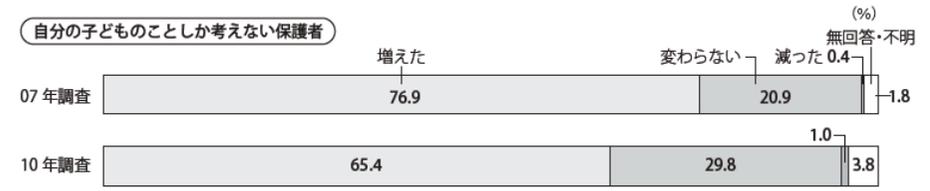
学校にクレームを言う保護者



学校にクレームを言う保護者



自分の子どものことしか考えない保護者

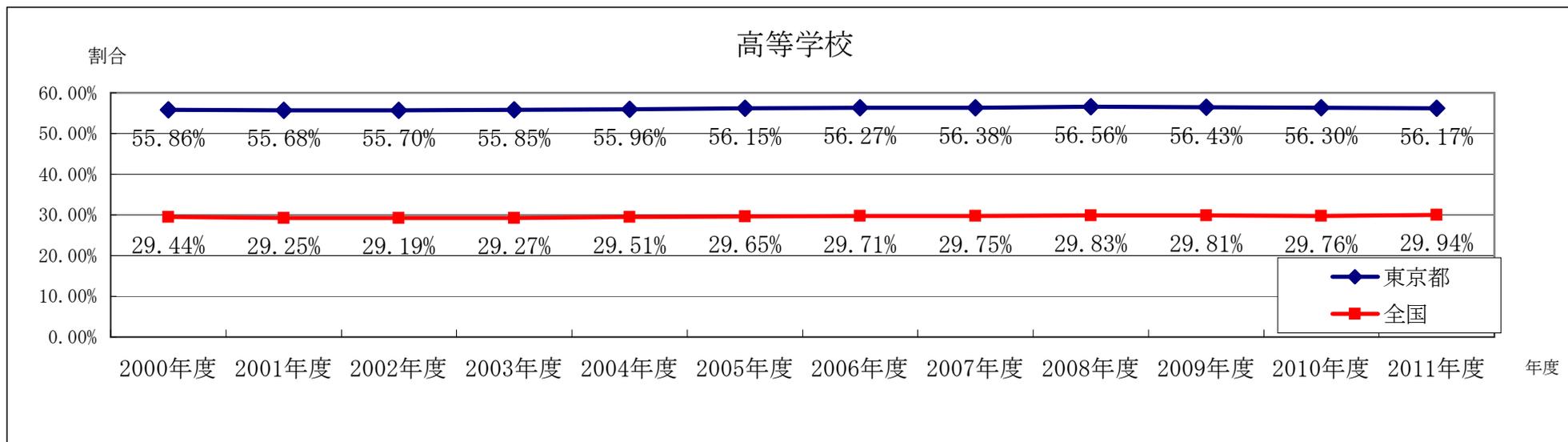
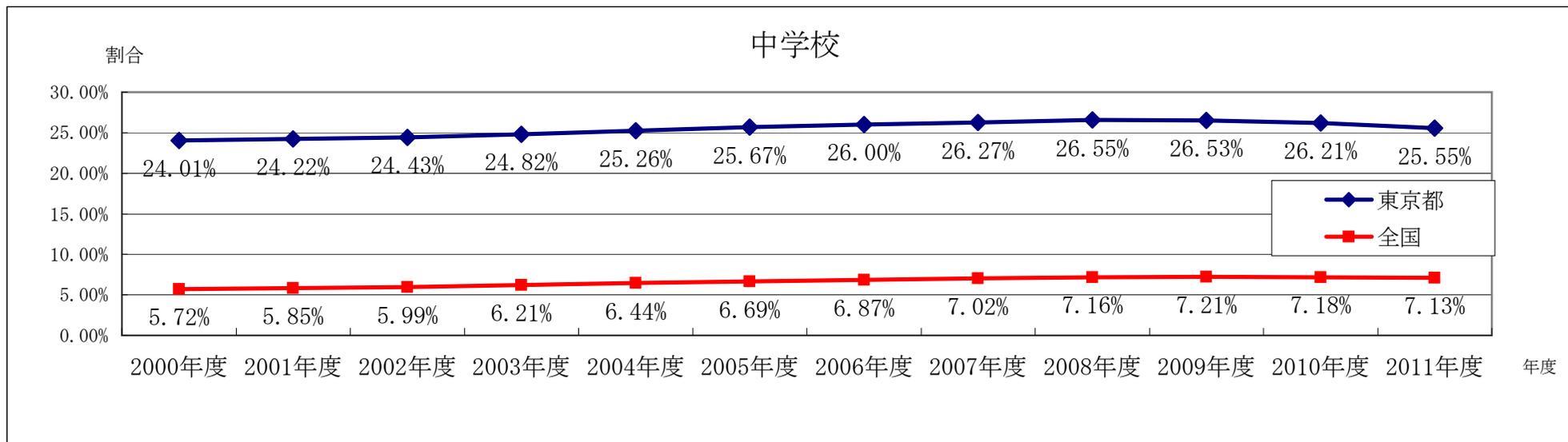


自分の子どものことしか考えない保護者



10年調査追記

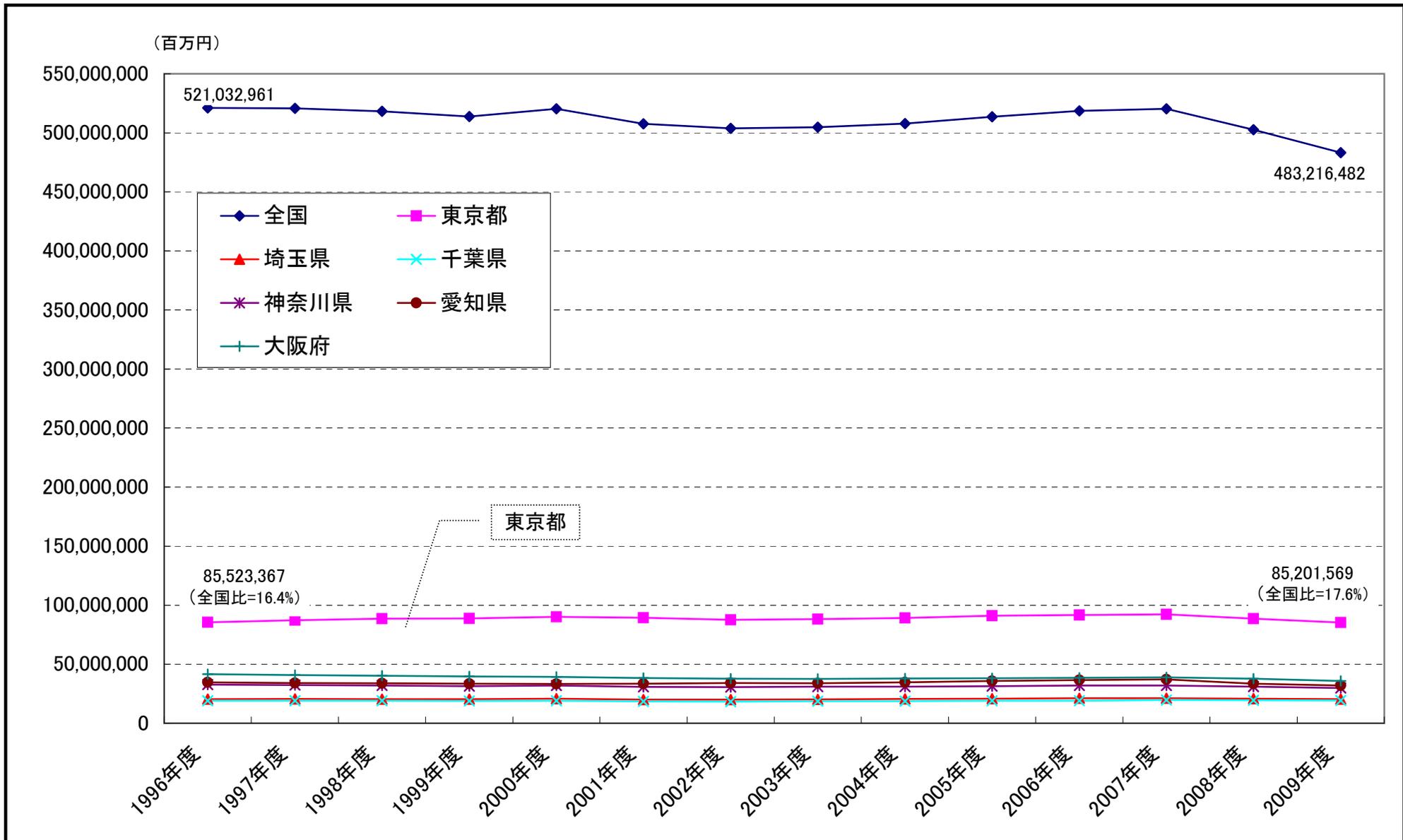
中学校・高等学校生徒の私立学校在籍割合の推移



※全国：文部科学省「学校基本調査」より作成
 ※東京都：東京都総務局「学校基本調査」より作成

2010年度・2011年度を追記

県内総生産(名目)の推移

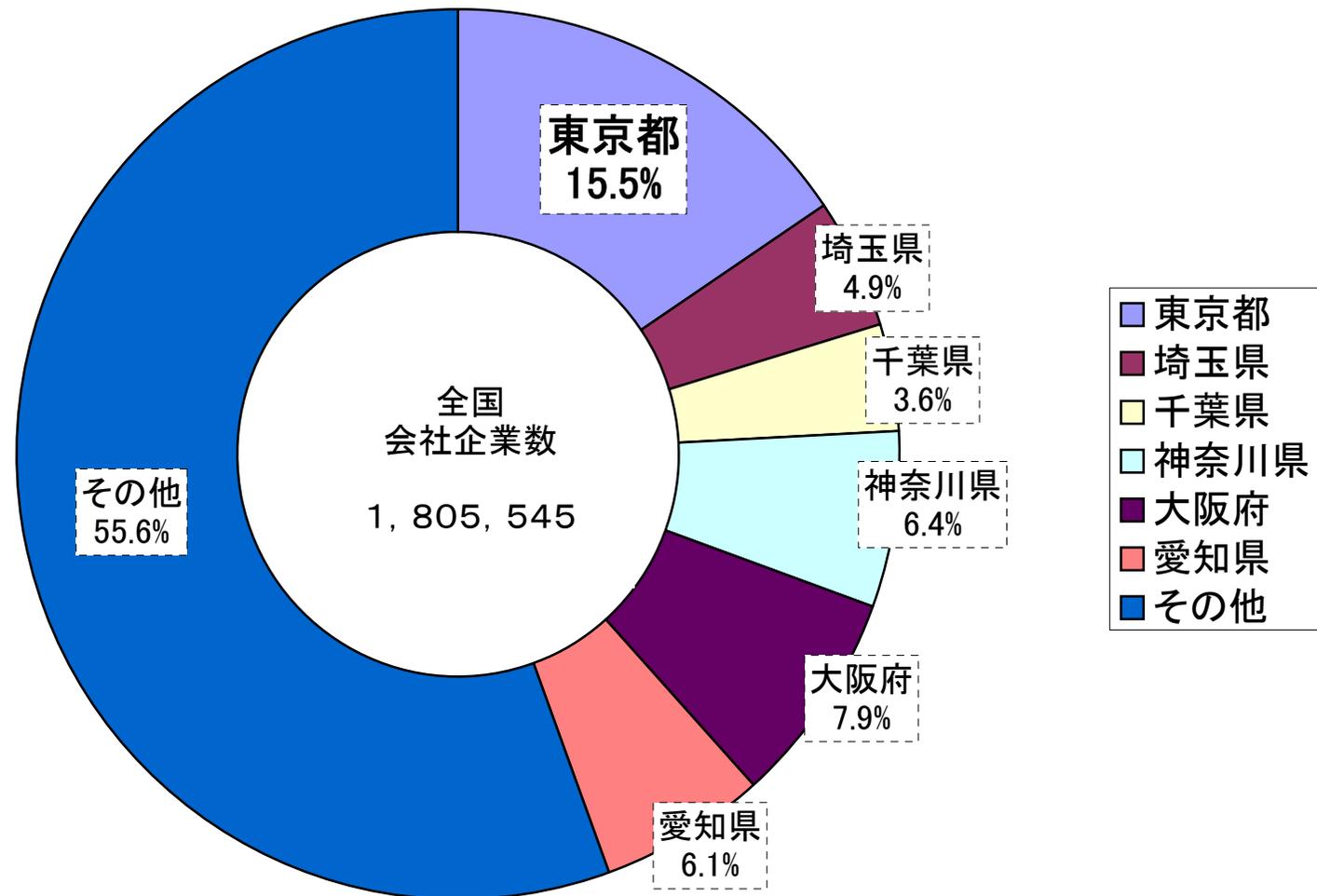


内閣府「県民経済計算」より作成

注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較。

【更新】2008年度・2009年度を追記

都道府県別会社企業数の構成比

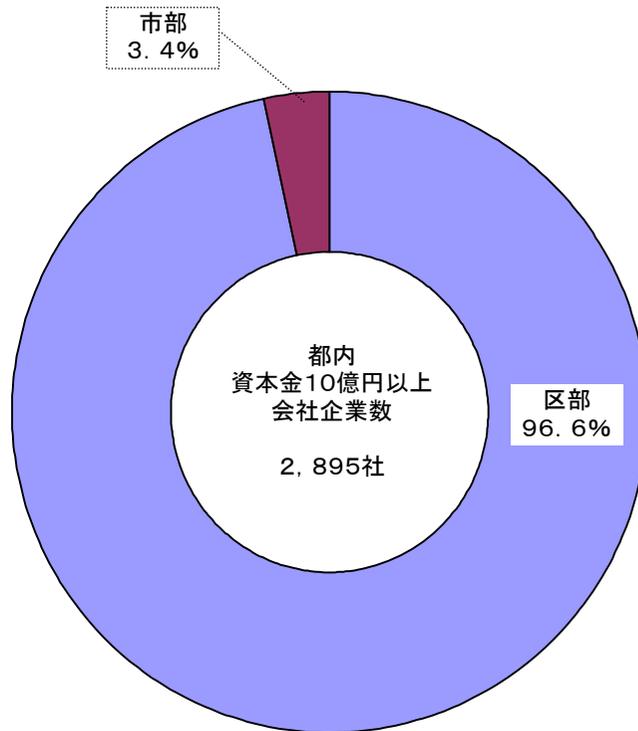


※総務省「平成21年経済センサス－基礎調査(確報)結果の概要」より作成

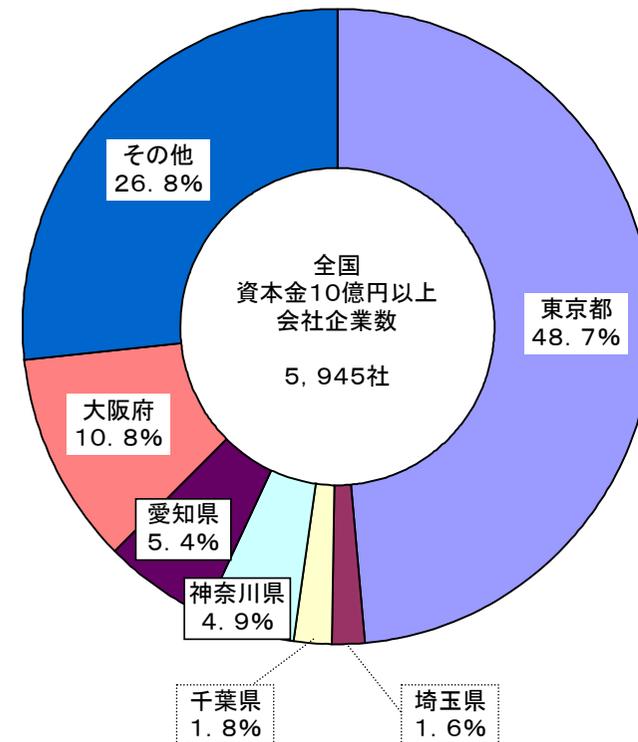
※三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、比較

都内地域別、都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比(2006年)

都内地域別資本金10億円以上の会社企業数の構成比



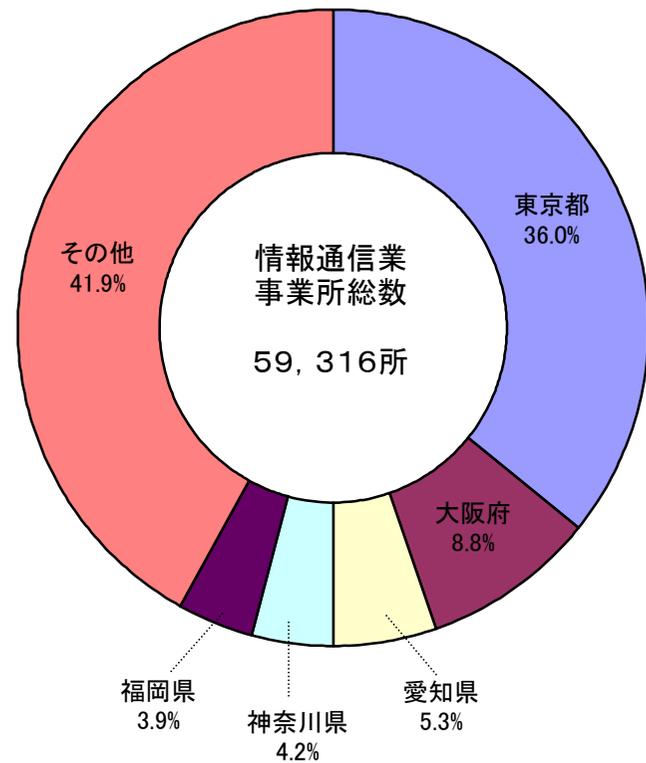
都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比



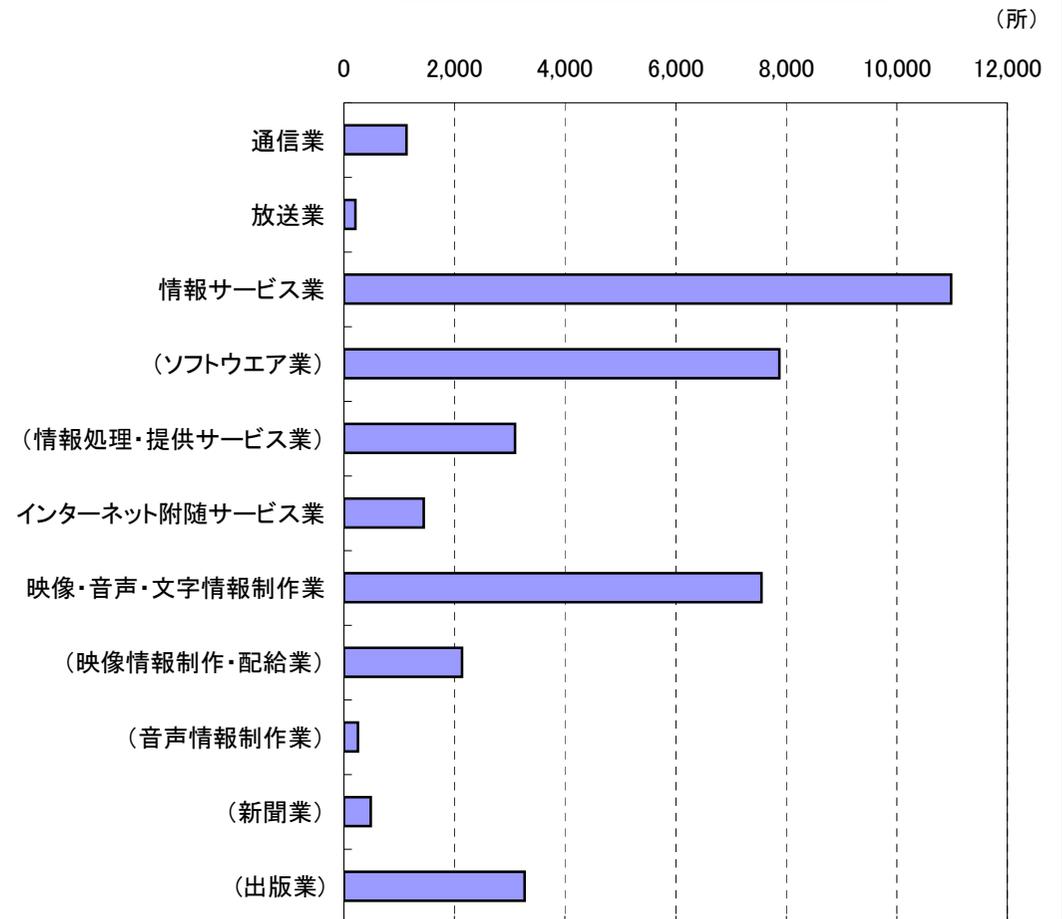
注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較。

情報通信業の都道府県別事業所数の全国比、小分類別都内事業所数(2006年)

情報通信業の都道府県別事業所数の全国比(2006年)

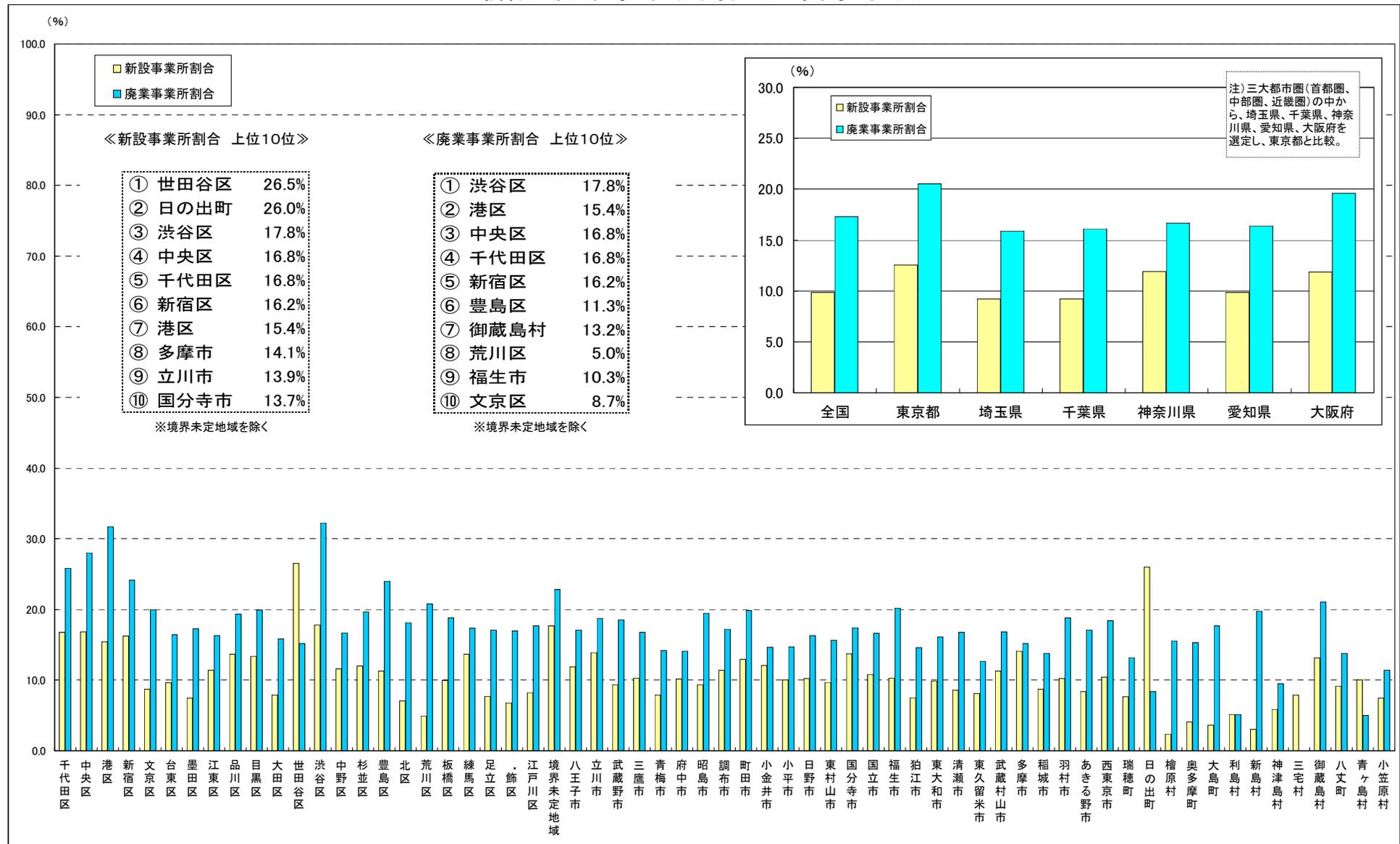


小分類別都内事業所数(2006年)



※ () = 小分類

新設・廃業事業所割合(民営事業所)



総務省「経済センサス」(平成21年)より作成

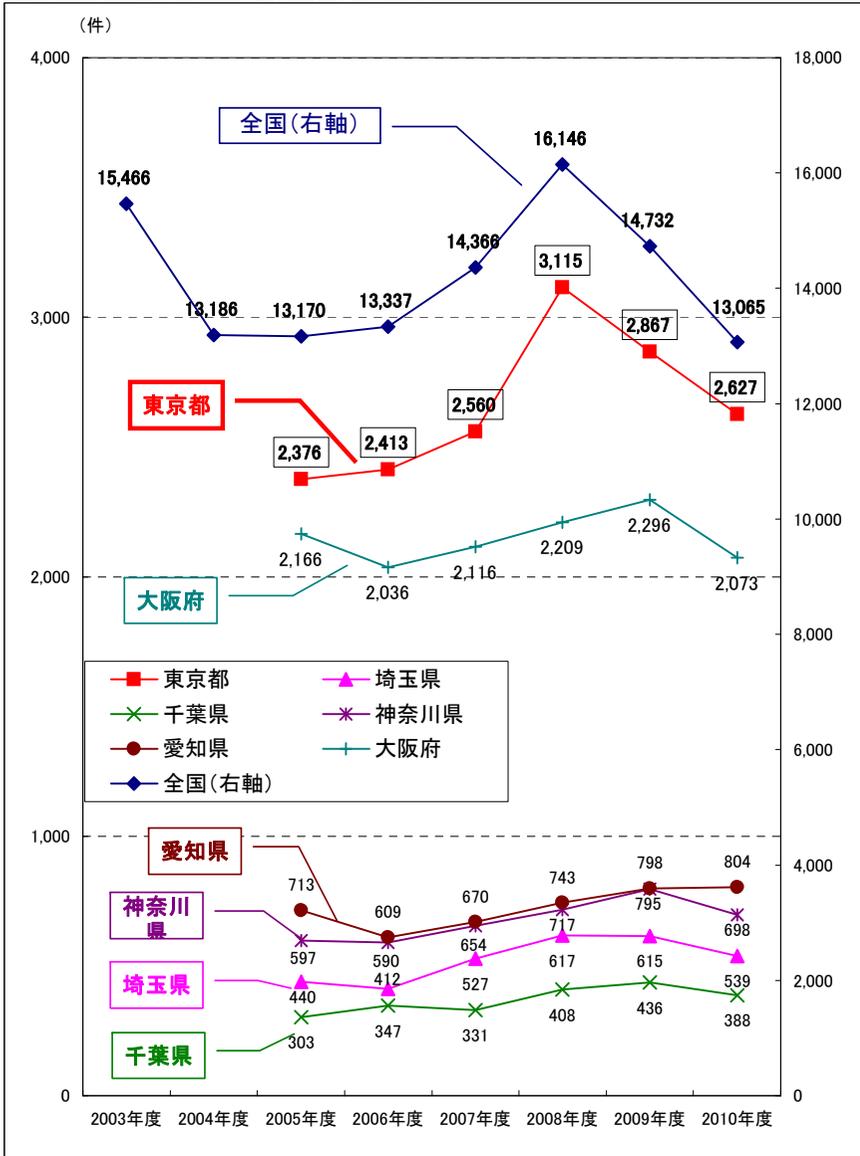
注1) 新設(廃業)事業所割合 = 2001年調査以後の新設(廃業)事業所数 ÷ 2009年調査時点の事業所総数 × 100

注2) 境界未定地域とは、千代田区、中央区、港区の境界未定地、中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地を指す。

最新版に修正

企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)、倒産発生率(普通法人)(2010年度)

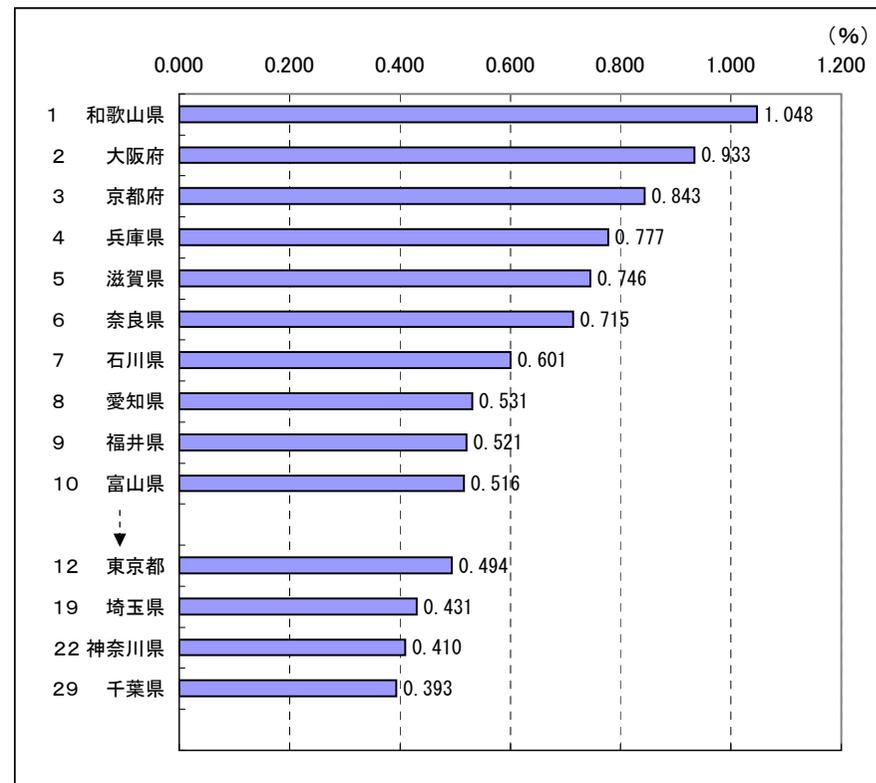
企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)



倒産発生率(普通法人)(2010年度)

順位	都道府県	普通申告法人数	倒産件数	発生率
1	和歌山県	14,984	157	1.048
2	大阪府	218,107	2,036	0.933
3	京都府	52,423	442	0.843
4	兵庫県	92,375	718	0.777
5	滋賀県	18,772	140	0.746
6	奈良県	17,494	125	0.715
7	石川県	23,307	140	0.601
8	愛知県	151,333	804	0.531
9	福井県	16,899	88	0.521
10	富山県	19,564	101	0.516
12	東京都	531,449	2,627	0.494
	全国	2,621,710	13,065	0.498

※普通法人とは、会社等、相互会社、医療法人、特定目的会社、中間法人を含む。

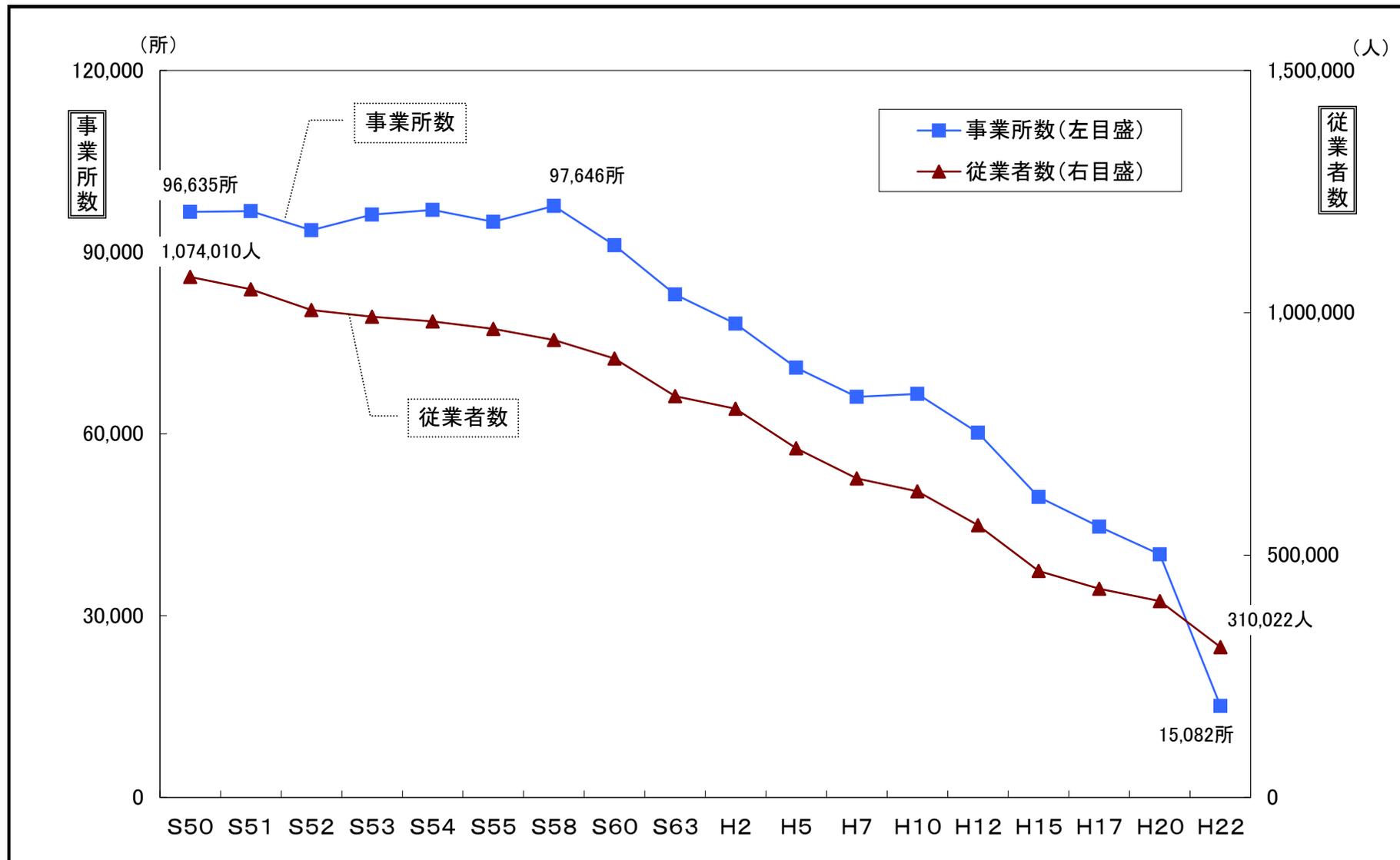


(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、「都道府県別倒産発生率(普通法人)調査」(2010年度)より作成

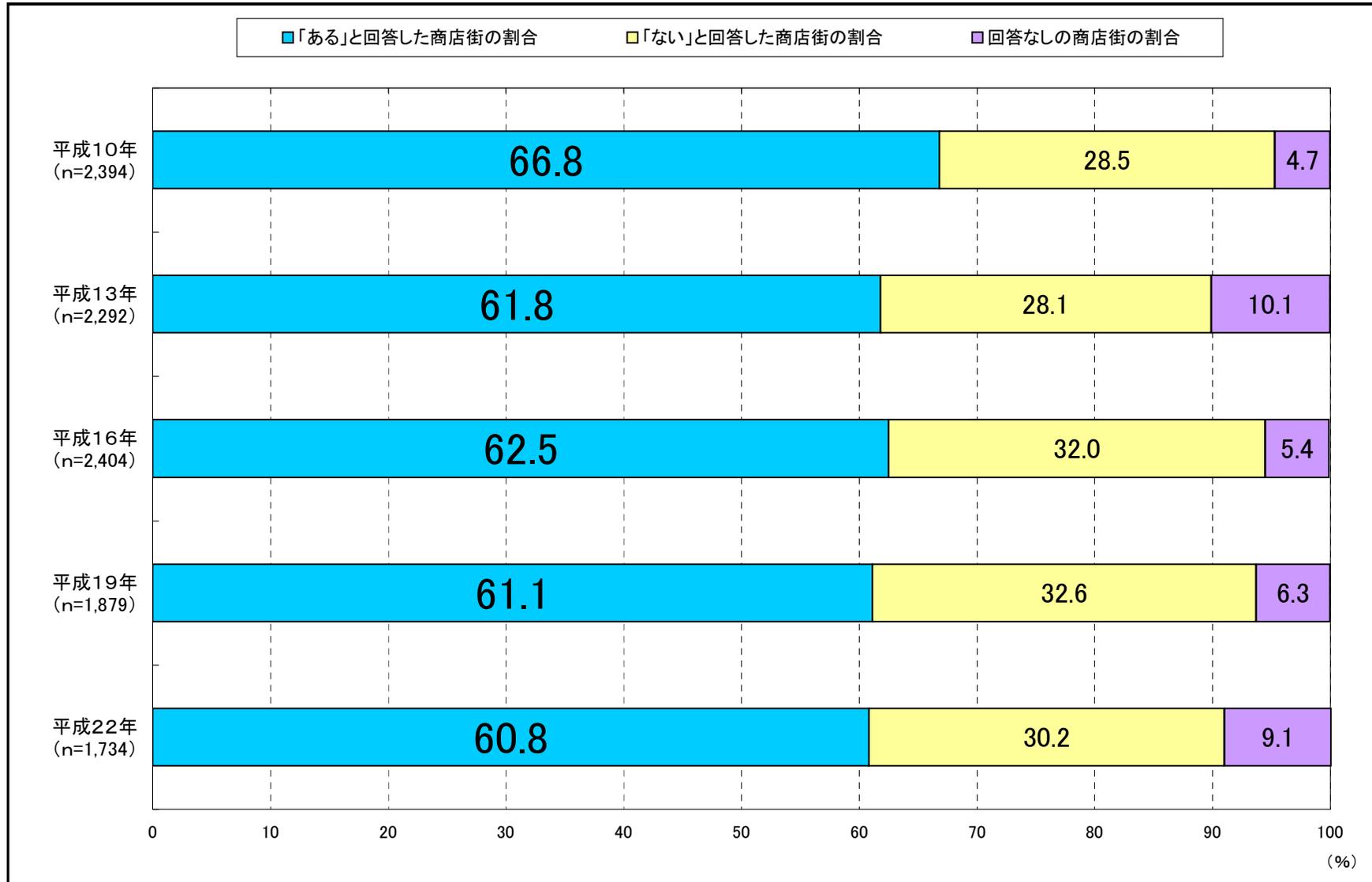
最新版に修正

注)倒産発生率=個人企業等を除いた普通法人倒産件数(株東京商工リサーチ調べ)÷普通法人の申告法人数(国税庁税務統計速報・平成21年度分)×100

都内製造業の事業所数、従業者数の推移



都内商店街における空き店舗の状況(2010年)

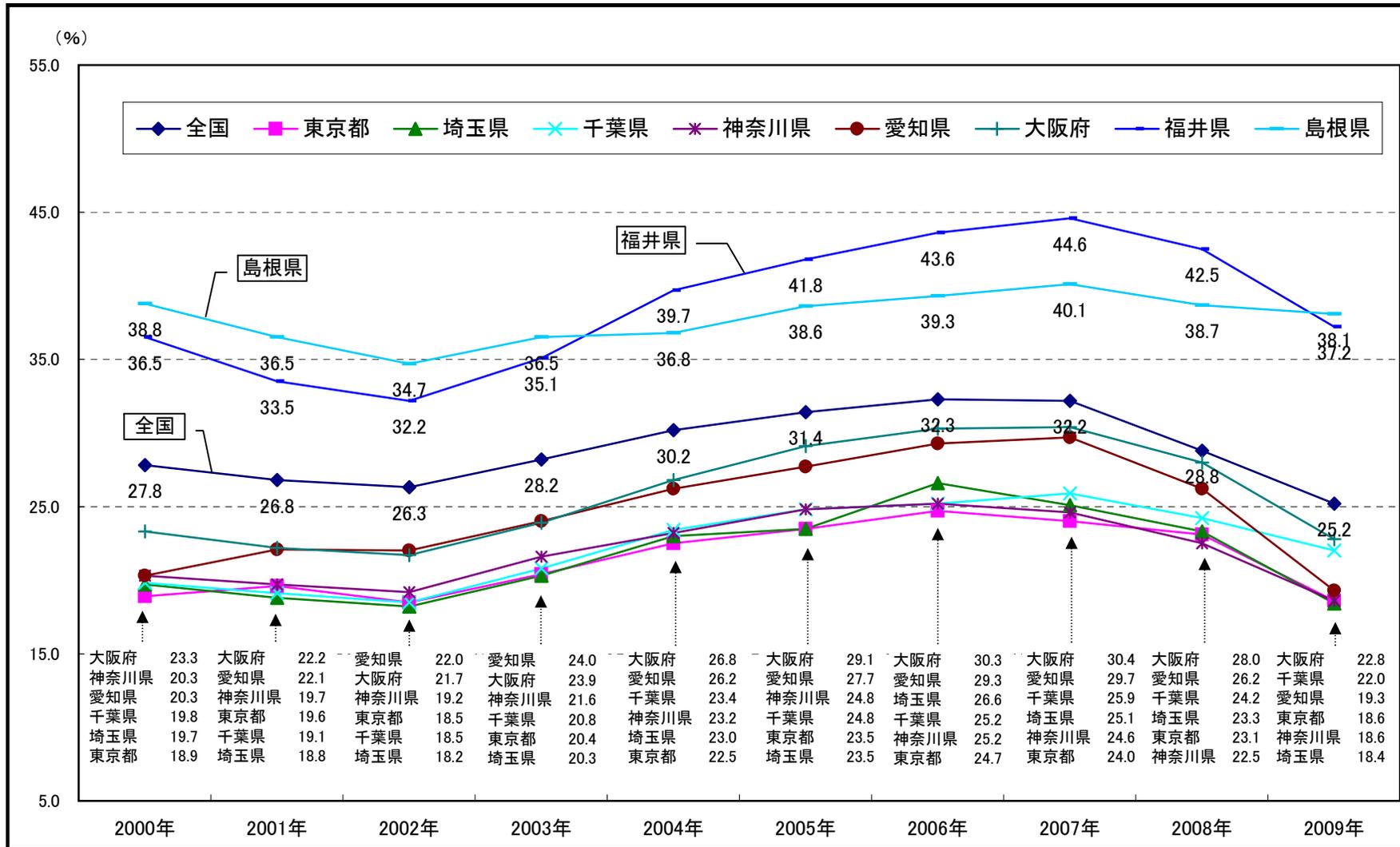


東京都産業労働局「平成22年度東京都商店街実態調査報告書」より作成

注) 商店街とは、商店街振興組合法に基づく商店街振興組合、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び区市町村が商店街として認めたもの(任意団体)をいう。

平成22年追記

都道府県別就職率の推移



厚生労働省「就職安定業務統計」より作成

◇就職率とは
 ・求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出
 ◇就職件数とは
 ・有効求職者が職業安定所の紹介により就職した(他県を含む)ことを確認した件数(臨時・季節雇用を含む)
 ・件数には、新規学卒者を除きパートタイムを含む(実数)

東京証券取引所時価総額の推移・世界の証券取引所時価総額

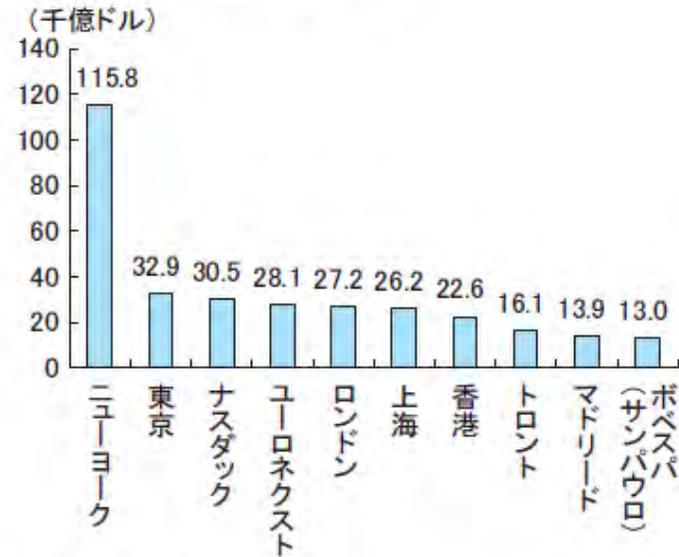
時価総額の推移（東京証券取引所）



資料 東京証券取引所「統計月報」
(財)日本証券経済研究所「証券統計ポータルサイト」

世界の証券取引所時価総額

(2009年11月)

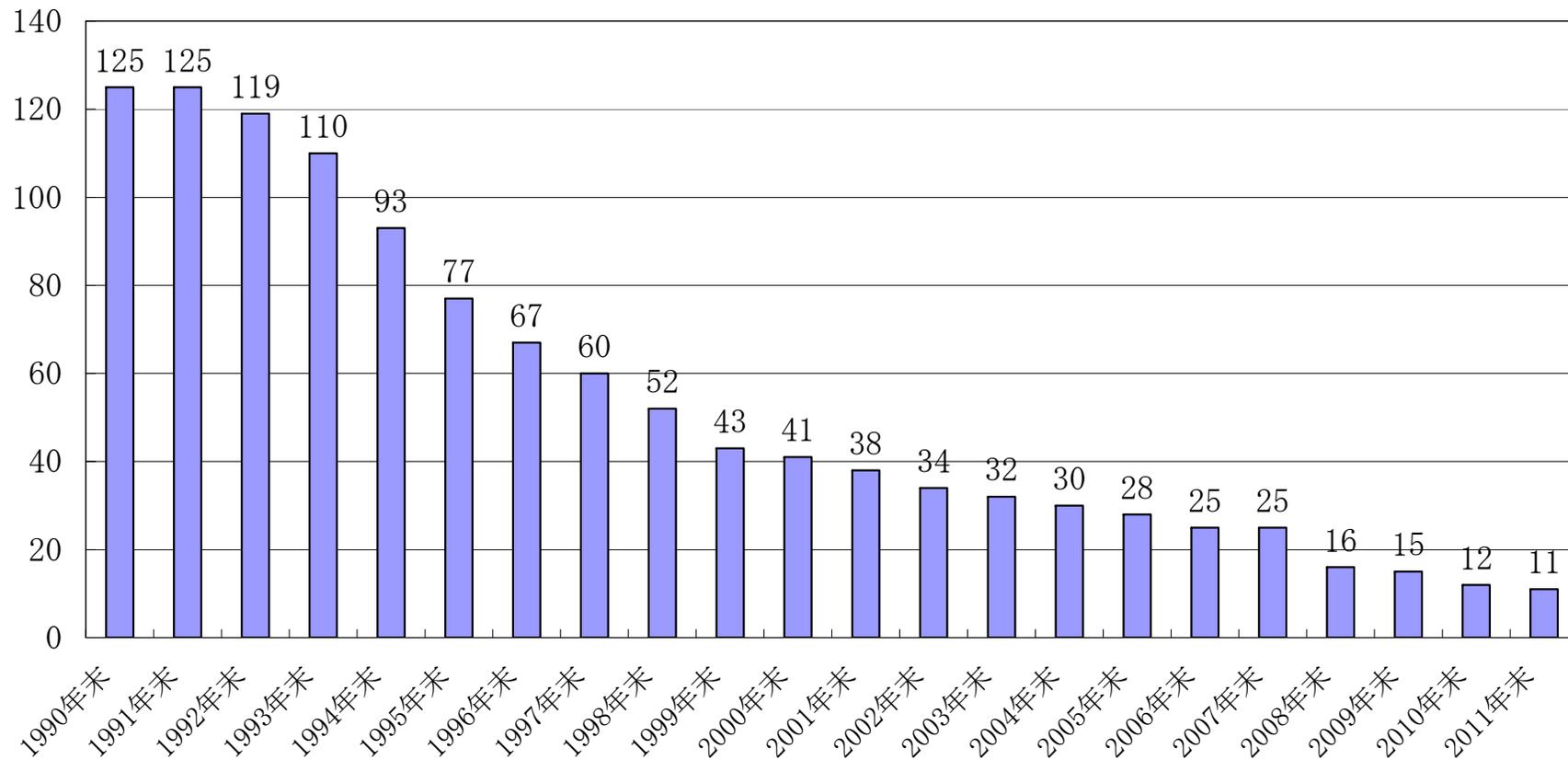


注 上位10位
資料 WFE「Focus」

付 表 62
(第 5 回 資 料)

東京証券取引所上場外国会社数の推移

(単位：社)



東京証券取引所「上場外国会社数の推移」より作成

2010年及び2011年末追記

グローバル金融センターインデックス (GFCI (※)) 上位15市場

順位	2007年3月	2007年9月	2008年3月	2008年9月	2009年3月	2009年9月	2010年3月
1	ロンドン						
2	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク (同率1位)
3	香港	香港	香港	シンガポール	シンガポール	香港	香港
4	シンガポール	シンガポール	シンガポール	香港	香港	シンガポール	シンガポール
5	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	深セン	東京
6	フランクフルト	フランクフルト	フランクフルト	ジュネーブ	ジュネーブ	チューリヒ	シカゴ
7	シドニー	ジュネーブ	ジュネーブ	東京	シカゴ	東京	チューリヒ
8	シカゴ	シカゴ	シカゴ	シカゴ	フランクフルト	シカゴ	ジュネーブ
9	東京	シドニー	東京	フランクフルト	ボストン	ジュネーブ	深セン
10	ジュネーブ	東京	シドニー	シドニー	ダブリン	上海	シドニー (同率9位)
11	パリ	パリ	ボストン	ボストン	トロント	シドニー	上海
12	トロント	ボストン	サンフランシスコ	トロント	ガンジー島(英)	フランクフルト	トロント
13	サンフランシスコ	トロント	ダブリン	ダブリン	ジャージー島(英)	トロント	フランクフルト
14	ボストン	サンフランシスコ	パリ	ジャージー島(英)	ルクセンブルグ	ジャージー島(英)	ボストン
15	エジンバラ	ダブリン	トロント	ルクセンブルグ	東京	ガンジー島(英)	北京および サンフランシスコ

出典：シティ・オブ・ロンドン(英)

(※) グローバル金融センターインデックス (GFCI) とは・・・シティ・オブ・ロンドンが世界の約60のマーケットの金融センターとしての競争力を、市場関係者のアンケートに基づき、人的資源、業務環境、市場アクセス、市場インフラなどの基準で1000点満点で採点を行い、ランク付けしたもの。(金融庁「金融・資本市場に係る制度整備に関する意見交換会(第一部)、日本証券業協会提出資料」より転用)

2010年3月追記